

大東文化大学  
平成 27 年度  
(博士学位申請論文)

在日インド人の異文化適応に関する研究  
—東京都江戸川区の事例を中心として—  
A Research on Cross-cultural Adaptation of Indians living in Japan  
A Case Study of Edogawa Ward in Tokyo

指導教員 篠田 隆

アジア地域研究科

博士課程後期

12251101

徐 輝

## 謝 辞

本研究を完成させるまでには、多くの方々の出会い、そして協力があった。それら  
がなければ私にはとてもできなかつたろう。

まず、本研究を執筆するにあたり、指導教員である大東文化大学大学院アジア地域  
研究科の篠田隆教授に深く感謝申し上げたい。論文の構成はもちろん、集収したデー  
タから図表を作ってもらい、統計分析までサポートをしていただいたからこそ、本研  
究を完成させることができた。

そして何よりも、多くの優れた先生から教えを賜ったことが本研究完成までに実に  
大きな要因となった事は言うまでもない。まずは、論文の構成、まとめ方、日本語に  
おいて拙い私の論文を、何度も読んでいただき、指導していただいた大東文化大学大  
学院アジア地域研究科の井上貴子教授、須田敏彦教授、高桑守教授、内田知行教授に  
心より感謝申し上げたい。そして、在日インド人に関する研究が少ない中、神戸大学  
人間発達環境学研究科の澤宗則先生には自らの研究を送っていただいた。澤先生の研  
究に掲載された情報には大いに助けられた。ここで深くお礼を申し上げたい。

博士論文の審査では、ご多忙中貴重なコメントを下された大東文化大学経済学研究  
科の川野幸男教授にこの場を借りて深くお礼申し上げたい。

また、日本語の訂正に、大東文化大学外国語学部日本語学科の田口悦男教授、同研  
究室の先輩である小尾淳氏と斎藤俊輔氏、株式会社童心社代表取締役社長田中正美氏、  
友人の船山明音氏に感謝を申し上げる次第である。

アンケート調査に関しては、江戸川インド人会会長 Jagmohan S. Chandrani 氏、  
Yogendra Puranik 氏と Indira Bhat 氏に感謝を申し上げたい。お三方には、江戸川区  
のインド人との架け橋になっていただいたからこそ、調査ができたのであり、心から  
感謝申し上げたい。また、アンケートに協力していただいた江戸川区のインド人の方々  
にも感謝する。

アジア現代研究所のスタッフには、パソコンの調子が悪くなった時に、修理をして  
いただき、順調に作業を進めることができた。この場を借りて、お礼を申し上げたい。

インド人に関連する資料やインドの州の名前などについて整理していただいたイン  
ドから国費留学生の Shreya Wagh 氏、加藤たづる氏に感謝申し上げたい。いつもパソ  
コンを使わせていただいた同じ研究室の仲間に感謝申し上げたい。

家族に感謝を述べたい。いい歳になるまで安定した収入のないままの私を支えてくれたのは妻と父母である。家族からのサポートなしには、この研究を完成できなかったと思う。この場を借りて深くお礼を述べたい。研究仲間たちの中にはお金がないために研究を途中で断念した者がいたことを思い出すと、とりわけ家族からの経済的支援は決定的に重要であった。

最後に、本研究は筆者の研究者として出発点であり、今後も問題意識を養い続け、研究を続けていきたい。

## 凡 例

1. 本研究で扱う研究対象者の名前は、彼らに承認をいただいたうえで、記号化して記述する。
2. 図表の数値は、少数点以下を四捨五入する。
3. 本研究で扱うインドの地名、インド間連の用語については、原則として『南アジアを知る事典』を従う。

## 図

### 第二章

- 図 2-1 在日インド人数（1965 年～2013 年）（35）
- 図 2-2 国籍別正規入国インド人の年齢および男女別の人口の変化(単位：人)（44）
- 図 2-3 在日インド人の都道府県分布の変化(47)

### 第四章

- 図 4-1 東京 23 区と江戸川区地図(65)
- 図 4-2 江戸川区西葛西地図(65)
- 図 4-3 法務省のインド人の在留資格江戸川区調査対象のインド人の在留資格(79)
- 図 4-4 江戸川区調査対象のインド人の在留資格(79)

### 第五章

- 図 5-1 在日インド人女性人数の動向（1965 年～2013 年）（149）

## 表

### 第一章

表 1-1 国際移民の居住地に対する態度 (14)

### 第二章

表 2-1 インド人入国者数と出国者数 (1950 年～2013 年) (35)

表 2-2 日本政府による在留資格一覧(38)

表 2-3 在日インド人の在留資格推移(39-40)

表 2-4 在日インド人の年齢別階層人口の変化(41-42)

表 2-5 国籍別正規入国インド人の年齢および男女別の人口の変化(単位：人)(44)

表 2-6 在日インド人の都道府県分布の変化 (46)

### 第三章

表 3-1 インドの学校教育制度(52)

### 第四章

表 4-1 江戸川区の人口状況(63)

表 4-2 調査対象者の性別(69)

表 4-3 調査対象者の年代(69)

表 4-4 調査対象者の出身地(70)

表 4-5 調査対象者の宗教(71)

表 4-6 調査対象者の学歴(71)

表 4-7 調査対象者の結婚(72)

表 4-8 初めて来日の時期(72)

表 4-9 調査対象者の在留資格(73)

表 4-10 調査対象者の職業(73)

表 4-11 調査対象者の日本語会話能力(74)

表 4-12 調査対象者の日本語を読む能力 (漢字) (75)

表 4-13 調査対象者の日本語を読む能力 (ひらがら・カタカナ)(76)

表 4-14 調査対象者の日本語を書く能力 (漢字) (76)

表 4-15 調査対象者の日本語を書く能力 (ひらがら・カタカナ) (77)

- 表 4-16 調査対象者の収入(77)
- 表 4-17 法務省の在日インド人の在留資格と江戸川区のインド人の在留資格(79)
- 表 4-18 インドの伝統的な服装(81)
- 表 4-19 インドの伝統的な服装を着る時期(82)
- 表 4-20 日本の食べ物について(82)
- 表 4-21 インド料理(82)
- 表 4-22 インド料理を作る(83)
- 表 4-23 ベジタリアン/ノンベジタリアン(83)
- 表 4-24 居住(83)
- 表 4-25 居住の種類(84)
- 表 4-26 居住の満足度(84)
- 表 4-27 日本での差別体験について(85)
- 表 4-28 子ども教育について(86)
- 表 4-29 滞在期間別の性別、年齢、教育、収入の平均表(87)
- 表 4-30 出身地域別の性格、年齢、教育、収入の平均表(89)
- 表 4-31 宗教別の性格、年齢、教育、収入の平均表(90)
- 表 4-32 職業別の性別、年齢、教育、収入の平均表(91)
- 表 4-33 滞在期間別の日本語能力の平均表(93)
- 表 4-34 出身地域別の日本語能力の平均表(95)
- 表 4-35 宗教別の日本語能力の平均表(96)
- 表 4-36 職業別の日本語能力の平均表(97)
- 表 4-37 年齢・性別と日本の印象（プラスの面）のクロス表(100-101)
- 表 4-38 年齢・性別と日本の印象（マイナスの面）のクロス表(102-103)
- 表 4-39 年齢・性別と結婚のクロス表(104-105)
- 表 4-40 滞在期間別の食べ物、ベジタリアン、洋服の平均表(106)
- 表 4-41 滞在期間別の日本人の友人(108)
- 表 4-42 宗教別の日本人の友人(110)
- 表 4-43 職業別の日本人の友人(111)

## 第五章

表 5-1 インド人 IT 技術者の体験の対照(131)

表 5-2 インドレストラン経営者および従業員の体験の対照(148)

表 5-3 インド人女性の体験の対照 (159)



## 目 次

謝 辞.....	1
凡 例.....	3
図.....	4
表.....	5
第一章 在日インド人をめぐる視点.....	10
第一節 研究課題.....	10
第二節 本論文の理論的枠組み.....	13
第三節 先行研究.....	17
第四節 研究方法.....	26
第五節 基本概念.....	27
第六節 本研究の構成.....	29
第二章 統計データにみる在日インド人社会.....	30
第一節 日本におけるインド人出入国者数の変化（1950年～2013年）.....	31
第二節 入国者の在留資格.....	36
第三節 在留者の属性.....	43
第四節 地域的分布の変容.....	45
小 括.....	48
第三章 在日インド人の教育問題.....	49
第一節 インドの教育制度と問題点.....	51
第一項 インドの教育制度の概要.....	51
第二項 問題点.....	53
第二節 日本におけるインド人国際学校.....	55
第一項 インド人国際学校の概要.....	55
第二項 教育の特色.....	57
第三節 在日インド人生徒の保護者の期待.....	59
小 括.....	60

第四章 在日インド人の異文化適応 .....	61
第一節 調査地の概要 .....	63
第二節 インド人の街の出現 .....	66
第三節 コミュニティーの形成と役割 .....	68
第四節 調査対象者の属性 .....	69
第五節 調査結果の分析 .....	78
第一項 法務省統計にみるインド人の在留資格と調査対象インド人の在留資格 .....	78
第二項 度数分布表からの分析 .....	80
第三項 平均表とクロス表からの分析 .....	87
小 括 .....	112
第五章 ミクロな視点からみる在日インド人の異文化適応 .....	114
第一節 IT 技術者としてのインド人 .....	116
第二節 インドレストラン経営者および従業員のインド人 .....	132
第三節 在日インド人女性のライフ・ヒストリー .....	149
小 括 .....	160
結 論 .....	163
第一節 在日インド人の異文化適応 .....	163
第二節 「ソジョナー論」：在日中国人と在日インド人の比較 .....	165
第三節 「同化」と「分節された同化」：関西と関東に在住するインド人の比較 .....	166
第四節 本研究の特徴 .....	167
第五節 課題と展望 .....	168
資料 1 .....	169
資料 2 .....	174
資料 3 .....	176
資料 4 .....	178
注・参考文献 .....	179

## 第一章 在日インド人をめぐる視点

### 第一節 研究課題

本研究の目的は、日本におけるインド人の異文化適応に着目し、異文化適応の実態および問題点などを明らかにすることである。

本研究の研究課題を述べる前に、なぜ、筆者が在日インド人に関する研究を始めたかについて説明する。調査中、「あなた(筆者)は中国人なのに、在日中国人の研究をせずに、なぜ、在日インド人に関する研究を始めたのか」という質問を、しばしば受ける。その理由の一つは、筆者が「在日中国人留学の異文化適応-国費留学生を中心に」をテーマとして、修士論文を執筆したことである。博士課程後期に進学を希望していた筆者は、もし今後も在日中国人について研究するならば、どのような視点を持ち、また何について書くべきなのか全くわからなかった。その理由は、在日中国人に関する研究論文は、研究者たちによって経済、政治、教育、アイデンティティ、異文化など様々な側面から既に執筆されていたからである。

また、現在の指導教官である篠田隆教授に出会ったのがきっかけの一つである。篠田隆教授はインド農業経済に関する研究の専門家で、十数年間インドに滞在し、研究を行っている。「在日印僑の研究なら、指導できる」と初めて篠田隆教授の研究室を訪ねた時に言っていた。話を聞いた筆者はそのアドバイスを受け、挑戦してみようと思った。

また、筆者が2013年8月から10月まで、初めてインドを訪ねたことも理由の一つに挙げられる。そこで、今まで知らなかった多くの新たな発見があった。インドは人口大国であると同時に、海外に多数の移民を送り出す移民大国でもある。インド人の移民活動についてもっと知りたいと考えるようになった<sup>1</sup>。

四番目の理由としては、在日インド人に関する研究は、在日中国人に関する研究より極めて少ないことが挙げられる。しかし、1990年代のインドの経済自由改革後、来日するインド人は増加している(後述)。彼らが日本でよりよい生活ができるよう、在日インド人社会に関する研究をすることは非常に有意義である。

中国にはインドに関する研究者が多数いる<sup>2</sup>。しかし、在日インド人に関する研究を行っている中国人は、筆者が知る限り一人もいない。本研究が、在日インド人研究の

先駆的な指標の一つになることを希望している。また、在日インド人に関しては、先行研究や関連資料がほとんどないため、前向きな意味で大きな挑戦でもある。南アジア研究と移民研究にも貢献ができる。

インドと日本の交流は中国を經由して始まったと言われている。堂前（1990）によると、「近年、日本の国際化に伴って、日本と外国の人々の交流が活発化し、日本に居住する外国人も多くなってきた」（堂前 1990：187）。出入国管理政策の改定等の要因により、アジア地域からの外国人入国者数の増加とともに、インド人の入国者数も増加傾向にある。世界三大移民輩出国の一つであるインド<sup>3</sup>からは、1991年の経済自由化以降、IT技術者を中心に多くのインド人が来日している。2014年6月現在、在日インド人は26,160人いる<sup>4</sup>。地域別にみると、第一位は東京(8,558人)、第二位は神奈川県(3,544人)、第三位は兵庫(1,480人)、第四位は千葉(1,238人)、第五位は埼玉(956人)などの順になっており、首都圏に集中している<sup>5</sup>。東京都内においては江戸川区にインド人が最も多く居住しており、その数は日本のインド人全体の一割を占める。

店田（2007）によると、ニューカマー<sup>6</sup>外国人である、中国人、日系ブラジル人に関する学術研究のみならず、自治体による調査研究も『千葉市在住外国人意識調査報告書』（1999年）、『神奈川県在住外国人意識調査報告書』（1985年）、『浜松市における外国人生活実態・意識調査—日系ブラジル・ベール人を中心に』（1992年）、『広島市外国人市民生活・意識実態調査結果』（2002年）などにみるように、多数刊行されている（店田 2007：102）。

在日インド人に関する研究は、澤・南埜（2001;2004;2009）、周・藤田（2007）、小山田（2007）、大谷（2008）のほかに見あたらない。

まず、本研究の研究課題を確認しておきたい。

第一の課題は、統計資料をもとに、在日インド人社会の形成と変容のメカニズムを把握するとともに、その特質を明らかにすることである。1970年から1999年までの在日インド人社会の形成過程のメカニズムとその社会経済的特質、および近年のグローバル化のもとでその変容を明らかにした研究は既にあるが、1999年以降の統計資料に基づいた研究は筆者の知る限り見られない。また、2000年以降の在日インド人社会とそれ以前の在日インド人社会は大きく異なっているため<sup>7</sup>、統計上から2000年以降の在日インド人の動向を知ることは非常に有意義である。

第二の課題は、インド人国際学校の設立過程、その教育の特色と社会的意義を明ら

かにすることである。近年の日本におけるインド人の特徴は IT 技術者だけではなく、その配偶者および子どもを含む家族単位の滞在が増加したことにある。周・藤田（2007）によると、「在日インド人の多くは 20 代後半から 30 代後半までの働き盛りの若年層に集中し、0 歳から 9 歳までの子どもも多く見られる」（周・藤田 2007: 89）。しかし、日本にある他の国際学校<sup>8</sup>の費用は高い<sup>9</sup>。このため、「日本で働く在日インド人の子どもたちのための学校設立の必要性が生じた」（大谷 2008: 96）。現在、日本には 2 つのインド人国際学校が存在している。

第三の課題は、アンケート調査を通じて在日インドの異文化適応の現状と特色を明らかにすることである。江戸川区の個々のインド人はなぜ日本にやって来たのか、日本語の勉強をどのように行っているのか、日本社会をどのように見て、そして日本社会から見られてきたのか、またどのような関係性を結んできたのかを明らかにし、グローバル化の中で彼らと共生していくために、今後の日本はどうあるべきかを考えていく素材としたい。

第四の課題は、ミクロな視点から在日インド人の異文化適応を観察することである。江戸川区に在住するインド人のライフ・ヒストリーを分析することによって、インド人の日本での異文化適応の形成過程をミクロな視点から考察し、その上で、日本のインド人社会全体の行方を展望してみる。個人としてのインド人はどのような環境の中で、どのような生活を送っているのか、そしてどのような問題を抱えているのか、日本社会とどのように関わっているのか、などの問題について考察する。

以上の研究課題をふまえ、本研究では、フィールドワーク調査を行い、東京都江戸川区の在日インド人の異文化適応の特質を明らかにする。

## 第二節 本論文の理論的枠組み

本節では、本論文の理論的視座を模索してみたい。筆者が考察の対象としてきた東京都江戸川区のインド人の異文化適応の態様は、江戸川区に在住するインド人の日常生活習慣、人間関係、家庭の経済状況、家庭の在り方、コミュニティとの関係など側面について社会学と文化人類学的考察を行うことによってより深く明らかにできると考える。

そのためには、在日インド人の歴史、コミュニティ、インド人学校、個人のライフ・ヒストリー等の社会学と文化人類学的視点から在日インド人を捉える方法が有効である。本論文では、これらを筆者の現地調査と聞き取り調査から得られた一次資料に基づき明らかにしていきたい。

### (1) 「ソジョナー」と「永続的ソジョナー」の概念

在日インド人の適応に関する先行研究はほとんどないが、在日華僑華人、および在日留学生の異文化適応、移民研究などはある。重要な先行研究には、坪谷（2008）、アレハンドロ・ポルテス、ルベン・ルンバウト（村井訳）（2014）による移民研究がある。

坪谷（2008）は、近年の長期滞在移民の傾向について、「帰国」と「留まる」の間で迷う「ソジョナー」と「永続的ソジョナー」という二つの概念を提示した。坪谷（2008）によれば、「ソジョナー」は、自分の滞在をホスト国で「仕事」に関連づけ、「出稼ぎ」に近い意味あいをもつ。彼らはエスニック・グループとの強い結びつきを保ち、ホスト社会に同化されず自文化に閉じこもる傾向がある。しかし、一時的な滞在を想定していた「ソジョナー」であっても、当初の計画が変更されたり、帰国を念頭におきながらも帰国計画を引き伸ばしたり、と様々な滞在のレベルが存在する」（坪谷 2008 : 29）。

そこで、坪谷（2008）は、N. ウリエリが帰国の意思はもつものの具体的な帰国の計画については設定されていない人を「永続的ソジョナー」と呼び、「ソジョナー」（出稼ぎ）と「定住者」の中間的概念として設定していることに注目した。「ソジョナー」は帰国の意思・具体的な帰国の計画のどちらももっており、「永続的ソジョナー」は帰国の意思や母国への執着はありながらも、具体的な帰国の計画は立っておらず、定住

者はそのどちらも有さないものを指す（坪谷 2008 : 29-30）。

また、坪谷（2008）によると、「ウリエリは、高い階層の者に「永続的ソジョナー」の特性を見出している。彼らは社会的場面においては、ホスト社会側の人間との付き合いを「道具的」に捉え、滞在の理由に関しては経済的な動機を否定しキャリア形成の機会を強調する。移民としての滞在期間中、「永続的ソジョナー」は不安・困惑・疑念など不満を持っている。また、出身国・受け入れ国どちらの社会においても完全な構成員という感覚に欠ける」（坪谷 2008 : 30）。

表 1-1 国際移民の居住地に対する態度

	帰国に対する漠然とした意思	帰国に関する具体的な計画
ソジョナー	○	○
永続的ソジョナー	○	×
定住者	×	×

出典：坪谷 2008 : 30 より引用

本研究では、「ソジョナー」理論に基づき、在日インド人の居住地に対する態度と滞在意識を明らかにしたい。

## （2）「同化」(Assimilation) と「分節化された同化」(Segmented Assimilation)

アレハンドロ・ポルテス (Alejandro Portes)、ルベン・ルンバウト (Ruben G. Rumbaut) (村井訳 2014) は、「アメリカに在住している 5000 人を超えるニューカマーズの子どもたち（第二世代と呼ばれる）とその親を対象にインタビュー調査と追跡調査を行い、移民の態様を規定する要因として、①年齢、学歴、職業技能、富、英語能力などの移民の個人的属性、②移民を受け入れる社会的環境、③移民の家族構造の 3つを指摘した」(アレハンドロ・ポルテス、ルベン・ルンバウト (村井訳 2014:100))。また、学歴、仕事の経験、言語能力などの人的資本の重要性について、「教育のある移民は断然有利な立場にあり、職業面においても経済面においても、彼らが新しい環境で成功する確率は教育のない移民よりは高い。幅広い職業技能を持っている移民についても同様である」と述べるとともに、「同化 (Assimilation) のプロセスは多くの予測不可能な偶然性やあまりにも多くの変数による影響をうけるために、同化が相対的に一様かつ直線的に進むというイメージは信じるに足りない」(アレハンドロ・ポルテス、ルベン・ルンバウト (村井訳 2014 : 100-101)) と強調している。

さらに、アレハンドロ・ポルテス、ルベン・ルンバウト（村井訳 201）は、分節化された同化が生じる要因として、①移民第一世代の歴史②移民の親と子の文化変容の速さとその親の規範的統合との間連③移民第二世代の若者がホスト社会に上手く適応しようと試みる際に直面する文化的、経済的障害④これらの障害に直面した際に助けとなる家族やコミュニティーの資源、（アレハンドロ・ポルテス、ルベン・ルンバウト（村井訳 2006：100））の4つを挙げている。

彼らの研究はアメリカで生まれた第二世代とその家族を対象とした研究であるが、本論文の分析にも有効である。とりわけ、移民の個人的属性、家族構造と日本における異文化適応との関連について、多くの示唆を得ることができる。

### （3）「文化変容」と「文化的適応」

移民や留学生など異文化滞在者を対象とする異文化適応研究の中で、「文化受容」と「文化的適応」という概念がよく使われる。以下、「文化変容」と「文化的適応」について説明する。

奈倉(2012)によると、文化変容の概念は、「異なる文化を持つ個人の集団に継続的かつ直接的に接触することによって、一方あるいは双方のもともとの文化が変化する現象である」と定義されたが、その後 1953 年にアメリカで開催されたアメリカ社会学研究サマーセミナー（The Social Science Research Council Summer Seminar on Acculturation:SSRC）において、文化変容は「二つあるいはそれ以上の自立した文化体系が接触することによって文化の変化を引き起こすこと」（奈倉 2012：44）と定義され直した。

孫（2013）は異文化適応（Acculturation Adaptation）を Ward らにしたがい「社会文化的適応」と「心理的適応」の2つに区分している。孫（2013）によると、「社会文化的適応は個人をその新しい環境につなげる外的な心理的状态（External Psychological Outcomes）を指し、特に家庭生活や仕事、学校などの領域の間における日常問題を処理する能力に関わる。一方、心理的適応は個人の内的な心理状態（Internal Psychological Outcomes）を指し、新しい環境の中で統合された自己および文化アイデンティティや、良好な精神状態、個人的な満足感などを含む」（孫 2013：17）。

本研究も、在日インド人の異文化適応を検討する際に、心理的適応と文化的適応の両



方を分けて、その関連性について考察していく。

以上を踏まえ、本論文では大きく二つの方向から江戸川区インド人の異文化適応の問題について考察していきたい。第一に、江戸川区インド人会に焦点を当て、アンケート調査を通して、社会学の視点から江戸川区インド人会の構造（性別、年齢、職業、宗教、出身地域、教育など）および特徴について考察する。第二に、江戸川区インド人会に属している個々のインド人のライフ・ヒストリーに注目し、文化人類学の視点から、インド人の文化的適応について解明していく。

### 第三節 先行研究

インド人に関しては様々な分野で研究が行われているが、ここでは本研究に関連するインド人移民の歴史、集住地の形成、異文化接触とコミュニティについての先行研究を検討する。

#### 第一項 インド人移民の歴史に関する先行研究

日本とインドの交流の歴史は古い。澤（2004）によると、「在日外国人の数が把握できるのは、大日本帝国統計年鑑による 1876 年からである。1899 年以降、在日外国人登録制度が導入された」（澤 2004：11）。金谷（1961）の研究は、第二次世界大戦中に在日インド人の数が急激に低下したことを明らかにしている（金谷 1961）。1923 年 9 月 1 日に発生した関東大震災の後、多くのインド人は横浜から神戸へと移住した。1947 年にインドは独立国家になり、1952 年にインドと日本の国交が始まった。その後、在日インド人の数は増加し続けている。1980 年代に入って、在日インド人の数は急激に増加している。

富永（1994、1999）は、在日インド人社会の歴史と現状について二回に渡って調査を行った。第一回目は、横浜・東京・神戸・沖縄の 4 都市のインド人社会を対象に、「指導的立場にいる長老へのインタビューと、在日期間の長いインド人家族の移住史の聞き取りを二本の柱」（富永 1994：59）として調査を実施した。第二回目は、第一回目の調査の「追跡調査を行うとともに、インド人社会を支えている女性にも焦点」（富永 1999：52）をあて、横浜・神戸と沖縄の 3 都市で調査を実施した。富永は在日インド人社会を(1)戦前の移民とのつながりのあるインド人社会、(2)ごく最近の日本経済の国際化やインド資本の多国籍企業化によって出現しつつあるインド人社会、および(3)米軍基地という特殊な状況のもとで出現した沖縄インド人社会に分けられる、（富永 1994：91-92）と指摘した。しかし、富永が横浜や神戸で行った聞き取り調査は、あまりにも事例が少ないためマクロな傾向さえ十分に把握されておらず、サンプル調査、あるいは二世世代以上の長期滞在者を対象とした調査による移住経路の確認が必要だと思われる。

澤（2004）は、在日インド人社会の歴史を 5 つの時期に区分し、第 1 期は、開国か

ら関東大震災までの横浜・神戸を中心にした時期（1854-1923年）、第2期は、関東大震災から第二次世界大戦開始までの神戸を中心として在日インド人社会の発展がみられた時期（1923-1939年）、第3期は、第二次世界大戦の時期（1939-1945年）、第4期は、戦後から1970年までの戦前型在日インド人社会再生の時期、第5期は、1980年代から現在までのニューカマーによる在日インド人社会の形成の時期である（澤2004：12）、と指摘した。

これらの先行研究で明らかにされた在日インド人社会の歴史のなかで、とくに重要な出来事について以下にまとめる。初期の段階で、横浜市インド商協会<sup>10</sup>（1921年2月21日に登記）は、日本とインドの貿易促進のため、重要な役割を果たした。当初は、主にシルク貿易を行った。2度の世界大戦、関東大震災を経る間に、ビジネスだけではなく、インド文化の紹介等の様々な交流イベントにも携わった<sup>11</sup>。

富永（1994）によると、「1923年9月1日に発生した関東大震災では、60ほどあったインド人商館が全て焼失し、170人ほどいたインド人のうち23名が死亡した」（富永1994：63）。大震災の後、多くのインド人は神戸へと移住したが、その時、横浜市の温かい支援に感動したインド人たちは、感謝の意を表すため、また同胞を追悼するために1939年に横浜の中心地である山下公園でインド水塔を設置した。その水塔は今もそのまま残っている<sup>12</sup>。横浜市海外交流協会発行したYOKOHAMA ECHOによると、「横浜ムンバイ友好委員会は毎年9月1日に、インド大使館関係者、横浜市関係者、会員、市民と一緒にこの場所に集まり、黙祷を捧げると同時に日本とインドの交流の歴史を顧みる場としている」。富永（1994）によると「関東大震災の翌年の1924年には24人のインド人商人が日本郵船の八幡丸をチャーターして神戸から横浜へと戻った」（富永1994：63）。しかし、1939年からの第2次世界大戦でインド商人は日本から退去した。日本に留まったのはほんの一握りのインド人のみであった。1947年にインドは独立した。富永（1994）はさらに、「インド商人が再び日本にその姿を現すのは、1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された後のことである」（富永1994：64）と指摘している。1952年に日本とインドの国交が始まった。

近年は、インド経済の成長により相互関係の重心が、貿易から投資に移行し、大手インド企業<sup>13</sup>が設立されている。一方、20以上の神奈川・横浜の企業が、インドに進出している<sup>14</sup>。このような背景に照らして、在横浜の主要行政・民間団体はインドとの関係の一層の強化に向けて、2005年10月に「横浜インドセンター2008年度設立協

議会」を結成し、2009年6月の横浜開港150周年を目前に控えた2008年度内に横浜インドセンターを設立というプロジェクトを推進していた<sup>15</sup>。その結果、2009年2月に「横浜インドセンター」が設立された。「横浜インドセンター」の目的は「横浜・神奈川とインドの貿易・投資等のビジネスのみならず、文化・芸術、観光などを含めた幅広い分野での交流を促進することである。そのために双方の企業・団体・個人に対し各種の支援・サービスを提供するための拠点として機能することを旨としている」<sup>16</sup>。

横浜のインド人社会はオールドカマー中心に対して、東京のインド人社会はニューカマーが中心となっている。特に東京の江戸川区のインド人は西葛西地区に集中している。インド人は、葛西地区の中でも清新町などに多く居住し、新しい在日インド人の集住地を形成している。

澤（2009）は、「東京のインド人のニューカマーはIT技術者を中心とし、その数は増加しつつあったものの、2000年頃までは男子単身者が多かった。職場の人的なつながりが中心となり、そのために個人が比較的孤立した存在であった。また、東京には神戸と異なりインド人の宗教施設はまだ少なく、宗教儀式は、出身州ごとに公民館などを借りて年に数回行われている」（澤2009：51）と指摘している。

また、近年東京のインド人社会の特徴の一つは、IT技術者の配偶者および子どもを含む家族単位の滞在が増加したことである。また、周・藤田（2007）によると「在日インド人の多くが20代後半から30代後半ごろまでの働き盛りの若年層に集中し、0歳から9歳までの子どもが多く見られる」（周・藤田2007：89）。このように、家族（配偶者と子ども）とともに家族単位で居住するインド人達が江戸川区をベースとして、自分達の場所を作るという形での新しいコミュニティーの形成を見られるようになった。その中心となったのは、2000年に設立された江戸川インド人会（Indian Community of Edogawa:ICE）である。江戸川区におけるインド人コミュニティーには江戸川インド人会以外にも言語・出身地別の多数のコミュニティー<sup>17</sup>が存在している。

インド人はいつから神戸に移住するようになったのか。富永（1994）によると、「インド人商人が初めて神戸に移住したのは、1900年頃である」（富永1994：59）。戦後神戸に戻ったインド人の多くは、神戸に在住し、ビジネスの拠点を大阪に移した。1965年頃までは、在日インド人の人口のうち兵庫県の在日インド人が占める割合は50.0%以上を占めていた<sup>18</sup>。神戸におけるインド人数の増加によって、新たな社会組織や宗

教施設が必要になった。神戸における代表的インド人社会組織に「インド人社会協会 (The Indian Social Society)、以下 ISS」と「インド・クラブ (The India Club) 以下は IC」がある。代表的な宗教施設には、シク寺院 (Shri Guru Nanak Darbar)、ジャイナ寺院 (Bhagwan Mahavirswami Jain Temple)、ヒンドゥー寺院とイスラム寺院がある (富永 1994 : 73-74)。

それでは、ISS と IC はいつ、誰により設立されたのか。富永 (1994) によると、「ISS は 1930 年代初期に、現パキスタンのシンド州出身の商人が経営する商社によって設立された「シルク・マーチャント・アソシエーション」の後進として設立されたもので、1941 年時のメンバーは約 100 社であった」(富永 1994 : 73)。

富永 (1994) はさらに、「IC は 1904 年に設立されていたオリエンタル・クラブの後身で、1913 年に神戸の中央区に設立された。目的は在神戸インド人の親睦をはかり、文学趣味を養い、心身の錬練を期し、合わせて在留インド人の貿易の促進と、その保護を行うこと」(富永 1994 : 73) だと指摘している。

ISS と IC のほかに、1937 年にインド政庁から派遣された商務官の来日を機に設立された「インド商工会議所」(The Indian Chamber Of Commerce-Japan) がある。戦後、1949 年に再建されたが、商社の大量移動に伴い、1957 年に大阪に移転され現在に至る。また、1957 年設立された「インド総領事館」と 1958 年に設立された「関西日印文化協会」がある。

日本におけるインド人社会の歴史は、まず、横浜で始まった<sup>19</sup>。その後、沖縄、東京に展開した。横浜と神戸は主に貿易の拠点としてインド人を惹きつけきた。一方、沖縄のインド人移民のほとんどは、戦後の 1953 年以降に、中国の香港を経由し、沖縄に到着した。東京のインド人コミュニティーの形成は 2000 年以降となり、横浜、神戸、沖縄と異なり、貿易ではなく IT 技術者が中心となっている。

横浜と神戸のインド人社会は、関東大震災と第二次世界大戦を経て今に至る。特に、関東大震災の後に、多くのインド人は横浜から神戸に移り、一時的に横浜のインド人が減少した。その後、神戸は在日インド人社会の中心となった。しかし、1990 年代のインドの経済自由化政策以降、多くの IT 技術者が横浜、神戸ではなく、国際都市である東京にやってきた。その結果、東京に在住するインド人の多くは、商社や在外公館に勤務する中間層か、あるいはコンピューター関係の技術者により構成されるようになった。

## 第二項 集住地の形成と異文化接触に関する先行研究

在日インド人社会の考察の一環として、インド人の集住地の形成と異文化接触に関する研究も行われてきた。特に横浜・神戸・沖縄・東京の4地域のインド人の集住化と異文化接触を示す重要な研究が行われてきた。

堂前(1990)は、インド人居住地域の形成過程を異文化接触という視点から沖縄に在住しているインド人と神戸に在住しているインド人を比較し、両地域のインド人社会の形成過程と異文化接触の特徴を明らかにした。堂前(1990)は、インド人が沖縄で商業を営み、生活の場を確保できているのは、(1) 米軍人相手の仕事で言語に困らなかったこと、(2) とくに沖縄市は沖縄各地はもとより、中国・フィリピン・韓国などの諸外国人が混在した新しい都市であるため、排他性が弱いこと、(3) 他の外国人と比較しても、インド人の場合は居住地・商店とも比較的集まっており、お互いの連帯をはかっていること、(4) 沖縄社会の生活リズムが比較的緩やかであること、という要因による(堂前1990:197)と指摘した。これに対して、神戸におけるインド人社会の特徴について堂前(1990)は、(1) 関東大震災後の横浜からのインド人の移動により形成されたこと、(2) 戦前の居住地は外国人居留地の東側であったが、戦後は北野町や山本通りに移動したこと、(3) 居住地は神戸、仕事は大坂といった職住分離の形態をとったことに特徴がある(堂前1990:199)と纏めている。神戸と沖縄におけるインド人社会の共通点は「コミュニティーの組織を形成している」ことである。堂前によると、沖縄インド人社会には「Indian Association in Okinawa」、「Hindo Mandir Okinawa」、神戸インド人社会には「The Indian Club」、「The Indian Social Society」が存在している(堂前1990:199)。

堂前(1990)の研究は、インド人によるインド人社会の居住地域形成過程の変容を知るうえで重要な手がかりとなる。しかし、単発の24世帯を対象としたアンケート調査結果のみで沖縄インド人の移住過程、居住状況と日本社会との関わりなどについて十分に説明できるのかという疑問が残る。ここで必要なのは、広範囲にアンケートを実施し、インド人の来日過程の全体像を把握することである。日本人との関わりに関してはインド人たちへの聞き取り調査だけではなく、沖縄あるいは神戸の日本人への聞き取り調査も必要ではないかと思われる。

一方、東京のインド人社会に関する研究には、澤・南埜(2009)がある。澤・南埜

(2009) は、東京都江戸川区西葛西を中心に、インド人が日本社会から自分たちとは相容れない異質な存在として認識されたエスニックな状況の中で、どのように自分たちの「場所」を作り上げてきているのかに焦点をあてて考察した。澤・南埜(2009) は、「インド人の分布が歴史的経緯を多分に含んだものであることを確認したうえで、中東産油諸国への出稼ぎ移民が 1980 年代以降も引き続き活発に行われていること、1990 年代以降は経済のグローバル化を起因としてアメリカ合衆国ならびに先進国のグローバルシティへの移動が見られインド系移民史上の第 4 の波を迎えていること」(澤・南埜 2009 : 55) を指摘した。また、「IT 技術者を中心としてインド人ニューカマーたちの新しい集住地となりつつある江戸川区西葛西では単身者居住から妻子を伴った家族居住に移行するに従い、相互扶助的なコミュニティーを形成することにより、移民たちの「場所」を創り出している」(澤・南埜 2009 : 55) と指摘した。これは、インド人ニューカマーの貴重な研究として評価できる。

ただ、江戸川区西葛西地域には様々な国、例えば、中国、韓国、フィリピンなどからの外国籍の住民も居住している。澤・南埜は、インド人エスニシティを分析する際、他の異なる文化集団との比較についてはほとんど言及しておらず、インド人社会を閉鎖的かつ均質な集団のように議論している。

### 第三項 コミュニティーに関する先行研究

インド人集住地の形成と異文化接触に関する研究とは別に、関口（2002）、小山田（2007）、周・藤田（2007）により、インド人コミュニティに関する研究も行なわれている。

関口（2002）は、(1) アメリカのインド系移民はその歴史の初期を除けば、集団で到着することがなく、就職や留学、家族への合流など、個別の事情で到来し定着していること、(2) カリフォルニア州は全米で最もインド系の人口が多いこと、(3) 「インド街」と呼ばれる場所はエスニック商店街であって、チャイナタウンの定住民を伴わないこと、(4) アメリカにきたインド人の多くは、比較的恵まれた生活をしてきたこと、(5) 故国も「貧困」が売り物だったような時代ではなく、国際社会での存在感を高めていること、（関口 2002：51-56）を指摘した。

また、シアトルのインド人コミュニティを新興コミュニティとして位置づけ、「このインド人コミュニティはマイクロソフト社員を核に、生まれたばかりといっってよい。規模の大きな古参のコミュニティとは違う傾向が見られる」（関口 2002：53）と述べた。さらに、アメリカにおけるインド人コミュニティは個人とコミュニティそれぞれの立場で、程度の差こそあれ揺れていること（関口 2002：58）も指摘している。

小山田（2007）は、フィールドワークを通して、東京都内最大のインド人居住地域である江戸川区西葛西に居住している IT 技術者の家族へのインタビュー調査を中心に、在日インド人の生活世界を明らかにした。小山田は、西葛西のインド人コミュニティについて、(1) 西葛西のインド人コミュニティを構成している人々は、家族世帯が多く、学歴は男女ともに相対的に高いこと、(2) 男子の多くが IT 技術者であること、(3) 大多数はインドで育ち、インドで高等教育を受けた人々であること、(4) このようなエリートによって構成されたインド人街は、海外のインド人街に比べると視覚的にはあまり目立たない特徴を持っていること、(5) 圧倒的に 20 代、30 代、そして 15 歳未満の子どもの多いこと、(6) 40 代以上のインド人はほとんどおらず、年齢的にもそして学歴的にも均質な人々が集まっていること、に特徴がある（小山田 2007：67）と指摘した。小山田の研究対象は在日インド人社会の変容、コミュニティの研究であるが、世界各地のインド人社会およびインド人移民研究にとっても大き



な意義のある研究成果である。

また、周・藤田（2007）は、江戸川区西葛西地域に誕生しているインド人コミュニティに焦点をあて、(1) 江戸川区のインド人コミュニティには多様な宗教、民族、言語による多様性があること、(2) 同じアジア系であるネパール人がインド系エスニック産業を支えている面も存在していること、(3) 世界各地のインド系コミュニティはインド人のみならず、他の南アジア系住民を含めた「拡大インド系」コミュニティとして存在していること（周・藤田 2007：94）を明らかにした。また、江戸川区のインド人 IT 技術者の多くは「インド国内でも日本国内でも選別化されてきた高学歴・高収入層であり、江戸川区西葛西地域におけるインド人コミュニティは高学歴・高収入層による均質性という特徴を備えている。家族滞在の増加により、これまで男子労働者のみでは生まれなかった新たな社会ニーズが生まれた」（周・藤田 2007：98）と指摘した。しかし、家族、特に女性・子どもがコミュニティ形成にどのように関わっているか、また、インド人たちにとって重要なインド人国際学校との関わりについて検討していないために、これらが残された重要な研究課題となっている。

主要な先行研究の検討から、以下が指摘できる。第一に、東京のインド人の歴史とその形成過程に関する研究は皆無に等しいことである。横浜、神戸の貿易を主な目的として来日した「印僑」に対して、新たに来日している IT 技術者のインド人たちは、東京で仕事と生活をしている。特に 2000 年以降に家族（子どもと女性）とともに滞在するインド人が増えている。この東京でのインド人社会はまだ新しく、研究対象になっていない。第二に、在日インド人の教育問題についての研究も乏しいことである。インド人が増えることにより、インド人国際学校が必要になってくる。しかし、在日インド人国際学校に関する研究は大谷氏以外には見られない。大谷（2008）の研究は主に文化の視点から見た在日インド人国際学校であったので、インド人国際学校の設立の背景、形成過程、特徴およびその役割についての研究はなされていない。したがって、在日インド人国際学校の実態およびその特徴などについて着目することが必要となる。第三に、新たに誕生した東京都江戸川インド人会に関する研究もほぼ皆無だということである。江戸川インド人会の全体像を把握するための量的な研究も、職業と言語などの相関関係に関する研究も全く行われていない。

以上で検討したように、本研究と類似した研究は筆者の知る限り見当たらない。また、筆者のように日本で勉強、生活をしている在日中国人の視点からみる在日インド

人に関する研究もない。それは本研究の独自性であると考ええる。

#### 第四節 研究方法

以上を踏まえ、本研究では大きく二つの方向から在日インド人の異文化適応について考察していきたい。第一に、教育的、経済的および日常生活的構造とインド人の異文化適応について考察する。第二に、東京都江戸川インド人会に着目し、そのコミュニティーの特徴およびインド人の生活の現状および問題について考察する。

本研究で用いるデータと資料は、筆者が 2012 年から 2014 年にかけて日本国内、特に東京都江戸川区を中心とするインド人社会で行った調査から得た一次資料、またインド人に関するインドや日本の資料、新聞記事、インド人が発行・作成した新聞、雑誌及びホームページなどからの二次資料からなる。

東京のインド人社会に関する調査は、関連団体、組織の関係者への個人インタビューと行事への参与観察に基づき、調査対象の異文化適応における多様性を把握できるように留意した。そのために、より多角的な側面からインド人社会の現状、インド人の適応の過程とネットワークの形成プロセスを究明したい。

第三節で述べたインド人をめぐる先行研究を概観すると、一つの研究課題が見えてくる。それは、首都圏で急増している IT 技術者やレストランの経営者・従業員のインド人及びその家族が日本で生活をしていくための適応問題である。

この課題に取り組むために、江戸川区にある（例えば、西葛西、葛西、新小岩、小岩など）インドレストランやインド物産店を回り、経営者、また働いているインド人たちにインタビューの協力を求めた。研究題名、研究目的と調査方法を説明し、理解を得た上で協力をしてもらった。

さらに、江戸川インド人会を訪問し、インド人の現状や問題などについて聞くことができた。そして、新たなインタビュー対象を紹介してもらえるように頼んだ。また、インドに関連するイベント（ディーワリー祭りなど）に参加し、インタビューに協力をしてもらった。

## 第五節 基本概念

インド人の異文化適応とコミュニティを分析するにあたり、まず、本研究で用いる用語の定義と関連する概念について説明しておきたい。

### 「南アジア系移民」、「印僑」、「在日インド人」

世界に広がるインド人は、南アジア系移民とも呼ばれる（澤 2004：9）。

「南アジア系移民」：「旧英領インド：今日のインド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカからの海外移民の総称である」（重松 1995）。現在における南アジア地域には、それら以外にネパール、スリランカ、ブータン、モルディブの諸国がある（澤 2004：9）。

「印僑」（いんきょう）：須山（1971）によると、「印僑」は昭和 30 年 10 月神戸外大において開催されたアジア政経学会第 5 回年次大会において、金田氏によりインド人の海外移住に関する研究発表において初めて造語され、使用されたものである（須山 1971：122）。

『南アジアを知る事典』（平凡社）によると、「印僑」とは「インド系移民のこと。一般に近代以降にインドから諸外国に移住した集団を指すが、国籍のいかんにかかわらず、言語、宗教、血縁などによってインド人としての帰属意識を維持している集団およびその成員を指す」（57 ページ）とされる。これは、英語で Overseas Indians, Indians Abroad, Indians Emigrants(Immigrants) と記述されるインド系移民集団の総称にあたる定義で、インド政府が定める PIO(Persons of Indian Origins) に相当するものである。大和銀総合研究所（1996）によると、「PIO は、過去にインドのパスポートを持っていたことのある人、親ないし祖父母のいずれか一人がインド人であって、分離独立の前にインド亜大陸に永住していた者、またこれらに当たる人の妻などを含むかなり広い概念である。このうち、インド国籍を所有している人々ーインド国籍を持ちながら外国に長期ないし無期限に在住している者が特に NRI (Nonresident Indians) と呼ばれる」（大和銀総合研究所編 1996：3）。日本語ではこの両方を含む意味合いで印僑という術語が用いられることも多い。

「在日インド人」：本研究における在日インド人とは、日本に在留している PIO と

NRI の両方を指す。この中には在日印僑の他に日本駐在のインドの国家公務員、政府派遣の技術者、研究生や留学生、就学生、短期滞在および「不法滞在者」が含まれる。

### 「文化」、「異文化接触」

「文化」という用語は、これまで人類学者、社会学者、心理学者などによってさまざまに定義されてきた。本研究では、文化人類学的な文化の考え方を採用し、文化人類学者エドワード・タイラーの古典的な定義を用いる。

「文化」：「知識、信念、芸術、道徳、法律、その他社会の構成員として人間によって習得された能力と習慣の複合総体」（鍋倉 1998：44）との解釈を基準とする。

「異文化接触」：「2 つ以上の異なった文化が、直接または間接に接触すること」である。そして、その結果生じる変化の現象を文化変化（culture change）、あるいは文化変容（acculturation）（中村 2001：112）と呼ぶ。

世界大百科辞典によると、「アイデンティティ」（identity）とは、自我によって統合されたパーソナリティが、社会および文化とどのように相互に作用しあっているのかを説明する概念である。訳語としては、自己同一性（self identity）、自我同一性（ego identity）、主体性、自己確認、帰属意識などがある」（世界大百科辞典第 2 版：32）。

## 第六節 本研究の構成

本研究は5つの章で構成されている。

第1章では、本論文の研究課題、理論的な枠組み、先行研究、論文の構成と本論文の特徴を述べる。

第2章では、統計資料をもとに、在日インド人社会の形成と変容のメカニズムを把握するとともにその特質について論じる。まず、日本におけるインド人の出入国者数の変容（1950年～2013年）を述べる。次に、入国者の在留資格の属性について触れる。また、在留者の属性と地域的分布の変容について考察する。最後に、統計からみた在日インド人社会像について述べる。

第3章では、日本におけるインド人国際学校の設立過程について検討し、その教育の特色と社会的意義を明らかにする。まず、インドの教育制度と問題点を確認する。続いて、日本におけるインド人国際学校の成立の背景、教育特徴、役割などを述べる。また、なぜインド人国際学校は在日インド人に人気があるのか、保護者の抱いている期待とは何かなどを検討する。

第4章では、江戸川区のインド人に焦点をあてる。アンケート調査を基に、江戸川区のインド人の全体像を把握する。また、なぜ多くのインド人が江戸川区に居住しているのか、どのような問題を抱えているのか、日本社会とどのような関係をもっているのかなどについて分析する。

第5章では、個々のインド人のライフ・ヒストリーを分析することによって、インド人の日本での異文化適応の特徴をミクロな視点から考察し、その上で、日本にいるインド人社会全体の行方を展望する。具体的には、個人としてのインド人はどのような環境の中で、どのような生活を送っているのか、そしてどのような問題を抱えているのか、日本社会とどのように関わっているのかなどの問題について、IT技術者（3名）、インドレストラン経営者および従業員（3名）とインド人女性（3名）の3つのカテゴリを設けて、検討する。

最後に結論をまとめる。これまでの議論を踏まえ、在日インド人の異文化的適応における特徴、問題、課題を整理し、展望を示す。

## 第二章 統計データにみる在日インド人社会

本章は、統計資料をもとに、在日インド人の社会形成を取り上げ、その形成と変容のメカニズムを把握するとともに、その特質を明らかにすることを目的としている。在日外国人に関する研究は、韓国・朝鮮人あるいは中国人を対象として、多くの研究がなされてきており<sup>20</sup>、フィリピン人、ブラジル人などを対象とする研究も行われるようになってきた<sup>21</sup>。最近では、在日インド人社会に関する研究も行われるようになるが、比較的少ない。例えば、堂前（1990）、澤・南埜（2001、2005）、などが挙げられる。

堂前（1990）は、沖縄と神戸を比較しながら、在日インド人の居住地形成と異文化接触について研究を行った。また、南埜・澤（2005）は、定住地神戸を事例として、社会的・文化的な視点から、神戸に在住するインド人は「定住層が多く、家族単位で長年生活してきたため、おのずから彼らの集団内部での緊密なネットワークが形成されている。また、ホスト社会とは若干排他的ではあるが、長期間にわたる商業活動を通じて関わっていること」（南埜・澤 2005：13）などを明らかにした。さらに、澤・南埜（2001）は、統計資料（1970年から1999年まで）を用いて、在日インド人社会の形成過程のメカニズムとその社会経済的特質、および近年のグローバリゼーションによる変容を明らかにした。

しかし、以上の研究にはいくつかの課題が残されている。2000年以降在日インド人社会の形成およびその特質について、統計資料からの考察がなかった。これを補うために、まず、在日外国人の中の在日インド人社会について統計資料を用いて分析する。続いて、研究対象である在日インド人社会について、出入国者数の変化、入国者の属性、在留者の属性、地域的分布の変容について統計を用いて明らかにする。最後に、急増した東京周辺在住の在日インド人社会について分析を行う。

## 第一節 日本におけるインド人出入国者数の変化（1950年～2013年）

表 2-1 と図 2-1 は、1950 年から 2013 年までの 63 年間ににおけるインド人の入国者数と出国者数の推移を示したものである。

入国者数、出国者数ともに増加傾向を示している。入国者数・出国者数は 1950 年の時点では、わずかに入国者数 343 人、出国者数 210 人程度であったが、1960 年入国者数は 2,680 人、出国者数は 2,089 人、1970 年入国者数は 15,276 人、出国者数は 15,297 人、1980 年入国者数は 13,997 人、出国者数は 13,907 人、1990 年入国者数（20,623 人）および出国者数（20,374 人）は 20,000 人を超えた。その後の 10 年間は 38,889 人から 39,845 人の間を推移していたが、2005 年ごろから再び高い増加率を示し、2010 年に入国者数（72,227 人）と出国者数（72,047 人）は 72,000 人を超え、そのわずか 3 年後の 2013 年には、入国者数（81,750 人）と出国者数（80,395 人）は 8 万人を突破している。

澤・南埜（2001）は、(1) 1980 年代前半までは、入国者数と出国者数の差はほとんどない。(2) 入国者数と出国者数において、1970 年と 1985 年の 2 つのピークが確認される。両年度の入国者数在留資格の構成をみると、「短期滞在」が突出している。(3)1970 年、大阪で開かれた万国博覧会を目的とする観光客による増加である。(4)1985 年は、茨城県・つくば市で開かれた国際科学技術博覧会（通称科学万博）への観光客によるものと考えられる。(5)またその前年の 1984 年に、在日インド人の主要コミュニティを形成するジャイナ教徒らによって神戸市中央区北野に寺院が建立されており、同寺院への参拝と科学万博の見学を兼ねて来日したインド人も多かったものと思われる（澤・南埜 2001：154）と指摘した。

また、1988 年 4 月から 12 月にかけてインド祭が日本で開催された。美術、民芸、写真、文学、風俗、建築などの展示のほか、映画、演劇、音楽、芸能など各種のイベントが行われた。イベントに参加、見学するために来日するインド人が多くみられた。澤・南埜（2001）によると、「1980 年代後半以降は、入国者数と出国者数に開きが見られるようになり、入国者数が出国者数を上回っている。1996 年以降では、1,000 人以上も入国者数が出国者数を上回る状況が続いている」（澤・南埜：154）。

1990 年以降、在外インド人が増加している主な理由については、周・藤田（2011）は「多くのインド人 IT 技術者がインドから離れ、海外渡航し、就労したためである。



その主な渡航先はインド人にとってもっとも魅力的な国であるアメリカであった。在米インド人がネットワーク形成できたのは生活上言語の問題がないからである」(周・藤田 2011 : 84) と述べた。

さらに、周・藤田 (2011) によると、「1990年代のアメリカにおける IT バブルは、より一層の人材確保を必要とし、インド人にその期待が集まった。IT 技術者のアメリカ移住傾向はさらに強まっていた。アメリカでは IT 労働者は専門労働者として短期就労ビザの H-1B ビザ<sup>22</sup>が発給される。IT 労働者の不足に伴い、このビザの発給数も急増していった。また、永住権を獲得する者も増えていった」(周・藤田 2011 : 84)。しかし、2001年9月11日にアメリカでテロ事件が発生した。テロ事件の影響により南アジア系住民への警戒が高まった。そして、「アメリカ国内の不況により、これまで人手不足だった情報産業でも従業員の大規模なレイオフが開始された。この状況下で最初のレイオフの対象となるのは、主としてインド人の IT 労働者である。レイオフされた労働者は、次の仕事を見つけない限りビザを失うため、帰国するか、他国へ移動するか、あるいはアメリカで不法就労するしかない」(上林 2002 : 79-80) と指摘している。また、「9・11テロ事件はアメリカに、中東や南アジア系住民に対する警戒心を抱かせた。アメリカのインド人社会は多様化し、非常に目立つ存在になっている。このような状況で、人種差別的な事件が多発しており、インド人がアメリカで暮らす難しさは昔と比べて高くなっている」(周・藤田 2011 : 84)。その結果、多くのインド人がアメリカを離れ、安全で給与の高い日本が選択されたのである。

多くのインド人が来日した理由として、日本の IT 振興策と入国管理法の改定と日印関係が挙げられる。2000年の第2次出入国管理計画が出された背景として、上林 (2002) は、規制緩和政策を重視し (上林 2002 : 53-57)、周・藤田 (2011) は IT 振興政策を重視している (周・藤田 2011 : 85)。周・藤田 (2011) によると、「2000年8月には森首相がインドを訪れ「日印 IT 協力推進計画」を策定し、3年間にインド人の IT 労働者に対して、1,000人規模で日本語と日本の商習慣の研修を行うことを約束した」(周・藤田 2011 : 85)。2000年8月に森首相 (当時) がインドを訪問した際には、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意し、21世紀における政治・安全保障、経済、文化、地球規模の問題等、広範な分野での協力関係の確立を目指している。

国際人流(2005)の資料は、(1) 日印関係のグローバル・パートナーシップをより発

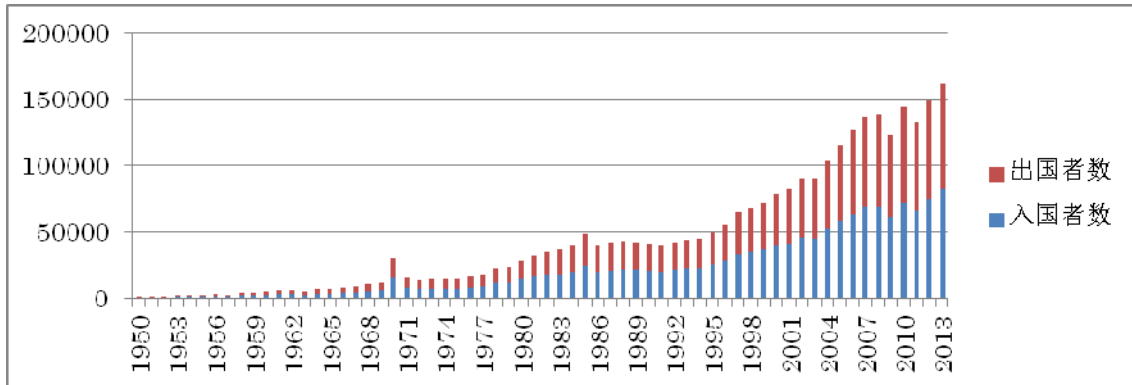
展させるべく、2000年以降、両国の要人の相互訪問が活発化している。(2) 2001年12月にはバジパイ首相(当時)が来日、小泉首相と会談し「日印共同宣言」を発表した。(3) 2002年7月にはインドのフェルナンデス国防相が来日すると、翌2003年5月には石破防衛庁長官が防衛庁長官としてはじめて訪印している。(4) 2004年には、川口外務大臣が前年1月に続き8月に再度訪印したほか、中川経産大臣も訪印している。(5) 2005年には、谷垣財務大臣、竹中経済財政・郵政民営化大臣、石川海上保安庁長官(肩書きはいずれも当時)、小泉首相等が訪印したこと、(国際人流 2005: 3)を重要事項として指摘している。さらに、2012年11月30日に、明仁天皇と美智子皇后が、53年ぶりにインドを訪問した。インドからはマリン IT 通信大臣、カマル・ナート商工大臣が来日し、両国の政治・経済等の協力関係の強化・発展が図られている。近年では、2014年8月30日インドのモディ首相は来日し、9月1日日印首脳会談を行った。両首相は「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」と題する共同声明に署名した<sup>23</sup>。

表 2-1 インド人入国者数と出国者数（1950年～2013年）（単位：人）

年次	入国者数	出国者数	年次	入国者数	出国者数	年次	入国者数	出国者数
1950	343	210	1971	7,886	7,884	1992	21,353	20,671
1951	698	578	1972	6,652	6,602	1993	22,429	21,611
1952	792	774	1973	7,377	7,215	1994	22,969	22,349
1953	1,078	867	1974	7,098	7,130	1995	25,070	24,320
1954	971	894	1975	7,323	7,285	1996	28,346	27,299
1955	1,292	1,188	1976	8,078	8,026	1997	33,316	31,715
1956	1,705	1,723	1977	8,837	8,759	1998	34,819	33,382
1957	1,340	1,376	1978	11,561	11,601	1999	36,435	35,661
1958	1,977	1,932	1979	11,673	11,719	2000	39,845	38,889
1959	2,161	2,089	1980	13,997	13,907	2001	41,520	40,161
1960	2,680	2,639	1981	16,038	15,882	2002	45,693	44,554
1961	3,350	3,040	1982	17,265	17,219	2003	45,450	44,902
1962	3,234	2,968	1983	18,250	18,114	2004	52,379	51,230
1963	2,708	2,661	1984	20,333	20,177	2005	58,450	56,990
1964	3,334	3,301	1985	24,385	24,352	2006	63,766	62,598
1965	3,701	3,612	1986	20,300	20,322	2007	69,328	67,709
1966	3,919	3,910	1987	20,956	20,861	2008	69,543	68,769
1967	4,492	4,573	1988	21,736	21,278	2009	61,412	61,634
1968	5,277	5,275	1989	21,500	20,808	2010	72,227	72,047
1969	5,885	5,877	1990	20,623	20,374	2011	66,241	66,883
1970	15,276	15,297	1991	20,302	19,625	2012	74,657	74,101
						2013	81,750	80,395

出典：法務省『出入国管理統計統計表』（時系列表 1950年～2005年、年報 2006年～2013年）

図 2-1 インド人入国者数と出国者数（1950年～2013年）（単位：人）



出典：法務省『出入国管理統計統計表』（時系列表 1950年～2005、年報 2006年～2013年）

## 第二節 入国者の在留資格

1970年から1999年までの在日インド人入国者の在留資格に関しては、澤・南埜(2001)が、すでに詳細な分析を行っている。ここでは、2000年から2014年までの2年おきの在日入国者の在留資格を指標にして、検討することにしよう。その前に、日本における外国人の在留資格について簡潔に説明しておく。

日本における外国人の在留資格は、「就労が認められる在留資格」と「就労が認められない在留資格」に分類することができる(表2-2)。外国人は海外での生活を成立させるために、労働行為を通して収入を確保し、生計を維持する必要がある。しかし、外国人の労働行為は滞在国の住民に競争上の影響を与えることになる。そのために、外国人に関する在留資格は基本的には「労働行為の許否」を基準として規定されたものと考えられる<sup>24</sup>。

入国管理法の元名称は「入国管理令」であり、現在の出入国管理法まで、何度かの改正をおこなっている。李(2012)は、(1)1951年11月「出入国管理および難民認定法」が実施された。(2)1981年技術研修生の受け入れを容易にするために、「研修」が設定されている。(3)1982年に出入国管理令に難民認定関連手続きに関する条項が追加され、名称も現行の「出入国管理および難民認定法」に改正された。(4)1990年6月に「人文知識・国際業務」、「短期滞在」、「日本人の配偶者」などの諸資格を設けた。(5)1990年の入国管理法の改正により、「特定の在留資格」が廃止された(李2012:190-191)と指摘した。

表2-3は、在留者の在留資格の推移を示したものである。在留資格は大幅な変更や追加がなされており、単純な時系列の比較を行うことはできない。2000年から2010年まで在日インド人が毎年1,000人以上増加している。2012年には一時的に21,653人に減っていた。理由は2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴って発生した津波、およびその後の余震により引き起こされた大規模地震災害と考えられる。しかし、地震後の2014年に26,160人に増加していることがわかる。また、2000年から2014年現在まで、家族滞在という在留資格を持つインド人が第一位となっており、2000年と2002年において、第二位は短期滞在であるが、2004年から2010年まで第二位は技術に変わった。そして、2012年から2014年現在まで、第二位は永住者になったことがわかる。2000年から2006年まで第三位は技術、技能、短期滞在と

永住者の間を入れ替ったことが窺える。しかし、2008年から第三位は技能と技術になったことが読み取れる。2014年6月時点において、第一位は家族滞在（5,702人）、第二位は永住者（4,390人）、第三位は技術（3,923人）、第四位は技能（3,781人）、第五位は短期滞在（2,233人）という順になっている。

表 2-2 日本政府による在留資格一覧

就労が認められる在留資格（17 種類）		就労が認められない在留資格（10 種類）	
在留資格	在留期間	在留資格	在留期間
外交	外交活動の期間	文化活動	1 年又は 6 ヶ月
公用	公用活動の期間	短期滞在	90 日、30 日又は 15 日
教授	3 年又は 1 年	留学	2 年又は 1 年
芸術	同上	研修	1 年又は 6 ヶ月
宗教	同上	家族滞在	3 年、2 年、1 年、6 ヶ月又は 3 ヶ月
報道	同上	就労の可否は指定される活動による在留資格	
投資・経営	同上	特定活動	3 年、1 年又は 6 ヶ月、法務大臣が個々に指定する期間（1 年を超えない範囲）
法律・会計業務	同上	活動に制限のない在留資格	
医療	同上	在留資格	在留期間
研究	同上	永住者	無制限
教育	同上	日本人の配偶者等	3 年又は 1 年
技術	同上	永住者の配偶者等	同上
人文知識・国際業務	同上	定住者	3 年、1 年、法務大臣が個々に指定する期間（1 年超えない範囲）
企業内転勤	同上		
興行	1 年、6 ヶ月又は 3 ヶ月		
技能	3 年又は 1 年		

出典：法務省『出入国管理および難民認定法 別表』より、筆者作成

表 2-3 在日インド人の在留資格推移（単位：人）

年次	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014
総数	9,067	11,719	14,234	16,988	22,335	22,497	21,653	26,160
教授	120	246	304	286	298	324	336	381
芸術	3	3	3	2	2	1	-	
宗教	46	48	55	60	62	64	64	62
報道	3	2	2	1	1	1	1	1
投資・経営	214	227	231	260	307	319	307	307
法律・会計業務	-	-	-	-	1	1	2	2
研究	211	234	196	142	146	136	137	149
教育	6	9	13	19	42	37	34	30
技術	728	1,286	2,001	2,820	4,268	3,515	3,388	3,923
人文知識・国際業務	280	412	512	647	883	808	756	823
企業内転勤	289	674	944	1,144	1,709	1,610	1,340	1,346
興行	40	33	41	35	9	13	1	2
技能	1,119	1,282	1,388	1,680	2,756	3,465	3,798	3,781
文化活動	87	43	36	28	31	-	35	62
短期滞在	1,649	1,774	1,867	1,609	1,644	1,015	805	2,233
留学	202	249	330	388	559	707	670	787
就学	17	37	62	101	100	-	-	
研修	85	114	71	185	150	184	100	82
家族滞在	1,881	2,627	3,279	4,113	5,723	5,729	5,391	5,702
特定活動	50	63	88	244	818	802	288	597
永住者	907	1,205	1,525	1,913	2,720	3,383	3,936	4,390
特別永住者	3	3	3	3	3	4	4	5
日本人の配偶者	379	429	440	456	423	405	400	378
永住者の配偶者	32	35	55	77	159	195	219	238
定住者	465	328	283	262	360	394	411	446



未取得者	31	40	111	52	56	63	-	
その他	220	317	448	461	335	102	-	433

出典：法務省『在留外国人統計』各年度版より、筆者作成

また、表 2-4 の在日インド人の年齢階層別人口の変化に見られるように、2000 年以降、0-4 歳の増加が顕著にあらわれる。このように 2000 年以前については、投資、経営者が中心であることが傾向として読み取れるが、2000 年以降には、家族滞在、技術、技能、また、永住者と定住者も高い割合を占めることが読み取れる。

表 2-4 在日インド人の年齢別階層人口の変化 (単位：人)

年齢 歳	性別	1965	1970	年齢 歳	性別	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2013
		年	年			年	年	年	年	年	年	年	年	年
0-9	男性	96	228	0-4	男性	95	163	228	162	213	445	698	858	828
	女性	66	195		女性	88	150	163	180	176	414	633	828	852
	合計	162	423		合計	183	313	391	342	389	859	1,331	1,686	1,680
10-14	男性	32	257	5-9	男性	100	163	358	237	204	312	458	493	564
	女性	30	117		女性	87	166	323	159	189	253	429	535	538
	合計	62	374		合計	187	329	681	396	393	565	887	1028	1102
15-19	男性	49	371	10-14	男性	78	220	397	269	232	280	403	268	382
	女性	28	216		女性	86	155	378	256	181	268	292	250	342
	合計	77	587		合計	164	375	775	525	413	548	695	518	724
20-24	男性	146	864	15-19	男性	131	217	452	249	258	357	425	255	270
	女性	95	551		女性	85	202	434	252	242	259	354	146	181
	合計	241	1,415		合計	216	419	886	501	500	616	779	401	451
25-29	男性	369	1315	20-24	男性	368	476	855	726	838	1378	1598	667	852
	女性	117	653		女性	200	318	471	349	409	762	915	457	493
	合計	486	1,968		合計	568	794	1,326	1,075	1,247	2,140	2,513	1,124	1,345
30-34	男性	541	1,659	25-29	男性	731	1,112	1,806	1,773	2,397	4,561	6,823	3,046	2,709
	女性	123	580		女性	231	389	614	534	640	1,377	2,219	1,626	1,533
	合計	664	2,239		合計	962	1,501	2,420	2,307	3,037	5,938	9,042	4,672	4,242
35-39	男性	535	1,805	30-34	男性	825	1,800	2,540	2,455	2,985	5,717	8,283	3,795	3,633

	女性	90	568		女性	211	443	813	505	569	1,032	1,575	1,392	1,977
	合計	<b>625</b>	<b>2,373</b>		合計	<b>1,036</b>	<b>2,243</b>	<b>3,353</b>	<b>2,960</b>	<b>3,554</b>	<b>6,749</b>	<b>9,858</b>	<b>5,187</b>	<b>5,610</b>
40-44	男性	417	1,648	35-39	男性	896	1,589	3,273	25,18	2,968	4,594	7,113	25,52	2,915
	女性	59	423		女性	219	418	811	564	505	734	1,085	643	777
	合計	<b>476</b>	<b>2,071</b>		合計	<b>1,115</b>	<b>2,007</b>	<b>4,084</b>	<b>3,082</b>	<b>3,473</b>	<b>5,328</b>	<b>8,198</b>	<b>3,195</b>	<b>3,692</b>
45-49	男性	323	1,164	40-44	男性	830	1,503	2,583	2,748	2,716	3,583	5,270	1,637	1,878
	女性	46	333		女性	154	342	644	472	452	571	772	337	416
	合計	<b>369</b>	<b>1,497</b>		合計	<b>984</b>	<b>1,845</b>	<b>3,227</b>	<b>3,220</b>	<b>3,168</b>	<b>4,154</b>	<b>6,042</b>	<b>1,974</b>	<b>2,294</b>
50-54	男性	323	879	45-49	男性	677	1,322	2,122	1,817	2,205	2,787	3,732	992	1,208
	女性	27	241		女性	120	326	542	393	348	579	717	176	252
	合計	<b>350</b>	<b>1,120</b>		合計	<b>797</b>	<b>1,648</b>	<b>2,664</b>	<b>2,210</b>	<b>2,553</b>	<b>3,366</b>	<b>4,449</b>	<b>1,168</b>	<b>1,460</b>
55-59	男性	323	538	50-54	男性	467	936	1,712	1,273	1,389	2,112	2,814	552	632
	女性	24	126		女性	93	222	429	317	295	483	680	121	170
	合計	<b>174</b>	<b>664</b>		合計	<b>560</b>	<b>1,158</b>	<b>2,141</b>	<b>1,590</b>	<b>1,684</b>	<b>2,595</b>	<b>3,494</b>	<b>673</b>	<b>802</b>
60-64	男性	69	270	55-59	男性	245	600	1,133	994	1,033	1,266	1,884	264	243
	女性	8	69		女性	53	158	251	266	267	397	588	89	149
	合計	<b>77</b>	<b>339</b>		合計	<b>298</b>	<b>758</b>	<b>1,384</b>	<b>1,260</b>	<b>1,300</b>	<b>1,663</b>	<b>2,472</b>	<b>353</b>	<b>392</b>
65-69	男性	37	131	60-64	男性	129	272	482	505	518	712	951	157	185
	女性	6	26		女性	27	73	170	153	142	264	367	60	100
	合計	<b>43</b>	<b>157</b>		合計	<b>156</b>	<b>345</b>	<b>652</b>	<b>658</b>	<b>660</b>	<b>976</b>	<b>1,318</b>	<b>217</b>	<b>285</b>
70-74	男性	13	64	65-69	男性	47	148	231	233	274	376	557	69	126
	女性	1	12		女性	13	32	74	55	74	154	198	48	49
	合計	<b>14</b>	<b>76</b>		合計	<b>60</b>	<b>180</b>	<b>305</b>	<b>288</b>	<b>348</b>	<b>530</b>	<b>755</b>	<b>117</b>	<b>175</b>
				70-74	男性	31	59	149	156	195	318	383	36	72
			女性		3	11	38	53	57	90	163	28	46	
			合計		<b>34</b>	<b>70</b>	<b>187</b>	<b>209</b>	<b>252</b>	<b>408</b>	<b>546</b>	<b>64</b>	<b>118</b>	
				75-79	男性	—	—	—	—	—	—	—	36	47
			女性		—	—	—	—	—	—	—	—	30	24
			合計		—	—	—	—	—	—	—	—	<b>66</b>	71

	80—	男性	—	—	—	—	—	—	—	36	65
		女性	—	—	—	—	—	—	—	19	30
		合計	—	—	—	—	—	—	—	55	95

出典：『在留外国人統計』各年度版をもとに、筆者作成

注：①1965年から1970年まで0-4歳統計がなかったため、0-9歳の統計を用いている。

②2006年より75-79歳、80歳以上の統計調査が実施され始めている。

### 第三節 在留者の属性

在留者の属性について、ここで性別、年齢階層の2点を指標として考察する。1965年以降の5年ごとの統計データおよび2013年をもとに分析する。すなわち、1965年、1970年、1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年、2010年、2013年と2014年を対象にして考察する。

表2-5は国籍別正規入国インド人の年齢および男女別の人口の変化である。性別について見てみると、女性より男性が非常に多いことが読み取れる(表2-5と図2-2)。詳細に見てみると、1965年には男性2,974人に対して女性は727人、1985年には、男性は18,321人、女性は6,064人となっている。また、2000年になると、男性は28,798人、女性は7,637人、2005年には男性は11,152人、女性は4,328人に減少していた。そして、2010年には男性は15,712人、女性は6,785人となった。2014年には男性は17,157人、女性は7,367人となった。

また、年齢階層の変化について、澤(2001)はによると、「男女ともに25-29歳、30-34歳、35-39歳、40-44歳の年齢階層に人口が集中していることである。年次が異なってもこの傾向が維持されていることから、在日インド人社会の人口構成は、社会的増減つまり流入出人口の属性に大きく左右されていることがわかる」(澤2001:157)と指摘した。

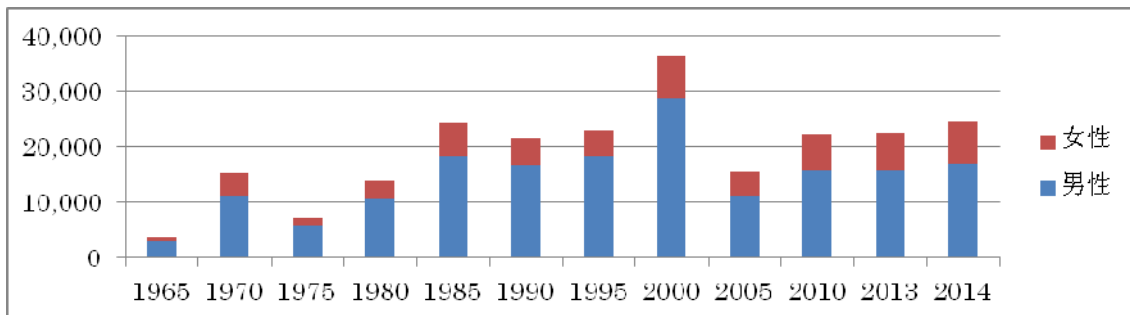
各年次の在日インド人の年齢階層別人口の変化を概観すると、1985年以前と1990年以降で、その形が大きく異なっている。1965年、1970年、1975年、1980年と1985年においては、確かに25歳から44歳までの年齢階層に人口が集中しているが、1990年以降のそれと比較して、その実数や人口比率は少ない。1990年、1995年、2000年、2005年と2010年と年次が経るにしたがって、25歳から44歳までの年齢階層への集中は、実数、人口比率ともに大きくなっている。30-34歳の年齢階層が最も多いことがわかる。

表 2-5 国籍別正規入国インド人の年齢および男女別の人口の変化(単位：人)

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2013	2014
男性	2,974	11,238	5,651	10,583	18,321	16,826	18,423	28,798	11,152	15,712	15,810	17,157
女性	727	4038	1,672	3,414	6,064	4,674	4,546	7,637	4,328	6,785	6,716	7,367
総数	3,701	15,276	7,323	13,997	24,385	21,500	22,969	36,435	15,480	22,497	22,526	24,524

出典：法務省『出入国管理統計年報』各年度版より、筆者作成

図 2-2 国籍別正規入国インド人の年齢および男女別の人口の変化(単位：人)



出典：法務省『出入国管理統計年報』各年度版より、筆者作成

#### 第四節 地域的分布の変容

表 2-6 と図 2-3 は 1965 年以降の 5 年ごとならびに 2013 年および最新のデータである 2014 年 12 月末の在日インド人の県別人口分布を示したものである。以下、この表をもとに、在日インド人の地域的分布の変化を考察する。

1965 年における在日インド人の地域的分布の特徴をあげるならば、インド人の居住する地域が極めて限られていたということである。インド人の居住しているのは 27 都道府県のみであり、さらに 50 人以上の居住があるのは、兵庫県、東京都、大阪府、山口県、神奈川県のみである（データの無い沖縄を除く）。その中で、兵庫県は全体の 47.6 % を占めており、このような人口集中は澤・南埜（2001）がすでに指摘したように、「関東大震災以降から続く在日インド人社会の特徴でもある」（澤 2001 : 164）。前述の 5 都道府県のうち、「山口県に多くのインド人が居住しているのは、岩国市に米軍基地があることが理由である。このような米軍基地との関連では沖縄県があげられるが、1972 年の日本復帰前であり、『出入国管理統計年報』にはその数値は上がっていない。しかし、1975 年以降のグラフをみてわかるように、沖縄県には継続して、一定規模のインド人が居住している」（澤 2001 : 164）。

1990 年以降のグラフをみるといくつかの変化が見られる。1990 年の在日インド人の都道府県分布表をみると、在日インド人総数は 2,926 人であり、そのうち、第一位は兵庫県 910 人、第二位は東京 880 人、第三位は神奈川県 176 人、第四位大阪 165 人、第五位は沖縄 160 人という順になっている。1995 年には、インド人が 0 人の都道府県はなくなっており、すべての都道府県に分布する状況となっている。そして 2000 年においては、山梨県などの 5 県が加わり 19 の都道府県で 50 人を超えており、在日インド人の地域分布が日本全国に広がっていることがわかる。2000 年の時点で、在日インド人総数は 9,067 人であり、第一位は東京 2,980 人、第二位は兵庫県 1,180 人、第三位は神奈川県 801 人、第四位は千葉県 594 人、第五位は埼玉県 581 人という順になっている。特に東京都の在日インド人が日本全国インド人の 3 割以上を占めている。かつて第一位であった兵庫県は 13% を占めるにすぎない。2005 年の時点で、東京 5,682 人の第一位は変わらず、第二位神奈川県 1,870 人、第三位千葉県 1,208 人、第四位兵庫県 1,195 人、第五位は愛知県 741 人となった。2010 年から第一位から第五位までの順位が変わっていないことがわかる。すなわち、東京、神奈川県、兵庫県、

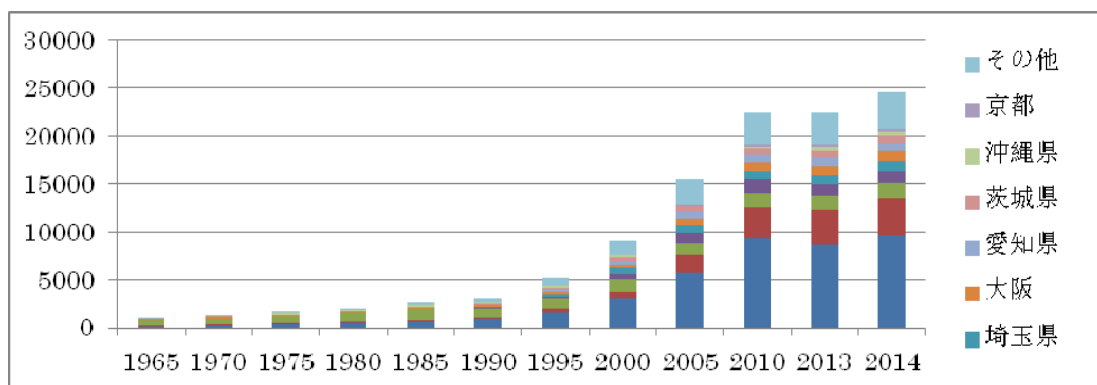
千葉県、埼玉県という順になっており、2000年以降在日インド人は関西地域から離れ、関東地域を中心に居住している実態がよくわかる。

表 2-6 在日インド人の都道府県別分布の変化（単位：人）

No	年次	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2013	2014
1	東京	167	285	402	497	670	880	1,511	2,980	5,682	9,276	8,646	9,626
2	神奈川県	61	69	73	120	159	176	449	801	1,870	3,226	3,597	3,917
3	兵庫県	549	602	715	871	1,044	910	1,027	1,180	1,195	1,509	1,493	1,486
4	千葉県	3	4	15	26	47	100	283	594	1,208	1,497	1,246	1,348
5	埼玉県	—	7	8	6	10	53	265	581	734	856	990	1,055
6	大阪	89	145	128	107	152	165	231	387	617	845	934	976
7	愛知県	9	23	9	23	37	95	270	438	741	784	896	960
8	茨城県	—	6	3	16	10	13	152	420	539	621	662	756
9	沖縄県	—	—	168	159	183	160	159	160	167	235	299	299
10	京都	4	8	12	18	26	44	68	93	147	269	285	305
	その他	108	117	135	101	208	366	754	1,433	2,580	3,379	3,478	3,796
	合計	990	1,266	1,668	1,944	2,546	2,926	5,169	9,067	15,480	22,497	22,526	24,524

出典：法務省『出入国管理統計年報』各年度版より、筆者作成

図 2-3 在日インド人の都道府県別分布の変化（単位：人）



出典：法務省『出入国管理統計年報』各年度版より、筆者作成



## 小 括

本節で試みた統計データに基づく分析の結果から、在日インド人の社会像は、1990年代半ばを境に、大きく変貌していることが明らかになった。

1990年代半ば以降は、入国者数、出国者数ともに増加し、2000年では3万5千人を超える数のインド人の入出国が見られた。日本へのインド人の流入は、男性が中心で、特に25歳から44歳の年齢層の者が多く、在日インド人の人口構成もその年齢層が突出している。

在留資格についてみると技術、技能が入国者あるいは滞在者においても急増しており、それらの割合は、従来の中心であった投資・経営を大きく上回るようになっていく。そのことは滞在者の職業にも反映されている。また商人層については、投資・経営ではなく、短期滞在の在留資格によって入国しており、彼らのビジネスは短期的な滞在によってなされるものが中心となってきている。

地域的にみると、その中心は「神戸」を含む兵庫県から東京都へ移動している。さらに東京都だけではなく、関東地区全体で在日インド人が増えていることが明らかとなった。また、商人を中心としたものからサービス業者・技術者・技能者を中心とするものへ移行している。

東京周辺のインド人（特に江戸川区）は、従来からの多国籍企業に勤務するビジネス・エリート層、従来からのインド料理店経営者・コック、情報化産業を担うIT産業の情報技術者およびその家族によって構成されている。東京都の男女別年齢構成をみると、20代後半から30代後半までの男子が顕著であることが東京在住インド人の大きな特徴となっている。

### 第三章 在日インド人の教育問題

本章は、日本におけるインド人国際学校の設立過程について検討し、その教育の特色と社会的意義を明らかにすることを目的としている。

1990年以降、首都圏に在日インド人が多数居住するようになった。その特徴は、その配偶者および子どもを含む家族単位の滞在が増加したことである。また、周・藤田（2007）によると、「在日インド人の多くが20代後半から30代後半ごろまでの働き盛りの若年層に集中し、0歳から9歳までの子どもが多く見られる」（周・藤田 2007：89）。このように、「日本における在日インド人の人口増加が起こったことで、そこで働く彼らの子どもたちのための学校設立の必要性が生じた」（大谷 2008：96）。現在、日本には2つのインド人国際学校が存在している。

日本という異国、異文化の環境で生活する在日インド人にとって、インド人国際学校が自国の文化や民族的特質を子どもたちに伝承することよりグローバル化が加速する世界で活躍する人材を育成することが重要である。インド人国際学校に通っている生徒たちの親の多くはインドの中間層以上の人である。また、すべての授業が日本語で行われている日本の学校教育に対する不満や、不適応などの問題もある。特に、英語とITの基礎となる数学の教育ができていないという日本の学校教育への疑問をもっている。

日本におけるインド人社会に関する研究は様々な面で行われてきた<sup>25</sup>。しかし、インド人国際学校教育に関する研究は大谷（2008）の他には見あたらない。日本におけるインド人国際学校の教育に関する研究は始まったばかりである。なぜならば、日本のインド人学校の歴史が浅いためである。大谷（2008）は「自国の文化継承、国際化、ホスト社会との関係を中心に自国文化、「国際」的な要素、ホスト社会の文化がどのような形で存在するのか」（大谷 2008：102-103）を明らかにしている。しかし、在日インド人国際学校の具体的な概況、特色、またなぜインド人国際学校が日本人に注目されるのか、日本インド人国際学校（India International School in Japan：IISJ）と東京インド人国際学校（Global Indian International School、Tokyo：GIIS）の相違点などに関する記述はほとんどない。

そこで、本章では、これまで着目されてこなかった在日インド人国際学校の創立の背景、概況を明らかにするとともに、在日インド人学校の特質と意義について考察を

加えながら論じていく。

研究手法としては、インド人国際学校を見学し、学校関係者、特に教員、生徒および保護者にインタビューを行った<sup>26</sup>。このような調査手法を採用した理由は、インド人国際学校の質的な側面について、より踏み込んだ分析を行うことを目的としたからである。特に、インド人国際学校に通っている生徒たちおよび親たちがインド人国際学校へどのような期待をしているのかについて分析を行うためである。

本章の構成は、1節で、インドの教育制度とその問題点について確認する。2節では、日本におけるインド人国際学校の設立の背景、概要、特色などについて明らかにする。3節では、在日インド人生徒およびその保護者の期待について明らかにする。最後に、まとめを行う。

## 第一節 インドの教育制度と問題点

### 第一項 インドの教育制度の概要

インドは 1947 年に英国から独立し、1950 年に憲法を制定した。この憲法の 45 条（児童に対する無償かつ義務的な教育）では、「インドの各州は児童が 14 歳になるまでの無償かつ義務的な教育を憲法の発効（1950 年 1 月）から 10 年以内を実現するよう努めること」と規定されている。インドの学校制度は、就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育に分けられている。

就学前の子どもは、文字の読み書きや絵・歌などを中心に学ぶ。初等教育は、5 歳から 11 歳までの児童が通っており、第 1 学年から第 5 学年により構成される。中等普通教育は、14～18 歳の生徒を対象に行われ、前期（2 年）と後期（2 年）の 4 年間となっている。前期は中等学校で、後期は上級中等学校で行われる。中等教育を受け持つ中学校には、11 歳から 14 歳までの生徒が通い、第 6 学年から第 8 学年により構成されている。後期中等教育を受け持つ高等学校は、14 歳から 18 歳までの生徒が通っており、第 9 学年から第 12 学年により構成されている<sup>27</sup>。佐々木（2011）によると「高等教育は 3 年制の大学と大学院から構成されている。インドの大学は英国の大学のよう  
に 3 年間、修士課程が 2 年間で、研究成果の提出義務がない」（佐々木 2011:20-23）。そして、博士課程準備コースが原則として 1 年間（M.Phil<sup>28</sup>が 4 年間という大学もある）、それから博士課程が 3 年間となっている。

中村（2006）によると、「通常の学校教育の他に、インドでは正規の学校教育を受けられない児童のための非公式なノンフォーマル教育（Non-Formal Education、以下 NFE）がある」（中村 2006：13）。中村は NFE について以下のように説明している。

「NFE は、1980 年代半ばの教育改革で Education For All 推進を名目に導入された制度である。NFE は、児童の都合にあった時間帯に、非正規の教育の担当者（通常の教員免許はないが、NFE 向けの研修を受けている）が、自らの家やコミュニティーセンターなどで授業を行うもので、労働をせざるを得ない児童、学校が遠くて通えない児童などに教育の機会を与えている」（中村 2006：13）。さらに、佐々木（2011）は、「教育制度上では、NFE 修了者は、正規の基礎教育や中等教育に制度的に転学・進学することができる」（佐々木 2011：23）と指摘した。

インドの教育は連邦政府と州政府が共同管轄をしており<sup>29</sup>、基本的な枠組みとしては表 3-1 のようになっている。

表 3-1 インドの学校教育制度

就学前教育	0-5 歳	
基礎教育（義務教育）	初等教育（5-11 歳）	
	後期初等教育（11-14 歳）	
	ノン・フォーマルエデュケーション（Non-Formal Education : NFE(5-14 歳)	
中等教育	前期中等教育（14-16 歳）	技術系の職業教育 （14-21 歳）
	後期中等教育（文科・理科 （16-18 歳）	
高等教育	大学（18-21 歳）	
	大学院修士課程・博士課程 （21-24 歳）	

出典：佐々木（2011：22）と日本政策投資銀行シンガポール駐在員事務所「インドの高等教育と人材育成」（2001：4-8）より作成した。

## 第二項 問題点

インドは教育大国であると同時に、様々な問題点を抱えている。インドの教育問題について、佐々木（2011）は「開発途上諸国の一つ、インドの教育には不平等の問題が存在している。教育の不平等とは、子どもが受ける教育（学校教育、職業訓練、生涯教育など近代国家による制度化された教育）の質や量についての階層的な格差のことである」（佐々木 2011：7）と述べている。例えば、就学に関する問題、格差の問題（カースト、階層）、教員と教育の質に関する問題、性に関する問題などがあげられる。一般的に、公立学校は、比較的低収入の家庭の子弟が多く、学校生活は英語が中心ではなく、州の言語で教育が行われている。私立学校の大半は、全学校生活を英語で行うことを学校規則で定めていることが多い。また、中村（2006）によると、「インドの私立学校には、英国の植民地時代から高級官僚、学者などを輩出してきたエリート向けのもの、また地域によって公立学校がないため私立で経営されているものなど、質の面でも、さまざまである」（中村 2006：13）。経済的余裕のある家庭の保護者は、子どもを私立学校に通わせたいと願っている。それは私立学校の指導方法では、教育カリキュラムの実施に加え、多数の課外活動に適応させることに重点が置かれているからである。公立学校に比べて近代的な設備が充実しており、高品質の教育を提供し、人格形成を促す場となっている<sup>30</sup>。

独立行政法人日本貿易振興機構の教育事情インドニューデリーの BOP 層実態調査レポートは、(1) 通常、富裕層は、子どもたちを 12 年学年または中等教育レベルまで、都市部の一流私立学校や国際学校に通わせる。年間の授業料は平均 15 万ルピーから 40 万ルピー（約 25 万円から 68 万円）かかる。中等教育を終えると彼らの多くは海外に留学する。留学費用は、一人当たり 400 万ルピー（約 68 万円）程度と見られる。(2) 中間層は、自分の子どもを私立学校で学ばせることを希望する傾向がある。この層の子どもが通う私立学校の授業料は、学校の質や評判によって、1 万 5,000 ルピーから 7 万ルピー（約 2.5 万円から 11.8 万円）である。授業料に加え、保護者は個別指導の費用も負担しなければならず、子どもが 12 歳から 16 歳の場合には、その額が年間 5 万ルピー（約 8.4 万円）もかかる。(3) 低所得層の出身の子どもは、授業料が無料である公立、または政府系の学校に通う。しかし、近年こうした傾向に変化が生じている。ある調査によると、地方人口の 28%は私立学校へのアクセスが可能であり、6 歳から

10歳の子どもの15.5%が私立学校に通っている。しかし、その授業料は、年間わずか650ルピーから3,000ルピー（約1.1万円から5万円）である、（独立行政法人日本貿易振興機構の教育事情インドニューデリーのBOP層実態調査レポート）と指摘している。

このように、格差（カースト、階層）による教育問題は、インド国内で広がっており、深刻な問題になっている。上位のカーストの人々は、自分の子どもたちがよりよい教育を受けられるよう、インド国内の一流私立学校や国際学校に通わせたり、海外へ留学させたりする。他の下位のカーストの人々は主にインド国内の私立学校、公立学校と政府系学校に入学させるしかないという。言い換えると、インドの公立学校教育レベルは私立学校教育より低いということがいえる。

## 第二節 日本におけるインド人国際学校

### 第一項 インド人国際学校の概要

周・藤田（2007）は、「インド人国際学校が設立される以前には（1）在日インド人の子どもには帰国して本国で教育を受けるか、インターナショナルスクールに通うか、日本の学校に通うかという選択しかなかった。（2）インターナショナルスクールについても、インド本国と比較した場合の教育レベルの低さが問題となっていた」（周・藤田 2007：93）と指摘している。もしインターナショナルスクールや日本の公立学校でインド本国と大きく異なる教育を受けた場合、後期中等教育中央審議会（The Central Board of Secondary Education：CBSE）が実施する後期中等教育修了試験に合格できない、高等教育に進学できないことが多いといわれている。そのため、周・藤田（2007）によると、「帰国後に問題なく教育を受けられるように、日本でもインドと同様に教育を受けられるインド人国際学校の設立が望まれ、さらに、人数の増加に伴い、設立運動が本格化し、2004年、2005年に相次いで設立に至ったのである」（周・藤田 2007：93）。

また、IISJの創立者の1人であるNHK国際放送アナウンサーのニルマル・ジェインは「当時はインド国際学校がなかったから、IT技術者達は比較的若く、彼らの子ども達に通う学校が必要だった。しかし、インドで生まれ育ってきた子ども達が、いきなり日本の学校に通うことは難しい。また、既存の国際学校は学費が高額すぎる」と述べている。

日本には現在、2つのインド人国際学校がある。一つは日本インド人国際学校（IISJ）である。もうひとつは東京インド人国際学校（GIIS）である。

日本で最初に設立されたのは、2004年に東京江東区に開校したIISJである。2009年には、IISJ横浜校もオープンし、現在2つのキャンパスで生徒達が学んでいる<sup>31</sup>。2005年には、インド人家族が多く暮らしている東京江戸川区にGIISが設立された。

IISJは主に在日インド人達から構成されるNPOが運営している。一方、GIISを運営するのはシンガポールにある、インド国際基金（Global India Foundation）というNPOである。インド国際基金は2002年9月にシンガポールで最初の学校を開校した。今ではシンガポールキャンパスで4,000人の生徒が学んでいる。現在、世界中7ヶ国



<sup>32</sup>21 学校を展開するグローバルな国際学校である。

また、両学校の幼稚園ではモンテッソーリ教育<sup>33</sup>が行われ、IISJ 東京は 2013 年 6 月に国際バカロレア<sup>34</sup>認定校として登録された。

ISJ は幼稚園、小学校、中学校、高校から構成され、360 名の生徒が通っている。GIIS は保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校があり、250 名生徒が通っている。両校とも CBSE が作成したカリキュラムを採用している。IISJ の学費は年間 60 万円である。GIIS の学費は月謝制を採用している。幼稚園は約 6 万 3,630 円、1 年生～5 年生は 6 万 9,143 円、6 年生～8 年生は 7 万 4,655 円、9 年生～10 年生は 8 万 2,373 円である。

## 第二項 教育の特色

IISJ にせよ GIIS にせよ、インドの教育をモデルに教育を行っている。在日インド人の子どもたちに学習の場所を提供し、インドの文化・習慣を継続していることに大きい意義があるといえる。

両学校とも英語で授業が行われ、インドで高等教育をうけるために有利な CBSE カリキュラムを採用している。すなわち、インドに帰国してもインド本国の大学教育を継続することができるという教育が行われている。

また、言語教育と数学教育を重視している。英語以外にヒンディー語、タミル語、フランス語、日本語も学習できる。具体的には、ヒンディー語やタミル語の勉強は 1 年生、フランス語は 3 年生から、日本語は中学生に向けて、開いている。また、5 歳から掛け算と割り算を学習し始める。2 年生の時間割をみると (1) 数学、(2) 社会、(3) ヒンディー語、(4) 英語、(5) 数学、(6) 音楽、(7) 科学の 7 時限である。数学と言語は毎日それぞれ 2 時限ある。IISJ の校長は「2 教科とも毎日継続することが重要である。その理由は複数言語の習得は国際人になるためには不可欠であり、数学は抽象概念の理解、論理的思考、コンピューター言語を身につけるのに重要である。」と語った。

教員と教授法をみてみよう。教員のほとんどは IT 技術者の妻であり、教員免許をもち、教員の経験者である。IISJ の校長は「学校での教育と、文化的背景が与える影響は 50/50 だと思っている。特に在日印僑家族においては、母親は高学歴が多い。その母親たちのほとんどが教員免許をもっている<sup>35)</sup>」と語った。

次に、生徒の構成についてみてみよう。現在、IISJ には、360 名の生徒が在学している。生徒は 80% がインド国籍、20% はその他（フィリピン、ネパール、バングラデシュ）で、うち日本国籍の生徒は約 6% を占める<sup>36)</sup>。

GIIS には、250 名の生徒が在学している。生徒の 58% がインド国籍、31% は日本国籍、11% はその他（パキスタン、スリランカ、ブラジル、シンガポール、ネパール、アメリカ、バングラデシュとタイ）である<sup>37)</sup>。

さらに、進学状況については、IISJ の校長は「IISJ の卒業生の進路は、インド本国および英国、アメリカの大学であり、国際的に進学している」と述べる。

国際舞台に立つために、学校では、毎朝生徒に気になったニュースや身の回りので

きことを自分で調べて分析し、それを英語でスピーチさせる。勉強の集中力を高めるため、ヨガを教えている<sup>38</sup>。

このように、インド人国際学校はインドで広く支持されている CBSE のカリキュラムを利用し、インド本土と同じ教育を受ける学習環境を在日インド人の子どもたちに提供し、インドの文化・習慣を広めたり、継承させたりする。生徒が多様化していることから、インド人国際学校では従来のインド人を育成する方針から国際的な視野を持つ教育法へと変わってきているといえる。

以上の分析からインド人国際学校には以下のような特徴を指摘できる。まず、第 1 に、在日インド人国際学校の学費は他の国際学校の 3 分の 1 である<sup>39</sup>。第 2 に、英語で授業を行っているという点では他の国際学校と同じであるが、数学のレベルが異なる。一般の国際学校では九九を暗記しているのに対してインド人国際学校では 20 かける 20 まで暗記する。また、幼稚園からコンピューターの授業を設けている。英語だけではなく、ヒンディー語やフランス語や日本語も学習できる。第 3 に、教員は主に夫の日本赴任に伴い来日した、インドでの教職経験のある女性達である。第 4 に、積極的に日本人と交流を行い、日本文化を学んでいる。第 5 に、カリキュラムはインド本国と同じである。第 6 に、飛び級進学方法を採用している。毎年進学テストがあって、それに受ければ、飛び級できる。第 7 に、高いプレゼンテーション能力を育てている。第 8 に、英語で IT について勉強させる。5 歳からパソコンの授業があり、12 歳ころまでに全員が簡単なプログラミングができるようになっている。国際バカロレアを認定されることもある。インド式カリキュラムをベースに今後はより国際的な大学への進路が選択できる環境へ進化していくことが期待される。

### 第三節 在日インド人生徒の保護者の期待

現在、在日インド人国際学校ができてから日本の一般の公立学校に自分の子どもを通わせるインド人がほぼいなくなった。インド人国際学校に通っている生徒の親の多くが大手町にある外資系金融、IT 関連の会社に勤めている<sup>40</sup>。小山田（2007）は、(1) 江戸川区に住むインド人の 8 割は中流、2 割が上流といわれていること、(2) 多くのインド人が肉食主義であること、(3) 日本にいるインド人の多くが高いカースト層であることが推測される（小山田 2007：62）と指摘している。

続いて、なぜ子どもをインド人国際学校に入学させたのか、インド人国際学校にどのような期待をしているのか、について IISJ に通っているインド人の生徒 3 人とインド人の親 2 人に話を聞くことができた。まず、生徒たちの声を聞いてみよう。以下のインタビューは 2013 年 10 月 16 日に行われたものである。

12 歳女子生徒：「高校を卒業後、インドに戻り、インドの大学に進学したいので、今しっかり勉強しなきゃ」。

10 歳男子生徒：「将来、エンジニアになりたい。だから、ここで英語だけではなく、コンピューターテクノロジーについて勉強し、夢を実現したい」。

8 歳男子生徒：「将来、アメリカにいきたい。そこの大学で勉強をしたい。そこに兄さん（義理）がいるから」。

そして、インド人親の声を聞いてみよう。

子ども 2 人を持つ父親は「日本にいてもインド式の教育を受けることがとても嬉しい。息子は数学が得意なので、入学をさせた」。

インド人母親は「娘は英語ができ国際的に活躍できる医師になりたいので、見学などして気に入った IISJ に入学させた」。

このように、インド人国際学校に通っている生徒にせよ、その生徒の親たちせよ、共通していることは、日本の学校が物足りない、明るい雰囲気と進度の早いカリキュラム、アジア各地から集まった生徒が切磋琢磨し合う環境、文化や習慣も様々な子どもが集まる、コミュニケーションを共通言語の英語ででき、また数学を重視しているインド人国際学校で勉強をしたいという思いが強く感じられる。さらに、卒業後、インド、英国やアメリカの一流大学に進学をしたり、将来グローバル化の時代で活躍する夢をもち、インド人国際学校に通っている。

## 小 括

本章では、グローバル時代の日本のインド人学校の特質とその社会的意義に着目し、インド人学校教育制度を確認した上で、日本におけるインド人学校の現状（設立背景、概況、特徴、）および課題について考察してきた。インド人学校の教育の目的はインドの伝統文化や習慣など継承するより、むしろグローバル社会の中で活躍できる IT 技術者として、あるいは英語を活かして世界的に活躍できる人材を育成することである。また、他の国際学校と比較すると、授業料が安く、合理的、経済的である。この学校は「ソジョナー」という滞在意識をもつ在日インド人の子供に向け作られた学校である。そのような意義をもって、グローバル社会で活躍できる人材を育成する使命を背負い、在日インド人国際学校は設立された。

第 1 節では、インドの教育制度の概要とその問題点について論じた。第 2 節では、日本における二つのインド人学校の設立の背景、概要、特色などについて論じた。第 3 節では、在日インド人たちが、なぜ子どもをインド人学校に入学させたのか。インド人国際学校にどのような期待をしているのかについて論じた。

在日インド人学校は「学内使用言語の英語化」、「インド本土の伝統的な習慣、文化の伝承だけではなく、世界への発信」という 2 つの対応を採ってきた。また、そのカリキュラムは、卒業後にインド本国の一流大学や英国、アメリカの有名大学に進学するエリート養成に役立つように作られている。このため、日本に数年しか滞在しないインド人 IT 技術者の子弟をはじめ、東京およびその近辺に居住するニューカマーのインド人子弟の入学者が増加している。在日インド人学校は、在日インド人の教育コミュニティのひとつとして、インド人ニューカマーの日本での滞在を促進する重要な役割を果たしていると評価できる。

#### 第四章 在日インド人の異文化適応

本章の目的は、在日インド人の一割を占める東京都江戸川区のインド人およびその社会の特色を明らかにすることである。筆者は、江戸川区の在日インド人はなぜ日本にやって来たのか、日本語の勉強をどのように行っているのか、日本社会をどのように見て、そして日本社会から見られてきたのか、またどのような関係性を結んできたのかを明らかにし、グローバル化の中で彼らと共生していくために、今後の日本はどうあるべきかを考えていく素材としたいと考えている。そのために、筆者は 2012 年 12 月から 2014 年 6 月までフィールドワークを行った。

周・藤田 (2007) によると、「江戸川区の在日インド人は E グループによって情報を共有している。E グループとは、インターネットで様々な情報共有を行うことのできるシステムである」(周・藤田 2007 : 91)。江戸川インド人会にはヤフーグループと G メールグループがある。しかし、現在、G メールグループはあまり利用されず、ヤフーグループが使われている<sup>41</sup>。江戸川インド人会ヤフーグループには 1,785 人 (2014 年 11 月時点) が登録している。

しかし、江戸川インド人グループの個人情報閲覧が制限されていたので、他のメンバーの個人的な情報にアクセスすることができなかった。これに代わる方法として、筆者は江戸川インド人会会長 X 氏、江戸川インド人会ヤフーグループのリーダーの一人<sup>42</sup>、また、32 年間西葛西に在住し、ヒンディー語を教えているインド人 Y 先生<sup>43</sup>を直接に訪ね、研究趣旨説明と協力の要請を行った。また、筆者は西葛西駅、葛西駅および、インド人が集住している西葛西駅から徒歩 5 分の清新町にあるスーパーマルエツで調査を行った<sup>44</sup>。

調査票の配布については、上記三人を訪問し行った。調査票の回収については、配布直後に記入していただいたものについてはその場で回収し、その場で記入することが困難なものについては、再度三人を訪ねた際に回収する形を取った。調査には三カ月以上の期間を要することとなったが、今回の調査に使用できる調査票として、最終的に有効な回収個票数は 185 票となった。回答者の性別は女性より男性の方がはるかに多かった。対象者については定住性を重視する意味で、数カ月以内に帰国が決定している人は除き、年齢は 20 歳以上とした。収集したデータのコード化、統計処理、表作成において他者からサポートを受けた<sup>45</sup>。

統計調査における質問項目には、調査対象者本人の基本資料、在留資格、職業と地位、家族状況、日本語能力、出身地、言語、地域生活、日本社会との交流、イベントへの関わり方、子ども教育をめぐる問題および今後への期待などを含めた。

## 第一節 調査地の概要

江戸川区は東京 23 区の最東端の自治体である（図 4-1）。江戸川区町丁目別世帯と人口・年齢別人口報告書（平成 27 年 1 月 1 日現在）によると、江戸川区の世帯数は 322,827 世帯で、男性は 343,788 人、女性は 336,474 人、合計は 680,262 人である（表 4-1）。

表 4-1 江戸川区人口状況（単位：人）

世帯数	男性	女性	合計
322,827	343,788	336,474	680,262

出典：江戸川区町丁目別世帯と人口・年齢別人口報告（平成 26 年度）

江戸川区には、都営、区営住宅、公社一般賃貸住宅、UR 賃貸住宅（旧公団住宅）が多い。特に UR 賃貸住宅（旧公団住宅）は、家賃 3 カ月分の敷金以外には、礼金・更新手数料、連帯保証人は不要なので、日本人はもちろん、外国人にも人気がある。また、高齢者向け優良賃貸住宅には家賃軽減制度もある。西葛西にある都営清新町一丁目・二丁目アパートには約 200 世帯の外国人が暮らしている。なかでも、インド人の比率は非常に高い。西葛西は、「インド人街」と言われている。西葛西（図 4-2）は、江戸川区南部に位置し、葛西地域に属する。面積は 19,888 平方 km で、区内で 6 番目に大きな町である。江戸川区事務所別の世帯人口の報告書（平成 27 年 1 月 1 日現在）によると、西葛西は区内で 2 番目に世帯数の多い町であり、117,824 世帯、246,129 人（男性は 125,496 人、女性は 120,633 人）が在住している<sup>46</sup>。

西葛西には、現在 1,820 人のインド人が居住している<sup>47</sup>。IT 技術者とその配偶者および子どもを含む家族単位の滞在が増加している。そのため、20 代後半から 30 代後半ごろまでの働き盛りの若年層に集中し、0 歳から 9 歳までの子どもも多く見られる。さらに現在では、近隣地域にヒンドゥー教寺院の「イスコン・ニューガヤ・ジャパン」や、「インド人国際学校」（GIIS と IISJ）が設立され、コミュニティーは拡大している。江戸川区のインド人コミュニティーは江戸川区の外国人コミュニティーの中では、少数派であるが、メーリングリストで連絡を取り合ったり、近隣住民と町内会を通じて交流したり、友好的な関係を結んでいる。2004 年以降は毎年 10 月に、「東京ディー



ワーリーフェスタ西葛西」というイベントを開催している。

図 4-1 東京 23 区と江戸川区地図



出典：：江戸川区区役所ホームページより（2014年11月12日閲覧）

<http://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/gaiyo/gaiyo.html>

図 4-2 江戸川区西葛西地区



出典：江戸川区区役所ホームページ（2014年11月12日閲覧）

[http://www.city.edogawa.tokyo.jp/photolibrary/scene/eki/station\\_road.html](http://www.city.edogawa.tokyo.jp/photolibrary/scene/eki/station_road.html)

## 第二節 インド人の街の出現

この節では、先行研究・資料と筆者の現地調査に基づいて、なぜインド人が西葛西に好んで住むようになったのかを明らかにする。

東京 23 区で最もインド人が多いのが江戸川区の 2,020 人で都内全体の約 22%を占める。次いで江東区の 1,135 人、港区の 706 人、台東区の 619 人、品川区の 504 人と続いている<sup>48</sup>。つまり、東京都の東部にある江戸川区と江東区の 2 区だけで都内全体の約 4 割を占めている。

2000 年前後から優秀な IT 技術者を多数輩出するインドから人材が来日するようになった。コンピューターが誤作動する「2000 年問題」に対応するためであった。さらに 2000 年には当時の森喜郎首相がインドを訪問し、IT 関連企業を中心に日本で働くシステムエンジニアらのビザ（査証）発給が大幅に緩和されたことも大きな追い風になった。新たに来日したインド人の受け皿となったのが江戸川区だった。では、なぜインド人が江戸川区に住むようになったのだろうか。この疑問を明らかにするために、筆者はインドから紅茶などを輸入する貿易会社社長、兼江戸川インド人会（ICE）の会長である X 氏を訪ねた。

「なぜインド人は西葛西に住むのか」という質問に対して、X 氏は、まず、第一の理由は交通の便の良さであると答えた。西葛西は大手町をはじめ日本橋、茅場町などのオフィス街に東京メトロ東西線で直結している。西葛西から西に向かって 7 つ目の駅が大手町である。所要時間はわずか 14 分である。IT 関係の技術者にとっては、金融機関の本社が多い大手町や東京証券取引所や証券会社の本社がひしめく金融街がある日本橋、茅場町に通勤しやすいのは大変に便利である。しかも同じ東西線の九段下駅からインド大使館にも行ける。羽田空港や成田空港に行くのも交通の便がよい。

また、西葛西は新興のベッドタウンなので、昔からの地域住民が少ないのでしがらみがない。家賃も都心に比べれば比較的安い。国籍を問わずに入居でき、礼金などのしきたりがない旧公団住宅（UR 賃貸住宅）が多いのも外国人には好都合だと答えてくれた。

第二の理由は、江戸川インド人コミュニティーの存在である。西葛西駅周辺にはインドに関連する施設が多いことがわかる。X 氏が経営しているインド料理店「カルカッタ」（北口と南口）やインド食材店が集まっている。X 氏が経営する輸入紅茶ショッ

プの中には、「江戸川インド人会」の事務所も併設されている。西葛西駅の南側に今年（2014年）、インド人学校（グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール）も移転してきた。西葛西駅から北へ2.5キロほど行った船掘駅（都営新宿線）から徒歩3分のところに、「イスコン船掘寺院」というヒンドゥー教の神を祭る寺院もある。この寺院は入場無料で誰でも参拝することができる。特に土・日曜日には多くのインド人が訪ねて来るといふ。また、2004年から毎年10月末にヒンドゥー教の新年を祝うための「ディーワリー」祭りが開催される場所でもある。

第三の理由は、荒川が存在である。X氏は、「インド人に西葛西に住む理由がもうひとつある。西葛西にはインドのガンジス川に似ている荒川があるからこそ、インド人は西葛西に集まる。荒川をみると、ガンジス川を思い出して、心が落ち着く」といふ。そして、荒川の土手を散歩したり、河川敷でクリケットをして遊んだりするインド人も多くみられる。

第四の理由は、西葛西駅周辺には、インド人レストラン以外にもいくつかのインド人食材店がある。調査対象者の一人であるML氏は、西葛西駅の北側にあるUR賃貸住宅の1階で2009年にインド食材店を開いた。インドから輸入した調味料、スナック、インスタント食材を扱っている。また、冷凍食品もそろっている。インド人だけではなく、日本人にも多く利用されている。「インド人が来日して最も困るのが食事です。宗教上の関係で様々な制限があるから自炊することが多い。でも食材がなかなかそろわない」とML氏は言う。

このような理由があったからこそ、インド人が西葛西に多く住み始めるようになったという。まとめると、第一に、交通の便がよい。都心に多いIT企業などに近い（東西線で大手町などへ直結）。そして、羽田空港と成田空港に近くて便利だということである。第二に、街が新しいので地元民との摩擦が少ない。第三に、インド人コミュニティーが存在している。インド人料理店をはじめ、インド人用寺院、食材店、学校まで作られた。第四に、家賃が比較的安くて住みやすい。第五に、旧団住宅（UR賃貸住宅）が多い。特に国籍を問わず、礼金などが無いのが魅力である。第六に、ガンジス川に似ている荒川がある。

### 第三節 コミュニティーの形成と役割

江戸川区インド人会の形成と役割については、澤（2009）と周・藤田（2011）の詳細な研究がある。これからこの二つの先行研究を参考に、江戸川区インド人会の形成過程と役割について確認する。

澤（2009）は、「東京のインド人のニューカマーはIT技術者を中心とし、その数は増加しつつあったものの、2000年頃までは男子単身者が多く、職場の人的なつながりが中心となり、そのために個人が比較的孤立した存在であった。また、東京には神戸と異なりインド人の宗教施設はまだ少なく、出身州ごとに宗教儀式が、公民館などを借りて年に数回行われている。家族を呼び寄せた者は家族単位で参加し、ともに祭礼と食事や出身地に関するゲームをし、同一州出身地としてのアイデンティティを再確認しようとしている。その中で、スィク教徒は、文京区のインド人が所有するビルの地下にグルドワラー（スィク教寺院）を1999年に設立した。また、グジャラート州出身のジャイナ教徒は2000年に御徒町の宝石商のオフィス街に寺院を設立している」（澤2009：51）と指摘している。

近年の特徴は、その配偶者および子どもを含む家族単位の滞在が増加したことである。それにともない、江戸川区をベースとして、新しいコミュニティの形成が見られるようになった。その中心となったのは、2000年に設立された江戸川インド人会（Indian Community of Edogawa：ICE）である。

ICEのヤフーグループリーダーによると、ICEはインターネットによって活動を行っている。現在ICEにはヤフーグループとGメールグループが存在しているが、Gメールグループはあまり利用されていない。このグループの開拓者は、日本で30年以上生活しているインド人ビジネスマンとIT技術者である。

周・藤田（2011）は、ICEの役割について、（1）E-groupによる情報共有・相互扶助のシステムであること、（2）生活の拠点、コミュニケーションの場であること、（3）祭りを主催する主体であること、（4）インド人国際学校創設の支援機関であること、（5）広報的存在として重要である点（周・藤田2011：91-94）を挙げている。

近年、新聞・雑誌・TVなど各種マスメディアで、江戸川区西葛西地域のインド人コミュニティが、特に「インドの経済発展」と「IT先進国」の観点から、取り上げられている。

#### 第四節 調査対象者の属性

ここで、調査対象者の属性についてふれておこう。

表 4-2 調査対象者の性別

性別	人数 (人)	パーセント (%)
男性	158	85.4
女性	27	14.6
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

まず、性別であるが、調査対象者となった在日インド人男性が158人（85.4%）、女性が27人（14.6%）である。調査対象者の男性は女性の約5倍の人数になっている（表4-2）。

次に、年代であるが、調査対象となった在日インド人は20代が50人（27%）、30代が92人（49.7%）、40代が37人（20%）、50代と60代以上はそれぞれ3人（1.6%）である（表4-3）。表2からわかるように、30代が一番多い、次は20代、そして40代となっている。

表 4-3 調査対象者の年代

年代	人数 (人)	パーセント (%)
20代	50	27.0
30代	92	49.7
40代	37	20.0
50代	3	1.6
60代以上	3	1.6
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月から2014年6月）

表 4-4 からわかるように、江戸川区に在住している在日インド人の出身地で一番多いのは南インド、二番目に多いのは西インド、三番目は北インド、四番目は東インドの順になっている。

表 4-4 調査対象者の出身地

出身地	人数	パーセント (%)
マハーラシュトラ州 (西)	45	24.3
タミル・ナードゥ州 (南)	45	24.3
デリー (北)	30	16.5
西ベンガル州 (東)	22	11.9
カルナータカ州 (南)	13	7.0
アーンドラプラデーシュ 州 (南)	8	4.0
その他	22	11.9
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月から2014年6月）

宗教については、ヒンドゥー教が166人（89.7%）、イスラム教が8人（4.3%）、キリスト教とその他が各4人（2.2%）、仏教が2人（1.1%）、シク教が1人（0.5%）である（表 4-5）。この結果は、インド国内における宗教人口の順位と類似している。すなわち、ヒンドゥー教が一番多く、それにイスラム教が続いている。

表 4-5 調査対象者の宗教

宗教名	人数 (人)	パーセント (%)
ヒンドゥー教	166	89.7
イスラム教	8	4.3
キリスト教	4	2.2
仏教	2	1.1
シク教	1	0.5
その他	4	2.2
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

学歴については、修士課程修了者 120 人（64.9%）、大学卒業者 44 人（23.8%）、高校卒業者 11 人（5.9%）、博士課程修了者 7 人（3.8%）、最後に中学校卒業者 3 人（1.6%）である（表 4-6）。つまり、大学と修士課程を修了した人が合わせて 90%弱の高率を占めている。

表 4-6 調査対象者の学歴

学 歴	人数 (人)	パーセント (%)
中学校	3	1.6
高校	11	5.9
大学	44	23.8
修士	120	64.9
博士	7	3.8
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

婚姻について、既婚者が 135 人（73%）、未婚者 50 人（27%）である（表 4-7）。つまり、未婚者より既婚者が多いことがわかる。



表 4-7 調査対象者の婚姻状況

婚姻	人数 (人)	パーセント (%)
既婚者	135	73.0
未婚者	50	27.0
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

来日の時期については、一番古い年が1981年、一番新しい年が2014年である。対象者の来日時期で人数が一番多いのは2011年から2014年（102人、55.2%）、二番目が2001年から2005年（34人、18.4%）、三番目は2006年から2010年（27人、14.6%）、四番目が1996年から2000年（17人、9.2%）、五番目が1991年から1995年（3人、1.6%）である（表4-8）。対象者の半数強は来日して3年以内である。

表 4-8 来日の時期

来日時期	人数	パーセント (%)
1980-1985	2	1.0
1986-1990	0	0.0
1991-1995	3	1.6
1996-2000	17	9.2
2001-2005	34	18.4
2006-2010	27	14.6
2011-2014	102	55.2
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

在留資格については、技術者が86人（46.5%）、投資・経営者が36人（19.5%）、研究者が22人（11.9%）、家族滞在が12人（6.5%）、公用と留学が各9人（4.9%）、人文知識・国際業務が7人（3.8%）、技能が3名（1.6%）、未記入1人（0.5%）という順である（表4-9）。

表 4-9 調査対象者の在留資格

在留資格	人数 (人)	パーセント (%)
投資・経営	36	19.5
人文知識・国際業務	7	3.8
公用	9	4.9
技術	86	46.5
技能	3	1.6
家族滞在	12	6.5
留学	9	4.9
研究	22	11.9
未記入	1	1.0
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

職業については、最も多いのは IT 技術者が 86 人（46.5%）、二番目は管理職が 35 人（18.9%）、三番目はレストラン（経営と作業員）32 人（17.3%）、四番目はサービス業 14 人（7.6%）、その他 15 人（9.7%）という順である（表 4-10）。

表 4-10 調査対象者の職業

職業	度数	パーセント (%)
IT	86	46.5
管理職	35	18.9
事務職	1	0.5
サービス業	14	7.6
製造業	5	2.7
研究職	6	3.2
レストラン	32	17.3
その他	6	3.2
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

日本語会話能力については、上手に話せる人がわずか 8 人（4.3%）、話せる人が 39

人 (21.1%)、大体話せる人が 52 人 (28.1)、あまり話せない人が 33 人 (17.8%)、全く話せない人が 50 人 (27%)、未記入者が 3 人 (1.6%) である (表 4-11)。同表からわかるように、日本語が上手に話せる人が非常に少なく、日常会話レベル (大体話せる) の人が約 3 割、全く話せない人も約 3 割を占める。

表 4-11 調査対象者の日本語会話能力

項 目	人数 (人)	パーセント (%)
上手に話せる	8	4.3
話せる	39	21.1
大体話せる	52	28.1
あまり話せない	33	17.8
全く話せない	50	27.0
未記入	3	1.6
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より (2013 年 12 月～2014 年 6 月)

日本語の読解能力 (漢字) については、上手に読める人が 4 人、(2.2%)、読める人と大体読める人がそれぞれ 32 人(17.3%)、あまり読めない人が 31 人 (16.8%)、全く読めない人が 86 人 (46.5%)、未記入者が 4 人 (2.2%) である (表 4-12)。同表からわかるように、漢字を全く読めない人が約半分を占める。

表 4-12 調査対象者の日本語を読む能力（漢字）

項 目	人数（人）	パーセント（%）
上手に読める	4	2.2
読める	32	17.3
大体読める	32	17.3
あまり読めない	31	16.8
全く読めない	86	46.5
未記入	4	2.2
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

日本語の読解能力（ひらがら・カタカナ）については、上手に読める人が25人（13.5%）、読める人が47人（25.4%）、大体読める人が24人（13.0%）、全く読めない人が65人（35.1%）である（表4-13）。このように、ひらがらとカタカナをまったく読めない人が3割以上を占める。また、漢字よりひらがらとカタカナの方がインド人にとって読みやすいということがわかる。

日本語を書く能力（漢字）については、上手に書ける人が3人（1.6%）、書ける人が31人（16.8%）、大体書ける人が19人（10.3%）、あまり書けない人が48人（25.9%）、全く書けない人が84人（45.4%）である（表4-14）。漢字は約半分の人が書けない。

日本語を書く能力（ひらがら・カタカナ）については、上手に書ける人が18人（9.7%）、書ける人と大体書ける人がそれぞれ36人（19.5%）、あまり書けない人が22人（11.9%）、全く書けない人が73人（39.5%）である（表4-15）。

表 4-13 調査対象者の日本語を読む能力（ひらがら・カタカナ）

項 目	人数（人）	パーセント（%）
上手に読める	25	13.5
読める	47	25.4
大体読める	24	13.0
あまり読めない	24	13.0
全く読めない	65	35.1
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-14 調査対象者の日本語を書く能力（漢字）

項 目	人数（人）	パーセント（%）
上手に書ける	3	1.6
書ける	31	16.8
大体書ける	19	10.3
あまり書けない	48	25.9
全く書けない	84	45.4
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-15 調査対象者の日本語を書く能力（ひらがら・カタカナ）

項 目	人数（人）	パーセント（%）
上手に書ける	18	9.7
書ける	36	19.5
大体書ける	36	19.5
あまり書けない	22	11.9
全く書けない	73	39.5
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

年間収入については、200万円以下が36人（19.5%）、200-400万円が38人（20.5%）、400-600万円が30人（16.2%）、600-800万円が21人（11.4%）、800-1000万円が20人（10.8%）、1000万円以上が17人（9.2%）、未記入者が23人（12.4%）である（表4-16）。

表 4-16 調査対象者の収入

収 入（年）	人数（人）	パーセント（%）
200万円以下	36	19.5
200-400万円	38	20.5
400-600万円	30	16.2
600-800万円	21	11.4
800-1000万円	20	10.8
1000万円以上	17	9.2
未記入	23	12.4
合 計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

以上の分析から、江戸川区に在住している調査対象のインド人の状況は以下のよう  
に明らかになった。まず、第一に、30代のIT技術者が多い。第二に、学歴から見て  
みると、修士課程を修了し、来日した人が多い。第三に、ヒन्दゥー教徒が多く見ら  
れる。第四に、未婚者より既婚者が多い。第五に、日本語能力が低い。とくに、漢字  
の読み方や書き方のほとんどできない人が多く見られる。第六に、中間層<sup>49</sup>が多く見  
られる。第七に、南インド出身のインド人が多い。

## 第五節 調査結果の分析

本節では、調査に基づいて江戸川区の在日インド人の文化適応の度合を検討する。まず、法務省の在留資格と本調査の在留資格について比較し、次にクロス集計、度数表と平均表を分析する。

### 第一項 法務省統計にみるインド人の在留資格と調査対象インド人の在留資格

2014年12月の法務省の在留外国人統計によると、在日インド人は26,082人である。そのうち投資・経営は300人(1.2%)、人文知識・国際業務は855人(3.3%)、技術は4,172人(16%)、公用は173人(0.7%)、技能は3,928人(15.1%)、家族滞在は5,966人(22.9%)、留学は865人(3.3%)、研究は151人(0.6%)、その他は9,672(37.1%)となっている(表4-17表と図4-3)。

一方、調査対象者185人の在留資格は、投資・経営が36人(19.5%)、人文知識・国際業務が7人(3.8%)、技術は86人(46.5%)、公用が9人(4.9%)、技能が3人(1.6%)、家族滞在が12人(6.5%)、留学が9人(4.9%)、研究が22人(11.9%)となっている。法務省と今回の調査の在留資格を比べると、以下のことがわかる。

法務省の統計にみるように、在日インド人の在留資格は、家族滞在が一番多く、次に多いのは技術、第三番目は技能、また第四番目は留学、第五番目は人文知識・国際業務、そして投資・経営、公用と研究が続いている。

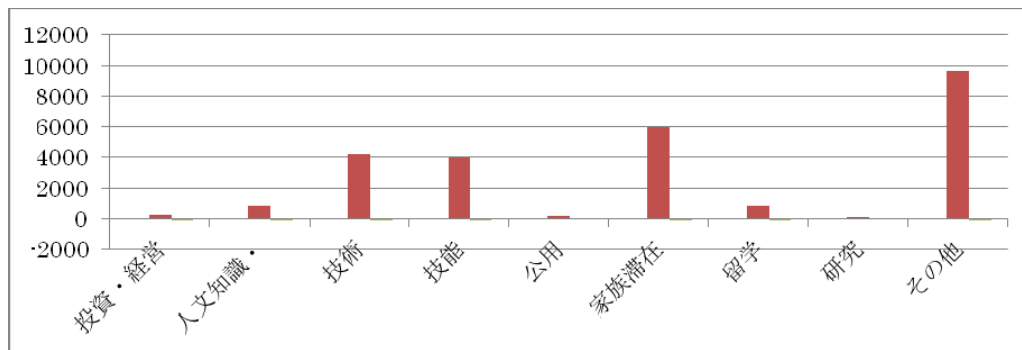
一方、江戸川区の調査対象の在日インド人で一番多いのは技術、二番目が投資・経営、三番目が研究、四番目が家族滞在、そして公用と留学と人文知識・国際業務と続いて、技能が一番少ないことがわかる。このように、今回の調査と法務省の調査では在留資格別人数構成が大きく異なっている。その主要な理由は、江戸川区に多数居住しているIT技術者を調査対象者として積極的に取り込んだことと、家族滞在の在留資格をもつ未成年者を調査対象から意図的に外したことにある。

表 4-17 法務省の在日インド人の在留資格と江戸川区のインド人の在留資格

	総数	投資・経営	人文知識・ 国際業務	技術	技能	公用	家族滞在	留学	研究	その他
インド	26,082 (100%)	300 (1.2%)	855 (3.3%)	4,172 (16%)	3,928 (15.1%)	173 (0.7%)	5,966 (22.9%)	865 (3.3%)	151 (0.6%)	9,672 (37.1%)
江戸川区	185 (100%)	36 (19.5%)	7 (3.8%)	86 (46.5%)	3 (1.6%)	9 (4.9%)	12 (6.5%)	9 (4.9%)	22 (11.9%)	1 (0.5%)

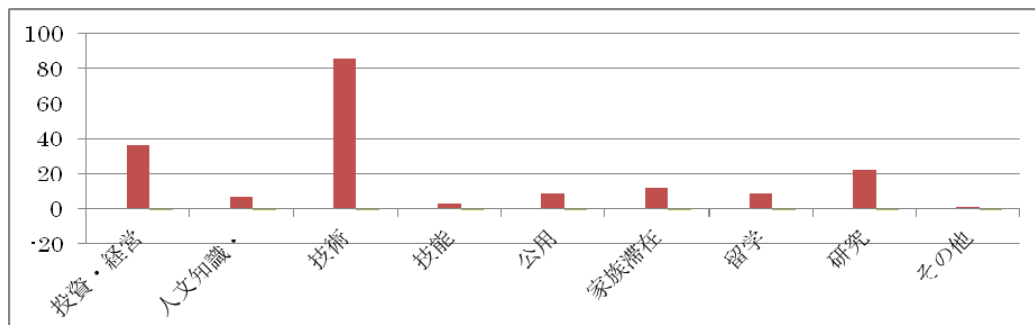
出典：法務省在留外国人統計 2014 年 12 月「国籍・地域別 在留資格（在留目的）別総在留外国人（インド人）」と筆者の調査より

図 4-3 法務省のインド人の在留資格



出典：法務省在留外国人統計 2014 年 6 月「国籍・地域別 在留資格（在留目的）別総在留外国人（インド人）」

図 4-4 江戸川区調査対象のインド人の在留資格



出典：筆者の調査より作成



## 第二項 度数分布表からの分析

### 1 衣、食、住について

表 4-18 にみるように、インドの伝統的な服装を「毎日着る」人は 185 人のうち 42 人 (22.7%)、「よく着る人」は 11 人 (5.9%)、「着る」人は 19 人 (10.3%)、「あまり着ない」人は 100 人 (54.1%)、「全く着ない人」は 12 人 (6.5%) という結果となった。インドの服はととても着やすく、便利であるという回答がインタビューの時によく聞かれた。

表 4-19 にみるように、インドの伝統的な服装を一番よく着るのは祭りの時であり、続いてインドに関する特別なイベントの時という回答が多かった。インド人は肌を露出する習慣がない。サリーを着るインド人女性は多いが、最近では、北インドの服装である、サロワール・カミーズを着用する女性が若い層を中心に増えている。また、男性はシャツにズボンの洋装か、シャツにドーティと呼ぶ腰巻姿の人が多いいわれている。しかし、今回の調査では男性のほとんどは洋服かスーツを着ていると答えた。

表 4-20 にみるように、日本の食べ物が「好き」と回答した人は 185 人のうち 125 人 (67.6%)、「好きではない」人は 60 人 (32.4%) を占める。ベジタリアンにもノンベジタリアンにも野菜天ぷらや豆腐が好まれている。

次いで、「インド料理について (表 4-21)」では、「週 1 回」はインド料理を食べる人が 185 人のうち 30 人 (16.2%)、「週 2 回」は 10 人 (5.4%)、「週 3 回」は 17 人 (9.2%)、「週 4 回」は 26 人 (14.1%)、「毎日食べる」人は 102 人 (55.1%) となっている。インド料理の主食は、北インドが小麦粉、南インドが米である。しかし、スパイス、食用油、乳製品を多用し、野菜が中心の料理が多いなど共通点もある。今回の調査から日本に住んでも、毎日インド料理を食べる人が多いことがわかる。食事内容は北インドと南インドでは異なっている。昼食において、北インドの人の主食はチャパティー、ローティー、パラタなどである。副食は、カレー、季節野菜などがある。ベジタリアン以外は、鶏肉料理などが加わる。南インドの人の主食は米である。副食はダール (豆の煮込みカレー)、カレー、季節野菜などである。

表 4-22 にみるように、ほとんどの在日インド人はインド料理を作っていることがわかる。185 人のうち 179 人 (96.8%) が作ると答えた。すなわち、日本に在住してい

でも、インドの伝統的な料理を作り続け、自分の食文化に関して非常に保守的であることがわかる。

表 4-23 にみるように、185 人のうち 81 人(43.8%)がベジタリアンで、103 人(55.7%)はノンベジタリアンである。国土交通省のインドに関する資料によると、インド国民の 6 割程度がベジタリアンとされている。一般的に、ベジタリアンはヒンドゥー教とジャイナ教徒、ノンベジタリアンはイスラム教徒とキリスト教徒であることが多い。また、ヒンドゥー教では、高位のカーストや社会的地位の高い人ほど肉食を避ける傾向が強い<sup>50</sup>。調査前には在日インド人のほとんどはベジタリアンである想定していたが、この数字は調査前の予想と大きく異なっている。

「居住 (表 4-24、表 4-25、表 4-26)」については、9 割以上のインド人が現在暮らしている家に満足している。約 7 割の人がアパートで生活をし、2 割以上の人から提供されている社宅で生活をしている。不満を持っている人の理由は、主に家が駅から遠く、買い物に不便だということである。

このように、日本での食生活はインド料理を中心としている人が多い。インド人の食事は宗教、信仰に基づいていて、食の規則は守らなければならない。自らの意志でベジタリアンになった人がいれば、宗教、信仰でなった人もいる。食の環境から一時的にベジタリアンに変わることもある。

表 4-18 インド伝統的な服装

カテゴリ	人数	パーセント
毎日着る	42	22.7
よく着る	11	5.9
着る	19	10.3
あまり着ない	100	54.1
全く着ない	12	6.5
無回答	1	0.5
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013 年 12 月～2014 年 6 月）

表 4-19 インド伝統的な服装を着る時期

カテゴリ	人数	パーセント
祭り	96	51.9
毎日	40	21.6
イベント	42	22.7
無回答	7	3.8
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-20 日本の食べ物について

カテゴリ	人数	パーセント
好き	125	67.6
好きではない	60	32.4
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-21 インド料理

カテゴリ	人数	パーセント
週1回	30	16.2
週2回	10	5.4
週3回	17	9.2
週4回	26	14.1
毎日	102	55.1
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-22 インド料理を作る

カテゴリ	人数	パーセント
作る	179	96.8
作らない	6	3.2
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-23 ベジタリアン/ノンベジタリアン

カテゴリ	人数	パーセント
ベジタリアン	81	43.8
ノンベジタリアン	103	55.7
その他	1	0.5
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-24 居住

カテゴリ	人数	パーセント
自宅	6	3.2
賃貸	179	96.8
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-25 居住の種類

カテゴリ	人数	パーセント
アパート	128	69.2
社宅	47	25.4
一軒家	5	2.7
その他	5	2.7
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-26 居住の満足度

カテゴリ	人数	パーセント
満足	176	95.1
不満	5	2.7
無回答	4	2.2
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

## 2 日本での差別体験について

「日本で差別をされたことがありますか」という問いについては、調査対象者 185 人のうち 139 人 (75.1%) が差別をされたことがないと回答した。会社で差別を受けたことのある人が 21 人 (11.4%)、日本社会からの差別を受けたことのある人が 14 人 (7.6%)、日本人から 4 人 (2.2%)、学校から 4 人 (2.2%)、無回答は 3 人 (1.6%) という結果になった。全体的には約 8 割の人は日本社会で差別されたことがないという (表 4-27)。

表 4-27 日本での差別体験について

カテゴリ	人数	パーセント
なし	139	75.1
会社	21	11.4
日本社会	14	7.6
日本人	4	2.2
学校	4	2.2
無回答	3	1.6
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より (2013 年 12 月～2014 年 6 月)

### 3 子どもの教育について

在日インド人の子どもの多くはインド人国際学校に通っている。「無回答」の対象者は結婚していない人と結婚したが子供がいない人を指す。「無回答」を除いてみると、在日インド人の子供の6割以上がインド人国際学校に通っている。3割近くがアメリカ国際学校などに通っている。日本の公立や私立学校を通うインド人の子どもは1割も満たないことがわかる。すなわち、在日インド人の子どもたちの多くはインド人国際学校とアメリカ国際学校に通っていることがわかる。拙稿で述べたように、「在日インド人がインド人国際学校を選択する主な理由は、他の国際学校と比べ学費が安いこと、インド本土のCBSEカリキュラムを利用していることの二つである」（徐 2014：75）。

表 4-28 子どもの教育について

カテゴリ	人数	パーセント
日本の公立学校	6	3.2
日本の私立学校	1	0.5
インド人国際学校	66	35.7
アメリカ人国際学校など	28	15.1
インド国立学校	2	1.1
無回答	82	44.3
合計	185	100.0

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

### 第三項 平均表とクロス表からの分析

本節では、滞在期間、宗教、職業と各変数の相間関係を平均表とクロス表から分析する。

表 4-29 滞在期間、性別、年齢、教育、収入の平均表

滞在期間		性別	年齢	教育	収入	来日期間
1年	平均値	1.10	33.28	3.90	2.94	1.00
	人数	40	40	40	36	40
2年	平均値	1.10	30.74	3.77	2.43	2.00
	人数	31	31	31	28	31
3年	平均値	1.19	32.62	3.57	2.84	3.00
	人数	21	21	21	19	21
4-5年	平均値	1.24	32.88	3.65	2.93	4.41
	人数	17	17	17	14	17
6-10年	平均値	1.11	33.43	3.43	2.50	8.07
	人数	28	28	28	22	28
11-15年	平均値	1.14	37.49	3.54	3.97	13.00
	人数	35	35	35	31	35
16-20年	平均値	1.13	42.75	3.25	3.75	17.00
	人数	8	8	8	8	8
21年以上	平均値	1.60	47.40	3.20	2.75	27.00
	人数	5	5	5	4	5
合計	平均値	1.15	34.35	3.63	3.01	6.44
	人数	185	185	185	162	185

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-29 を分析する前に、滞在期間別分析の意義について説明する。異文化適応の度合いは滞在期間と密接な関係があるとみなされている。移民は当初、ホスト国の規範や習慣に従って行動することがさほど期待されないが、時間が経つにつれて受け入れ側は訪問者が文化的に適切な行動をとることを期待するようになる。しかし、滞在



期間の長期化に対応し、移民の異文化適応もより深まっているのだろうか。この点を今回の調査結果に基づき検討する。

表 4-29 は、滞在期間と性別、年齢、教育、収入との相関関係についての平均表である。これから四つの変数について分析する。まず、性別については、男性のコードを 1、女性のコードを 2 としてある。調査対象者全員の性別コードの平均値は 1.15 であり、男性が圧倒的に多いことを示している。滞在年数と性別コードとの関わりを見ると、1.10(1年と2年)から 1.60 (21年以上) までの幅がある。滞在期間が 21 年以上の調査対象者の人数は非常に少ないので、基本的には、男性中心の人口構成であることが確認できる。

年齢については、滞在期間別の平均年齢を表している。全体では、平均年齢は 34.35 歳になっている。滞在年数によって、30.74 歳 (2年) から 47.40 歳 (21年以上) までの幅がある。滞在期間が 10 年以下の人たちの平均年齢は 30 代前半であり、ここに今回の調査対象者の年齢構成の特徴があらわれている。

教育については、教育のコード平均の数字を示している。1 は中学校、2 は高校、3 は大学、4 は大学院修士課程、5 は大学院博士課程である。全体的に見てみると、教育の平均のコード値は 3.63 である。一番小さいのは 3.20 で、21 年以上滞在している人の教育レベルが低いことを示している。一番大きいのは滞在 1 年の人の 3.90 で、彼らの教育レベルは高い。このように、比較的近年に来日した人たちの教育水準がきわめて高いことが確認できる。これらの人々の職業は主に IT であり、高教育と職業には密接な関係があることを示している。

収入の数字は、収入コードの平均値を示している。1 は 200 万円未満、2 は 200-400 万円、3 は 400-600 万円、4 は 600-800 万円、5 は 800-1000 万円、6 は 1000 万円以上である。全体的に見てみると、収入の平均のコード値は 3.01 である。すなわち、平均収入は 400-600 万円である。収入は滞在期間別に大きく異なっている。これは対象者の職業と直接に関連がある。例えば、IT 技術者は高い収入を得ているが、レストランで仕事をしている人々の収入は比較的低い。また、滞在期間が 11 年から 20 年の間の人々には会社経営者が多く含まれ、収入のコードは 3.97 から 3.75 になっている。しかし、退職者を何名か含む 21 年以上滞在している人の収入のコードは 2.75 と低くあらわれている。

表 4-30 出身地域、性格、年齢、教育、収入の平均表

出身地域		性別	年齢	教育	収入
北インド	平均値	1.07	36.00	3.55	3.03
	人数	42	42	42	37
東インド	平均値	1.09	35.65	3.39	2.00
	人数	23	23	23	20
西インド	平均値	1.21	33.60	3.77	3.34
	人数	48	48	48	41
南インド	平均値	1.17	33.39	3.69	3.14
	人数	71	71	71	63
合計	平均値	1.15	34.33	3.64	3.02
	人数	184	184	184	161

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-30 は、出身地域と性別、年齢、教育、収入の相関関係についての平均表である。調査対象の 184 人の出身地域で一番多いのは南インドの 71 人、続いて多いのは、西インドの 48 人、そして、北インドの 42 人と東インドの 23 人という順になっている。東京都と江戸川区の在留外国人統計にはインド人が含まれているが、彼らの出身地域のデータはない。しかし、江戸川区インド人会のヤフーグループリーダー YG 氏へのインタビューによると、江戸川区に在中しているインド人の多くは南インド（チェンナイやバンカロールなど）からの人が多い<sup>51</sup>という。インタビューの内容と今回の調査の結果は一致している。

性別の平均値は 1.15 であり、1.07 から 1.21 までの幅がある。その幅の差は非常に小さい。つまり、出身地域にかかわらず、男性が主体になっている。出身地域別の平均年齢の幅は非常に小さい。

教育コードの平均値は、全体で 3.64 であり、大学と大学院（修士課程）を修了した人が多い。教育水準の地域差は比較的小さい。

収入コードの平均値は全体で 3.02 である。出身地域別の収入の幅は 2.00 から 3.34 まで、すなわち、200 万円から 600 万円までであり、非常に大きい。西・南インド出身者には経営者や I T 技術者が多いのに対して、東インド出身者にはレストランの従

業者や工場で仕事をしている人が多い。このため、西インドと南インドの出身者の収入は比較的高く、東インド出身者の収入は低い。

表 4-31 宗教、性格、年齢、教育と収入の平均表

宗教		性別	年齢	教育	収入
ヒンドゥー教	平均値	1.16	34.39	3.66	3.05
	人数	166	166	166	147
イスラム教	平均値	1.13	31.88	3.50	2.14
	人数	8	8	8	7
キリスト教	平均値	1.00	32.25	3.00	3.33
	人数	4	4	4	3
仏教	平均値	1.00	35.00	4.00	1.00
	人数	2	2	2	1
シク教	平均値	1.00	32.00	4.00	3.00
	人数	1	1	1	1
その他	平均値	1.00	40.25	3.25	3.33
	人数	4	4	4	3
合計	平均値	1.15	34.35	3.63	3.01
	人数	185	185	185	162

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-31 は、宗教と性別、年齢、教育、収入の相関関係についての平均表である。外務省のインドの基礎データによると、インド国内の宗派別人口比率は、ヒンドゥー教 80.5%、イスラム教 13.4%、キリスト教 2.3%、シク教 1.9%、仏教 0.8%、ジャナイ教 0.4%（2001年国勢調査）である<sup>52</sup>。今回の調査では、圧倒的にヒンドゥー教徒が多く、185人中166人を占め、それにイスラム教8人、キリスト教4人、仏教2人とシク教1人が続いている。宗派間の平均年齢の平均値は34歳であり、その幅は31.88から35.00歳までと非常に小さい。教育コードの平均値は全体で3.63であり、宗派間の教育水準の違いは比較的小さい。収入コードの平均値は全体で3.01であるが、その幅は1.00から3.33まで、すなわち平均収入では年間200万円から600万までの幅がある。宗派のなかで、仏教徒とイスラム教徒の平均収入は、とくに低い。

表 4-32 職業、性別、年齢、教育と収入の平均表

職業		性別	年齢	教育	収入
IT	平均値	1.00	38.92	3.81	4.12
	人数	36	36	36	34
管理職	平均値	1.04	32.27	3.58	2.98
	人数	93	93	93	80
事務職	平均値	1.11	40.11	3.33	3.38
	人数	9	9	9	8
サービス業	平均値	1.67	28.33	3.67	2.50
	人数	3	3	3	2
製造業	平均値	1.25	27.92	4.00	1.92
	人数	12	12	12	12
研究職	平均値	2.00	35.11	3.56	2.40
	人数	9	9	9	5
レストラン	平均値	1.36	37.14	3.55	2.05
	人数	22	22	22	20
合計	平均値	1.15	34.33	3.64	3.02
	人数	184	184	184	161

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-32 は、職業と性別、年齢、教育と収入との相関関係についての平均表である。まず、IT と性別、年齢、教育、収入の関連を見てみよう。IT 技術者は男性のみで、教育水準はきわめて高く、修士課程修了者がほとんどである。平均年齢は 30 代後半で年間収入は 600 万円から 800 万円である。

管理職については、性別では男性が多く、平均年齢は 30 代前半である。年間収入 IT 技術者より低く、400 万円から 600 万円ほどである。事務職については、性別は男性主体であるが、平均年齢は IT 技術者や管理職より高く、40 歳ほどである。平均的な学歴は大卒であるが、他の職種よりも平均的な学歴は低い。

サービス業については、IT 技術者、管理職、事務職と異なり、男性より女性の方が

多くみられる。平均年齢は比較的若く、20代後半の人が多く、他職種との学歴差はほとんどないが、平均収入は400万円ほどで、他の職種よりも低い。

製造業については、男性が多く、年齢は20代後半の人が多く、学歴は概して高いが、平均年収はきわめて低い。

研究職は、全員が女性であり、他の職種の性別構成とまったく異なっている。平均年齢は30代半ばであり、平均年収は400万円弱である。

レストラン（レストランの経営者と従業員両方を含む）については、30代後半の男性が多く、学歴は他の職種とほとんど差がない。しかし、レストランの経営者たちの学歴と収入は従業員たちの学歴と収入を大きく上回っていることが補足情報により確認できている。

以上をまとめると、サービス業と研究職に女性が多く見られ、IT技術者、管理職、事務職、レストランは男性が多い。サービス業と製造業の平均年齢は、IT技術者、管理職、事務職、レストラン、研究職より低い。レストランの従業員を除くと、職種間の学歴差は比較的小さいが、年収の差は非常に大きい。

表 4-33 滞在期間と日本語能力の平均表

滞在期間		日本語会 話能力	漢字を読 む能力	ひらがら とカタカ ナを読む 能力	漢字を書 く能力	ひらがら とカタカ ナを書く 能力
1年	平均値	4.08	4.48	4.15	4.45	4.20
	人数	39	40	40	40	40
2年	平均値	4.27	4.58	4.00	4.68	4.26
	人数	30	31	31	31	31
3年	平均値	3.86	4.19	3.81	4.19	3.90
	人数	21	21	21	21	21
4-5年	平均値	3.24	4.00	3.06	4.00	3.24
	人数	17	17	17	17	17
6-10年	平均値	3.11	3.68	2.79	3.86	3.07
	人数	28	28	28	28	28
11-15年	平均値	2.51	2.83	2.26	3.11	2.66
	人数	35	35	35	35	35
16-20年	平均値	2.38	3.25	2.75	3.00	2.88
	人数	8	8	8	8	8
21年以上	平均値	1.75	2.60	2.20	2.80	2.40
	人数	4	5	5	5	5
合計	平均値	3.43	3.88	3.31	3.97	3.52
	人数	182	185	185	185	185

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-33 は、滞在期間と日本語能力（日本語会話、漢字を読む、ひらがらとカタカナを読む、漢字を書く、ひらがらとカタカナを書く）との相関関係についての平均表である。滞在期間と日本語能力との相関関係について分析する前に、各変数について説明する。この平均値の数字は日本語能力のコードの平均の数字を示している。1はとても上手、2は上手、3は普通、4は下手、5は非常に下手である。

まず、各変数の全体の平均値をみると、日本語会話能力は 3.43 であり、普通と答えた者が多かったことがわかる。漢字を読む能力は 3.88、ひらがらとカタカナを読む能力は 3.31、漢字を書く能力は 3.97、ひらがらとカタカナを書く能力は 3.52 となっている。上記 5 つの変数のうち、漢字を書くことは一番難しく、続いて難しいのは漢字を読む、そして、ひらがらとカタカナを書く、日本語会話、最後にひらがらとカタカナを読むという順になっている。漢字を書く (3.88) と漢字を読む (3.97) については、両方とも下手であるが、その差はあまりないといえる。そして、ひらがらとカタカナを読む (3.31) とひらがらとカタカナを書く (3.52) と比べると、読む能力のほうが高い。したがって、対象者は日本語を書くことより日本語を読むことが相対的に上手である。なお、在日中国人と比較すると、日本語を書くおよび読む能力は相対的に低い。つまり、非漢字圏から来日している人たちにとって、漢字を読んだり書いたりすることは非常に困難であることがわかる。筆者はこうした言語問題がインド人の日本での日常生活の適応問題においても、影響を与えていると考えている。

続いて、各変数を個別に検討する。まず、日本語会話能力については、平均値は 3.43 であり、その幅は 1.75 から 4.27 までである。日本に滞在 1 年目の人と 21 年以上滞在中の人を比べると、日本語会話能力の差が非常に大きい。前者は 4.08、後者は 1.75 となっている。これは、会話に関して言えば、時間の経過とともに上達することを示している。

漢字を読む能力については、平均値は 3.88 であり、その幅は 2.60 から 4.48 までである。滞在年数が経つと漢字を読む能力も伸びるが、日本語会話能力ほど大きくは改善しない。

ひらがらとカタカナを読む能力については、平均値は 2.20 であり、その幅は 2.20 から 4.15 までである。滞在 1 年目と滞在 21 年以上の差が非常に大きい、その差は漢字を読む能力の差より大きく、会話能力の差より小さいことがわかる。

漢字を書く能力については、平均値は 3.97 であり、その幅は 3.97 から 4.45 までである。滞在 1 年目と滞在 21 年目以上と比べると差が非常に小さい。つまり、調査対象者にとって、漢字を書く能力は時間が経過しても伸びにくいことがわかる。

ひらがらとカタカナを書く能力については、平均値は 3.52 であり、その幅は 2.40 から 4.26 までである。滞在 1 年目と滞在 21 年目以上と比べるとその差は漢字を書く能力より大きい。

表 4-34 出身地域と日本語能力の平均表

出身地域		日本語会 話能力	漢字を読 む能力	ひらがら とカタカ ナを読む 能力	漢字を書 く能力	ひらがら とカタカ ナを書く 能力
北インド	平均値	3.17	3.71	3.24	3.81	3.38
	人数	42	42	42	42	42
東インド	平均値	3.35	3.83	3.09	3.83	3.22
	人数	23	23	23	23	23
西インド	平均値	3.38	3.83	3.23	3.94	3.52
	人数	45	48	48	48	48
南インド	平均値	3.62	4.01	3.45	4.11	3.68
	人数	71	71	71	71	71
合計	平均値	3.42	3.88	3.30	3.96	3.51
	人数	181	184	184	184	184

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-34 は、出身地域と日本語能力（日本語会話、漢字を読む、ひらがらとカタカナを読む、漢字を書く、ひらがらとカタカナを書く）との相関関係についての平均表である。

まず、日本語会話能力については、出身地域の差が非常に小さいことがわかる。漢字を読む能力、ひらがらとカタカナを読む能力、漢字を書く能力、ひらがらとカタカナを書く能力についても、地域差が非常に小さい。



表 4-35 宗教と日本語能力の平均表

宗教		日本語会話 能力	漢字を読む 能力	ひらがらと カタカナを 読む能力	漢字を書く 能力	ひらがらと カタカナを 書く能力
ヒンドゥー 教	平均値	3.44	3.87	3.28	3.95	3.49
	人数	163	166	166	166	166
イスラム教	平均値	3.63	4.00	3.50	4.00	3.63
	人数	8	8	8	8	8
キリスト教	平均値	3.50	4.00	3.75	4.50	4.25
	人数	4	4	4	4	4
仏教	平均値	2.00	3.50	3.00	4.00	3.50
	人数	2	2	2	2	2
シク教	平均値	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00
	人数	1	1	1	1	1
その他	平均値	3.25	4.50	3.75	4.25	3.75
	人数	4	4	4	4	4
合計	平均値	3.43	3.88	3.31	3.97	3.52
	人数	182	185	185	185	185

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-35 は、宗教と日本語能力（日本語会話、漢字を読む、ひらがらとカタカナを読む、漢字を書く、ひらがらとカタカナを書く）との相関関係についての平均表である。

日本語会話能力については、平均値は 3.43 であり、その幅は 2.00 から 3.63 までである。仏教徒は 2 名のみであるが、ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教とシク教の人たちより日本語能力は高い。

漢字を読む能力については、平均値は 3.88 であり、その幅は 3.00 から 4.50 までである。シク教の人たち以外は、ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教と仏教の人たちの差が非常に小さいことがわかる。

ひらがらとカタカナを読む能力、漢字を書く能力とひらがらとカタカナを書く能力

の平均値は各々3.31、3.97と3.52であり、それぞれの幅は3.00から4.00、3.95から4.50、3.50から4.25までである。

日本語能力について各宗教の人たちの差がほとんどなく、とくに漢字を書く能力と漢字を読む能力の低いことがわかる。

表 4-36 職業と日本語能力の平均表

職業		日本語会話 能力	漢字を読む 能力	ひらがらと カタカナを 読む能力	漢字を書く 能力	ひらがらと カタカナを 書く能力
IT	平均値	3.26	3.72	3.22	3.75	3.50
	人数	35	36	36	36	36
管理職	平均値	3.48	3.96	3.31	4.09	3.51
	人数	91	93	93	93	93
事務職	平均値	2.89	3.89	3.44	3.78	3.44
	人数	9	9	9	9	9
サービス業	平均値	3.33	4.33	2.33	4.33	2.67
	人数	3	3	3	3	3
製造業	平均値	3.83	3.92	3.42	4.17	3.42
	人数	12	12	12	12	12
研究職	平均値	2.89	3.11	2.78	3.22	3.11
	人数	9	9	9	9	9
レストラン	平均値	3.64	4.00	3.59	4.00	3.91
	人数	22	22	22	22	22
合計	平均値	3.42	3.88	3.30	3.96	3.51
	人数	181	184	184	184	184

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-36 は、職業と日本語能力（日本語会話、漢字を読む、ひらがらとカタカナを読む、漢字を書く、ひらがらとカタカナを書く）との相関関係についての平均表である。

最も日本語能力が高い職業は事務職と研究職、そして、次に高いのは IT、管理職、サービス業と製造業で、レストランの従業員は最も低い。

漢字を読む能力については、平均値は 3.88 であり、その幅は 3.11 から 4.33 までで

ある。研究職は他の職業よりもこの能力が低い。ひらがらとカタカナを読む能力については、全体の平均値は 3.30 であり、その幅は 2.33 から 3.59 までである。最も低い値はサービス業 2.33 と研究職の 2.78 である。しかし、IT、管理職、と製造業とレストランの従業員の差は非常に小さい。漢字を書く能力については、平均値は 3.96 であり、その幅は 3.22 から 4.33 までである。各職業の差は小さい。ひらがらとカタカナを書く能力については、平均値は 3.51 であり、その幅は 2.67 から 3.91 までである。サービス業が最も高い値を示している。

以上をまとめると、調査対象者にとって漢字を書くことが最も難しく、それに、漢字を読むこと、ひらがらとカタカナを書くこと、日本語会話とひらがらとカタカナを読むことという順で続いている。また、事務職と研究職の会話能力は、IT 技術者、管理職、サービス業とレストランの人たちより高い。その理由は、彼らの多くは主に英語で作業をしているにもかかわらず、周りの日本人の同僚や研究室の日本人学生とよく日本語でコミュニケーションを取っているからである。また、レストランの従業員の日本語会話能力が低い理由は、彼らの多くがインド料理店で勤め、一日中厨房にいるからである。そしてレストランの従業員全員がインド人（店によってネーパールからの人もいる）で、お互いにヒンディー語、時々英語で交流しているため、日本語を話す機会がほとんどない。

次に、調査対象者の日本についての印象について、プラス面の評価とマイナス面の評価に分けて検討する。日本の印象については、滞在期間、宗教、職業、出身地域別の相違は小さい。しかし、年齢差と性差については相違がみられる。それゆえ、ここでは、日本の印象を性別年齢別に比較検討する。

まず、表 4-37 に、日本の印象（プラスの面）のクロス表を掲げる。全体的な傾向として、在日インド人は日本社会の安全性、生活環境、マナー、教育度に肯定的な印象を持っていることが確認できる。

「安全」が飛びぬけて高く評価される背景には、インドにおける治安の悪さがある。インド国内でも地域によって治安や安全の度合いは異なるが、女性が深夜一人で外出できる日本の「安全」は、日本についての最も重要なプラス・イメージを形成している。滞在期間の長短にかかわらず、「安全」は評価されている。

「綺麗さ」が「安全」の次に高く評価されているのも、インド国内での衛生環境や綺麗さに問題があることの反映だと受け止めることができる。調査対象者の 8 割弱が

評価するほど、在日インド人にとって「綺麗さ」は強い印象を与えている。これも、滞在年数にかかわらず、高く評価されている。

「礼儀正しさ」は7割弱の対象者が評価した項目であるが、その背景には、インド国内における親族や友人以外の人間関係や社会関係のなかでよくみられる粗っぽく礼儀に欠ける対応や交渉事における当たりの強さが念頭にあるものと推測できる。日本におけるサービス業の接客態度なども、「礼儀正しさ」のイメージを生み出す大きな要因になっているとおもわれる。

「便利さ」は、約半数の対象者が評価する項目である。「安全」「綺麗さ」に比べ、評価する回答者の比率が小さい背景には、言語を含む諸種の障害により、東京での「便利さ」を享受できない人々がいることや、インド国内でも生活が徐々に便利になってきているために、それほど印象的だとイメージされないなどの事情があるものと推測できる。

在日インド人の日本についてのイメージには、一定の性差がみられ、女性は男性よりも日本の環境のよさを評価していることがわかる。日本の礼儀正しさについても、女性の方が男性よりも評価している。年齢別では、高齢者は若者よりも日本人の礼儀正しさを高く評価している。

このように、在日インド人は日本社会の安全さ、環境のよさ、日本人の礼儀の正しさ、住みやすさを実感しており、近隣とも馴染んでいる。また、男性より女性の方が日本での生活の安全性、町全体の雰囲気、交通の便利さ、高い技術力、教育などについて、より評価していることがわかる。日本が好きで、住み続けたいという希望を語る回答者も何名かいた。

滞在期間の長短にかかわらず、調査対象者は在住する日本社会のなかで様々な問題を抱えている。アンケート調査やインタビュー調査から、彼らの日本での生活のなかでの問題についていろいろと聞き取ることができた。

表 4-37 年齢・性別と日本の印象（プラスの面）のクロス表

年齢	性別	日本の印象（プラスの面）						
		安全	綺麗	礼義	便利	技術	教育	その他
20代	男性	34	29	24	19	11	2	2
	40	85.0%	72.5%	60.0%	47.5%	27.5%	5.0%	5.0%
	女性	8	10	7	6	4	1	
	10	80.0%	100.0%	70.0%	60.0%	40.0%	10.0%	
	合計	42	39	31	25	15	3	2
	50	84.0%	78.0%	62.0%	50.0%	30.0%	6.0%	4.0%
30代	男性	74	58	48	39	23	6	
	79	93.7%	73.4%	60.8%	49.4%	29.1%	7.6%	
	女性	11	11	11	7	7	2	
	13	84.6%	84.6%	84.6%	53.8%	53.8%	15.4%	
	合計	85	69	59	46	30	8	
	92	92.4%	75.0%	64.1%	50.0%	32.6%	8.7%	
40代	男性	32	28	25	18	15	3	
	34	94.1%	82.3%	73.5%	52.9%	44.1%	8.8%	
	女性	3	1	3	2	2		
	3	100.0%	33.3%	100.0%	66.7%	66.7%		
	合計	35	29	28	20	17	3	
	37	94.6%	78.4%	75.7%	54.1%	46.0%	8.1%	
50代	男性	3	3	2	1			
	3	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%			
	女性							
	合計	3	3	2	1			
	3	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%			
60代	男性	2	2	2	2	1		
	以	2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	

上	女性	1	1	1		
	1	100.0%	100.0%	100.0%		
	合計	3	3	3	2	1
	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%

出典：筆者の調査（2013年12月～2014年6月）

次に日本の印象（マイナスの面）についてのアンケート調査を検討する。表 4-38 にみるように、在日インド人の多くが「物価が高い」と回答している。さらに、「日本人が欧米人好きである」、外国人に対する「閉鎖的」な社会である、家を借りる際「保証人の問題」が起きてくる、また「言語の問題」があることなどが日本のマイナス面として認識されている。

これらのうち、「物価が高い」は年齢と性別を問わず、最も回答者比率の高い項目である。年齢差がみられるのは、「閉鎖的」「日本人が欧米人好きである」の項目で、回答者は40歳代以下が多い。これに対して、「保証人の問題」や「言語の問題」は年齢層にかかわらず、マイナス面の項目として挙げられている。

このように、在日インド人は日常の生活のなかで様々な問題に直面している。表面には出てこない意識の上での問題もある。インタビューからも在日インド人が日本社会に対して抱くマイナスの印象が聞かれた。しかし、マイナス面の回答数はプラス面に評価された項目の回答数よりもはるかに少なかった。この理由として、在日インド人が日本の印象を総体として肯定的に捉えたいとおもっていること、また、アンケート用紙を配布回収する際に、日本社会に大きな不満をもたない人に調査票が渡りがちであったことが指摘できる。

表 4-38 年齢、性別と日本の印象（マイナスの面）のクロス表

年齢	性別	日本の印象（マイナスの面）					
		閉鎖的	欧米人好き	物価高い	保証人問題	言語問題	その他
20代	男性	7	3	21	7	6	1
	40	17.5%	7.5%	52.5%	17.5%	15.0%	2.5%
	女性	3	2	3	2	3	
	10	30.0%	20.0%	30.0%	20.0%	30.0%	
	合計	10	5	24	9	9	1
	50	50.0%	10.0%	48.0%	18.0%	18.0%	2.0%
30代	男性	16	8	50	9	15	
	79	20.3%	10.1%	63.3%	11.4%	19.0%	
	女性	3	1	7	2	3	
	13	23.1%	7.7%	53.8%	15.4%	23.1%	
	合計	19	9	57	11	18	
	92	20.7%	9.8%	62.0%	12.0%	19.6%	
40代	男性	4	5	21	7	6	
	34	11.8%	14.7%	61.8%	20.6%	17.6%	
	女性			3			
	3			100.0%			
	合計	4	5	24	7	6	
	37	10.8%	13.5%	64.9%	18.9%	16.2%	
50代	男性			2	1	1	
	3			66.7%	33.3%	33.3%	
	女性						
	合計			2	1	1	
	3			66.7%	33.3%	33.3%	
60代	男性			2			
以	2			100.0%			

上	女性	1	1
	1	100.0%	100.0%
	合計	1	3
	3	33.3%	100.0%

出典：筆者の調査（2013年12月～2014年6月）

ここでは、結婚についてみていく。表 4-39 は、年齢、性別と結婚のクロス集計結果を示したものである。

まず、性格について。結婚の相手を選ぶ時には 20 代は 30 代より性格を重視しており、30 代は 40 代より重視していることがわかる。年齢が若ければ若いほど性格を重視していると言える。

出身地を重視する割合は、20 代の男女は 30 代の男女の割合より低く、また、30 代の男女は 50 代と 60 代男女の割合より低いことがわかる。すなわち、結婚の相手を選ぶ時には高齢者は、若者より出身地を重視していると言える。

また、高齢者は若者よりも結婚相手の国籍（すなわち同国籍）を重視している。経済力については、若者が結婚の際に相手の経済力を重視する傾向にある。州については、20 代女性、30 代女性はともに、同年代の男性よりも同じ州の出身者を重視する人が多くみられる。

職業を重視する若者は高齢者より多くみられた。また、男性より女性の方が結婚相手の職業を重視していることもわかる。教育背景（学歴）を重視するのは、若者の方に多くみられる。そして、若者は高齢者より「愛」があれば結婚するという気持ちが強いことがわかる。

以上から、若者は結婚相手を選ぶ時、性格、経済力、職業、教育背景と愛を重視しているのに対して、高齢者は故郷、インド国籍と出身地が同じであることを重視していることがわかる。

インドにおける恋愛観、結婚観は 1990 年代の経済開放以降、都市化や海外からの影響で、変化してきている。それ以前には、結婚は本人同士の関係より、家族同士の関係性が重視され親が決めた相手と結婚するケースが一般的であったが、近年は都市部を中心として、所得と学歴が高い人々の間で自由恋愛が広がっている。このように、都市部では自由恋愛は以前より増えてきている。今回の調査対象のインド人とくに若



者たちは都市化や海外からの強い影響のもとで、恋愛観や結婚観が形成され、それがアンケート調査結果にも反映されている。

表 4-39 年齢、性別と結婚のクロス表

6	性別	結 婚								
		性格	故郷	インド国籍	経済力	同州	職業	教育背景	愛	
20代	男性	25		16	2	5	3	8	20	
		40	62.50%	40.00%	5.00%	21.50%	7.50%	20.00%	50.00%	
	女性	8	1	2	3	4	3	5	4	
		10	80.00%	10.00%	20.00%	30.00%	40.00%	30.00%	50.00%	40.00%
	合計	33	1	18	5	9	6	13	24	
30代	男性	48	17	34	4	19	6	17	37	
		79	60.80%	21.50%	43.00%	5.10%	24.10%	7.60%	21.50%	46.80%
	女性	7	3	8	3	6	3	4	6	
		13	53.80%	23.10%	61.50%	23.10%	46.20%	22.10%	30.80%	46.20%
	合計	55	20	42	7	25	9	21	43	
40代	男性	12	2	19	1	7	1	6	6	
		34	35.30%	5.90%	55.90%	2.90%	20.60%	2.90%	17.60%	17.60%
	女性	1		3					1	
		3	33.30%	100.00%					33.30%	
	合計	13	2	22	1	7	1	6	7	
50代	男性		2	1					1	
		3	66.70%	33.30%					33.30%	
	女性									
	合計		2	1					1	
		3	66.70%	33.30%					33.30%	
60代	男性		2							

以	2	100.00%
上	女性	1
	1	100.00%
	合計	3
	3	100.00%

---

出典：筆者の調査（2013年12月～2014年6月）

表 4-40 滞在期間と食べ物、ベジタリアン、洋服の平均表

滞在期間		日本の食べ物を好きかどうか	インド料理を食べる頻度	インド料理を作るかどうか	ベジタリアンかノンベジタリアンか	インドの民族衣装着用の頻度
1年	平均値	1.40	4.20	1.03	1.78	2.90
	人数	40	40	40	40	40
2年	平均値	1.45	3.58	1.00	1.45	3.26
	人数	31	31	31	31	31
3年	平均値	1.33	3.48	1.05	1.71	3.15
	人数	21	21	21	21	20
4・5年	平均値	1.29	3.41	1.06	1.47	3.06
	人数	17	17	17	17	17
6・10年	平均値	1.18	4.07	1.07	1.50	3.71
	人数	28	28	28	28	28
11・15年	平均値	1.31	3.89	1.00	1.57	3.20
	人数	35	35	35	35	35
16・20年	平均値	1.25	4.00	1.00	1.25	3.00
	人数	8	8	8	8	8
21年以上	平均値	1.00	4.60	1.20	1.20	1.80
	人数	5	5	5	5	5
合計	平均値	1.32	3.86	1.03	1.57	3.16
	人数	185	185	185	185	184

出典：筆者の調査（2013年12月～2014年6月）

表 4-40 は、滞在期間と日本の食べ物の好み、インド料理を食べる頻度、インド料理を作るかどうか、ベジタリアンの有無とインド民族衣装の着用頻度の相関関係についての平均表である。まず、各変数の平均値のコードについて説明する。「日本の食べ物

が好きですか（日本の食べ物）」については、1は好き、2は好きではない。インド料理を週何回食べますか（インド料理）については、1は週1回、2は週2回、3は週3回、4は週4回、5は毎日。「インド料理を作りますか（インド料理を作る）」については、1は作る、2は作らない。「あなたはベジタリアンですか（ベジタリアン）」については、1はベジタリアン、2はノンベジタリアン、3はその他。「あなたは週何回インドの服を着ますか（インドの洋服）」については、1は毎日着る、2は非常によく着る、3はよく着る、4はあまり着ない、5は全く着ない。

滞在期間からみると、日本の食べ物を好きかどうかのコードの平均値は全体で1.32である。その幅は1.00から1.45までであり、差は非常に小さい。滞在1年と21年以上の人と比べると、来日して間もない人たちは、21年以上の人たちより日本の食べ物を好んでいないことがわかる。滞在期間が長い人は、日本の食べ物を好きになる傾向がある。

インド料理を食べる頻度を示すコードの全体の平均値は3.86であり、その幅は3.41から4.60までである。滞在年数によりインド料理を食べる頻度の違いはあるが、僅かに過ぎない。全体的に、週4回以上インド料理を食べる人が多い、

インド料理を作る頻度のコードの全体の平均値は1.03である。その幅は1.00から1.20までである。滞在期間に関わりなく、調査対象者のほとんどがインド料理を作ったことが分かる。ベジタリアンかノンベジタリアンかのコードの全体の平均値は1.57である。その幅は1.20から1.78までである。調査対象者にはベジタリアンよりノンベジタリアンの人がやや多いことを示している。

インドの民族衣装を着用する頻度のコードの全体の平均値は3.16である。その幅は1.80から3.71までである。つまり、調査対象者の多くは日常生活でインドの民族衣装をよく着用していることが分かる（特に女性が多い）。ちなみに、小山田（2007）も西葛西のインド人女性のなかで、インド民族衣装を着続ける人が多いことを指摘している。

このように、江戸川区の在日インド人の多くは、食事と衣料の両面で、伝統文化を維持しながら生活をしている。

表 4-41 滞在期間と日本人の友人数の平均表

滞在期間		日本人友人有無	日本人友人の数
1年	平均値	1.63	3.18
	人数	40	17
2年	平均値	1.16	3.54
	人数	31	26
3年	平均値	1.14	2.78
	人数	21	18
4-5年	平均値	1.18	3.71
	人数	17	14
6-10年	平均値	1.25	2.67
	人数	28	21
11-15年	平均値	1.14	3.40
	人数	35	30
16-20年	平均値	1.00	4.63
	人数	8	8
21年以上	平均値	1.00	4.80
	人数	5	5
合計	平均値	1.26	3.36
	人数	185	139

出典：筆者の調査（2013年12～2014年6月）

表 4-41 は、滞在期間と日本人の友人数との相関関係についての平均表である。まず、各変数の平均値のコードについて説明する。「あなたには日本人の友人がいますか（日本人の友人有無）」については、1 ははい、2 はいいえ。「あなたに日本人の友人は何人いますか（日本人の友人の数）」については、1 は一人、2 は二人、3 は三人、4 は四人、5 は五人、6 は五人以上。

そして、各変数と滞在期間との関係についてみると、日本人の友人有無のコードの全体の平均値は 1.26 である。その幅は 1.00 から 1.63 までである。滞在 1 年目の人たちの平均値は 1.63 であり、半数弱のインド人に日本人の友人はいないことがわか

る。しかし、2年目からはほとんどのインド人が日本人の友人を持つようになっている。

しかし、日本人の友人数は、それほど多くはなく、滞在期間15年まで平均3名ほどである。滞在期間が16年をこえると、日本人の友人数も平均で4名以上に増えている。

江戸川区区役所地域研究センターの担当者によると、江戸川区は区内に暮らしている外国人のために、ほぼ無料で日本語教室を設けている。そこで勉強している外国人には中国人、韓国人だけではなく、数多くのインド人もいる。筆者がそこで日本語を勉強する30代のインド人女性に、「あなたには日本人の友人が何人いますか」と質問したところ、彼女は「二人がいる。二人ともここ（江戸川区区役所の日本語教室）の日本語の先生で、そのほかにはいない」と回答した。彼女の日本人との交流は、日本語教室の場に限定されており、広く地域社会の日本人と関わり合う機会は少ない。在日インド人の研究を行った小山田（2007）も、「日本人と深く交流を持っているインド人女性は少数であり、挨拶か簡単な会話だけの付き合いをしている者が多い」（小山田2007：66）と指摘している。

表 4-42 宗教と日本人の友人の平均表

宗教		日本人の友人有無	日本人の友人の数
ヒンドゥー教	平均値	1.27	3.43
	人数	166	124
イスラム教	平均値	1.13	3.43
	人数	8	7
キリスト教	平均値	1.50	3.50
	人数	4	2
仏教	平均値	1.00	2.00
	人数	2	2
シク教	平均値	1.00	1.00
	人数	1	1
その他	平均値	1.25	2.00
	人数	4	3
合計	平均値	1.26	3.36
	人数	185	139

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-42 は、宗教と日本人の相関関係についての平均表である。日本人の友人の有無の平均値は 1.26 である。その幅は 1.00 から 1.50 までがある。キリスト教の人たちはほかの宗教より日本人の友人がやや少ない。日本人の友人の数の平均値は 3.36 である。その幅は 1.00 から 3.50 までがある。仏教、シク教の人たちはヒンドゥー教、イスラム教とキリスト教の人たちより日本人の友人が少ない。

表 4-43 職業と日本人の友人平均表

職業		日本人の友人有無	日本人の友人の数
IT	平均値	1.17	4.13
	人数	36	30
管理職	平均値	1.30	3.40
	人数	93	65
事務職	平均値	1.33	3.83
	人数	9	6
サービス業	平均値	2.00	2.00
	人数	3	2
製造業	平均値	1.17	3.10
	人数	12	10
研究職	平均値	1.11	2.38
	人数	9	8
レストラン	平均値	1.23	2.59
	人数	22	17
合計	平均値	1.26	3.38
	人数	184	138

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

表 4-43 は、職業と日本人の相関関係についての平均表である。まず、日本人の友人の有無の合計の平均値は 1.26 である。サービス業以外の幅は非常に小さい。IT、管理職、事務職、製造業とレストランの人たちは日本人の友人がいるのに対してサービス業の従業員にいない。



## 小 括

本節では、東京都江戸川区におけるインド人の異文化適応について考察をした。その結果、在日インド人の多様性と日本社会への異文化適応の困難性の一端を明らかにすることができた。第一節では、調査地である江戸川区と西葛西の概要について確認した。第二節では、なぜインド人が西葛西に居住するようになったのかを明らかにした。第三節では、調査対象者の性別、年齢、教育、宗教、滞在期間などの属性について検討した。第四節では、法務省の統計にみるインド人の在留資格と江戸川区の調査対象インド人の在留資格の分布を比較してから、度数表、クロス表と平均表に基づき、異文化適応にかかわる項目相互間の分析を行った。

在留資格の検討から、江戸川区の調査対象インド人の多くは技術に該当すること、投資・経営の在留資格を持つのはほぼ男性で、年齢は30代から40代に集中していること、人文知識・国際業務の資格をもつ人は主に20代から30代の男性であること、公用の資格を持つ人は比較的に少ないこと、女性の在留資格は家族滞在が多いこと、留学の在留資格を持っている人の多くは女性であること、が確認できた。

サービス業と研究職は女性に多く見られ、IT、管理職、事務職、レストランは男性が多い。サービス業と製造業の平均年齢は、IT、管理職、事務職、レストラン、研究職より若い。在留資格や職種（レストランの従業員以外）にかかわらず、学歴の差は比較的小さいが、年収の差は非常に大きいことが明らかになった。

言語の問題については、滞在期間が長いほど日本語の会話能力が高いこと、しかし、漢字の読み書きについては、滞在期間にかかわらず不得手とする傾向があること、が確認できた。ただし、女性は男性よりも漢字の読み書きを含めて日本語の言語能力が高いこともわかった。女性は買物をはじめ、日常生活のなかで日本語を使用する頻度が大きいのに対して、IT技術者などは英語で仕事ができたり、会社が通訳者を手配したりするために、日本語能力が伸びづらい。インタビューからも同じ結果を得ることができた。

日本国内での食生活において最も苦勞するのがコミュニケーション、食べられるもの、食べられないものを伝えることができないことである。日本語が読めないことにより、食事や食品に何の材料が使われているか確認する方法がない。

日本での食生活はインド料理を中心としている人が多い。インド人の食事は宗教、

信仰に基づいていて、食の規則は守られている。自らの意志でベジタリアンになった人がいれば、宗教、信仰でなった人もいる。食の環境から一時的にノンベジタリアンに変わることもある。ベジタリアン用の食材や外食店が少なく、また、食品にベジタリアン用の表示がなく、外食や食品を購入することが困難である。他方、日本の野菜や果物に対する評価は高い。インタビュー調査でも同じ結果であった<sup>53</sup>。

服装については、男性より女性がよくインドの伝統的な洋服を着る。インド伝統服を着る時期は主に祭りとイベントの時が多い。結婚相手については、若者より高齢者の方が国籍（インド）、故郷を重視している。若者は経済力や教育背景、性格などを重視していることがわかる。調査対象インド人の7割以上が、日本で差別を受けたことがないと回答している。

今回の調査は、多くの課題を改めて提示することとなった。在日インド人は、日本各地に分散して居住しており、その全体像をつかむのは容易ではない。今回は東京都江戸川区を対象としたが、対象地域の範囲を拡大した調査が今後の課題である。また、対象者についても、回答者の多くは男性であり、女性の回答者数が少ないため、その偏りを如何に解消するかがこれからの課題となる。さらに、調査内容や調査方法についても、今回の経験をふまえ、さらに改良することが必要であり、新たな調査研究の機会を捉えて再度取り組むことにしたい。

## 第五章 ミクロな視点からみる在日インド人の異文化適応 —江戸川区に在住しているインド人のライフ・ヒストリーを中心に—

第五章では、アンケート調査を基に、クロス集計と度数表を中心に東京都江戸川区インド人の異文化適応について考察してきた。江戸川区のインド人の社会の全体像を把握することができたが、個人としてのインド人はどのような環境の中で、どのような生活を送っているのか、そしてどのような問題を抱えているのか、日本社会とどのように関わっているのか、などの問題について、明らかにしていない。

本章では、インド人のライフ・ヒストリーを分析することによって、インド人の日本での異文化適応の過程をミクロな視点から考察し、日本にいるインド人社会全体の行方を展望してみる。具体的には、IT技術者（3名）、インドレストラン経営者および従業員（3名）とインド人主婦（3名）の3つのカテゴリーを設けて、検討していく。この章は、第五章での質問票調査をミクロな事例研究で補足する役割をもっている。

本章で取り上げる計9名のインド人の事例は、筆者が2012年12月～2014年6月の2年間にわたって、東京江戸川区を訪ねた際に行った30数名のインタビューから選び出したものである。また、この30数名は第五章の調査対象者185名から選んだ者である。インタビューは数回にわたって面接、電子メールなどの形で行ったものである。言語は英語と日本語を用いた。

筆者は、江戸川インド人会（ICE）の会長で、西葛西で32年暮らしているインド人のY先生から、江戸川インド人会ヤフーグループのリーダーらの紹介を受け、インタビューする前に数回にわたって面会した。その後インタビューに応じてくれたインド人の方々には、異なる文化集団に対する警戒心がほとんどなく、特に店を経営しているインド人は、むしろある種の店の「宣伝」の機会として、心を込めて話してくれた人が多くいたと感じている。しかし、インド人女性から情報を得るのは難しく、踏み込んだ質問に対して、なかなか答えてもらえなかった。また、一回のインタビューは最大30分であった。再び訪ねたいとの連絡をしても、協力をしてもらえないケースもあった。

データの整理にあたっては、あくまでインド人を「客体」として見なし、彼らをめぐる国際関係や日本の社会事情などの外部環境を考慮しながら、彼らの語った自分の

人生、あるいは特定の時期のストーリーを客観的に分析しようと心掛けた。

## 第一節 IT 技術者としてのインド人

戦後、インドは、国家主導の経済体制をとってきた、1991年に誕生したN・ラオ政権は、それまでの統制経済体制を変更し、経済の自由化を推進するための「新経済政策」を打ち出した。インド経済の自由化、構造改革の推進の中で、コンピューター関連産業の急成長と安価で豊富な労働力の活用等の要因もあり高い成長を成し遂げてきた。その後、多くのIT技術者たちおよびその家族が来日し、東京都江戸川区に居住した。以下、江戸川区に在住しているインド人IT技術者の生活過程を3人の事例を通して見てみよう。

### 1-1. YG氏、男性、独身、37歳、インド・ブネー市出身、修士、西葛西在住

息子（12歳）：日本の公立小学校3年生、西葛西在住

YG氏母（59歳）：レストランで勤務<sup>54</sup>、西葛西在住

甥<sup>55</sup>（22歳）：専門学校1年生、西葛西在住

以下のインタビューは、2014年9月11月・23日に行われたものである。言語は日本語を用いた。

### 基本情報

YG氏は、外資系IT企業の日本支社社長兼インド家庭料理店経営者。1997年、外務省の奨学金で初めて来日し、一ヶ月間滞在した。1999年、外務省の奨学金で二回目の来日、一年間滞在し、教授法を研究した。2001年、IT企業のIT技術者として第三回目の来日をして現在に至る。来日前に、600時間日本語を勉強した。

### 家族状況と生活状況

父親は国営企業の職員として43年間勤務、2009年（62歳）に病気で他界。母親（59歳）は2004年に初めて来日し、現在日本に在住。インド料理店の共同経営を行う。兄弟は三人。姉（42歳）と弟（33歳、修士）がいる。姉と弟はインド在住。子どもの時、姉は自分の面倒を見、自分が弟の面倒を見てきた。お互い非常に仲がいい。インドでの家族の生活のことは全て弟に任せている。二人（姉と弟）とも結婚をし、仕事をしている。時々観光で来日した。姉は海外の生活が苦手で、国外での生活に興味

なし。

YG氏は、2001年、結婚。元配偶者は中国人（長春市出身）。2002年に長男が誕生した。現在12歳、5年間インド人国際学校に通った後、小学6年生を卒業した。その後日本の公立小学校に転校。現在小学校6年生である。来年小学校を卒業する予定。元配偶者は中国人であるが、日本語ができるので日本語でお互いにコミュニケーションを取っていた。元配偶者は1999年にYG氏同様外務省の奨学金で来日した。

元配偶者の兄弟は病気で寝たきり状態であった。そのため元配偶者は中国で在住した。YG氏は2005年に中国へ転入を試みたが、自分がやりたい仕事が見つからず、3ヶ月の滞在後に、日本に戻り、仕事に従事した。それから一年半経過したところで、お互いの人生を歩んでみるということで2007年4月に争いなく離婚した。息子の親権はYG氏が持ち、育てることになった。離婚後も、元妻との連絡を継続。例えば、息子の写真を送ったり、国際電話で話したりする。また、2014年7月に元妻は来日し、息子と面会、2カ月間一緒に過ごした。

2001年に結婚してから2007年の離婚まで、別居生活が長かったため元妻と一緒に過ごした期間はわずか6カ月間。現在まで通算1年未満である。元妻は中国、YG氏は日本で生活。YG氏はたまに、出張でタイ、シンガポールなどに短期滞在したこともあった。現在新しい結婚相手を探しているが、息子まで受け入れてくれる相手は簡単にみつからない。また、今年（2014年）6月に甥が来日し、現在西葛西の専門学校に在籍し、一緒に暮らしている。

2012年11月、YG氏は、25年間のローンを組み、西葛西で3LDKのマンションを購入した。毎月の返済額は8万2000円である。管理費は2万円である。

## 学歴・教育状況

YG氏は、1994年5月にインドの国立高校を卒業。1994年7月から1996年4月まで、ブネー大学傘下の名門エス・ピー・カレッジの物理学部に在籍した。2年間物理学部を勉強した末、物理学の活かし方が分からなくなり経済学部へ転入した。1994年7月から1996年4月まで、IT専門学校でITを学び、ディプロマ号<sup>56</sup>を取得した。1994年7月から1997年4月まで、ブネー大学外国語学部にて日本語を勉強（週3回、毎回2時間）。ドイツ語学部(週3回)にも所属し、2年後に中退。2000年、日本語能力試験1級に合格した。2001年、JETRO ビジネス日本語検定1級に合格した。インド

人として5人目であった。この1級はなかなか取れないと言われる。2003年、JETROの口述試験に合格した。出題テーマ（政治、経済、文化、日常生活会話、会議のスピーチなど）を与えられた後、一分間準備し、二分ノンストップで話すという形式の試験であるため、非常に難しい。優秀な日本語教師でもなかなか合格できない。大学院で国際経済学を専攻した。インド国立ビジネススクールに在籍し国際経営を学んだ。

## 仕事状況

YG氏は1996年9月から1999年8月まで、インドでIT関係の仕事に従事した。1996年11月から1999年8月まで、ブネー大学外国語学部で客員教師として日本語を教授した。2001年から2010年まで、日本でIT関係の仕事をしてきた。2010年から2014年6月まで、ある大手銀行に勤務した。業務効率向上案件、次期勘定系システムの開発や海外出店に関わった。2014年6月から外資系IT会社の社長に就任し今に至る。現在の会社はインドに本社があり、従業員15,000人の大IT企業で、日本支社には従業員約200人がいる。

## 日本で困ったこと

YG氏は言う。

「日本社会には差別がある。会社や電車の中、街中などの場所に存在する。例えば、電車の中で他の席は空いてないのに、自分の隣の席だけが空いている。会社では、自分がインド人であるためにインド関係の仕事をしてほしいという上司の期待がある。しかし、自分ははっきり断った。そして、上司に自分がここに来たのはインド関係の仕事をするためではなく、自分の専門分野の仕事をするためであると言った。上司の命令、あるいは、会社からの命令に反対しない人はそのまま命令の通り仕事をするかもしれない。しかし、私はそういうタイプの人間ではない。理由は自分の専門分野ではないので、成果を出せないからだ。もし一般的な仕事をさせたいなら、そこには一般人がたくさんいるわけだから、彼らにやらせればいだろう。わざわざ私がやる必要はないでしょう。また、電話した時、相手に名前を教えてほしいとよく言われる。その時に、私は「四つの木」（相手に分かりやすく説明するため、特に意味はない。）と言う。そうすると安心して話すことができる。そうではない場合もあるので、ちょっと困る。これから日本

人のような名字を作りたいと考えている。2009年以前には、帰化する時に、日本人の名前に変えなければならなかった。しかし、2010年からカタカナの名前で申請できるようになった」（2014年9月11日）。

## 夢について

「これからずっと日本に住む予定ですか」と「今、一番欲しい物と将来の夢は何ですか」の質問については、YG氏は「勿論、ずっと住む予定である。そして、嫁さんが欲しい。奥さん以外は親の役目として子どもを立派に育てること。そして、社会に大きく貢献したい。正直に言うと、政治家になりたい。しかし、日本社会はまだオープンじゃないから、難しいことがあると思う。また、教育に関する仕事をしたい。自分の子どもの教育を通じて、感じたことがある。つまり、専門的な学校を作りたい。例えば、MBAとか、ビジネススクールなど」と語った。

## 帰化

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに帰化した。大震災が起きた後に、インドに帰国せずに被災地(福島、小名浜など)の人々のために頻繁にボランティア活動をしてきた。その後、帰化を決めた。

YG氏は、「2011年の9月に帰化の手続きを申請し、第一回の面談を受けた。その内容は「どのような人間なのか」について知ること。10月に第二回の面談を受けた。面談が終わった後に、合格者だけが正式に申請書類をもらう。不合格者はまた面談をする。自分は、第二回目の面談に合格した。書類がたくさんあった。書類に記入し、第三回目の面談の時に提出をした。11月に第三回の面談を行った」と帰化の流れについて説明してくれた。

また、YG氏は言う。「私の経験によれば、法務省は日本で一番優しい役所だ。日本中、いいえ、世界中で一番優しい役所だと思う。話は聞いてくれるし、わからないことなら具体的に説明してくれる。そこにいる人々は年輩の人が多い。第二回の面談の時に、「弁護士を付けますか」と職員が私に聞きました。私は「いいえ、付けません」と答えた。というのは、私は自分の正しい情報を提供して、日本国に任せると。もし日本に受け入れられれば嬉しいし、受け入れられなければ、それでもいいと考えた。結局、申請から正式に日本の国籍を取るまで一年間かかった」（2014年9



月 11 日)。

「家族はあなたの帰化についてどう思っていますか？」という質問に対して、YG 氏は「家族全員が賛成し、反対の人は 1 人もいない。(私の) 家族全員日本が好きだし、日本に来たこともあるので、特に問題なかった。子どもも日本国籍である。しかし、18 歳になったら、子どもが自分でインドの国籍にするか、そのまま日本の国籍を続けるか、自分で選んで欲しい。」と答えた。

### インド人国際学校

YG 氏は「実は息子は 5 年間インド人国際学校に通っていた。現在、子どもは日本の学校に通っている」と答えた。子供の転校の理由については、YG 氏は「インド人国際学校には様々な問題が存在しているからだ。例えば、インド人国際学校では先生が授業中 5 つの問題を出して、その後に 20 問は生徒自身がやる。頑張る人は先生ではなく、親たちだ。親が頑張れば子どもがうまく前に進める。そうではない親であれば、子どもはなかなかうまく進めない。日本の学校はインド人国際学校より宿題が少ない。では、なぜ、そこ (インド人国際学校) に 300 人の生徒がいるのかというと、まず、学費が安いからだ。もしインド人国際学校が高いなら、親たちは必ずアメリカ国際学校などの学校に通わせると思う。G 学校は月に約 6 万円から 6 万 5000 円、I 学校は月に 5 万円から 5 万 5000 円である。一方、一般の国際学校は月に一番安いところでも 14 万円くらいだ。多くの (インド人生徒の) 親は払えない。仕方なくインド人学校に通わせる。つまり、インド人国際学校がいいから通わせるのではなく、安いから通わせている。恐らく、日本人も同じだと思う」と答えた。

そして、「なぜ、インド人学校は人気 (在日インド人だけでなく、日本人にも) があるのですか？」という質問については、YG 氏は、「まず、日本のメディアによる影響である。日本の各メディア、新聞、雑誌、テレビなどがインド人学校について報道することによって、インド人学校は有名になった。次に、日本の公立学校で勉強できないことができるからだ。日本人の親から見ると、国際学校なので、日本の公立学校よりまず英語を勉強することができる。そして、インド人得意の数学の勉強をすることもできるからだ。しかし、私の立場からみると、インド人国際学校は失格だ。なぜならば、先生達は正式な先生ではないし、正しい教え方ができない。先生のほとんどは私の友人の配偶者だ。友人としてはいい

のだが、先生として認めることはできない。勿論、そのモデル<sup>57</sup>がだめであるとは言わないが。言いたいのは、先生のほとんどは非常勤だということ。仕事のビザではなく、家族滞在のビザで仕事をしている。

また、インド人国際学校の問題点と子供の進学について、YG氏は、以下のように述べた。

「まず、先生たちのほとんどは研修を受けていない。正しい教え方ができない。なので、先生方の研修が必要だ。そして、日本の学校はインドの学校よりレベルが低い。例えば、息子は今小学校6年生で、勉強している内容はインドの小学校3年生の時の内容だ。しかし、日本の学校の特徴は教科書だけではなく、物事に対する考え方、人間関係、社会に対するマナーなども教えていることで、素晴らしいと思う。そういったことができたら、世界中どこにいても生きていける。すなわち、一般常識に関する教えは日本の学校が強い。

子どもの進学は今まだ決めてない。しかし、はっきりしていることは、子どもはあと一年くらいで日本の学校を辞めるということだ。子どもが国際学校（インド人国際学校ではなく）に入学したいと言っている。日本国内のいい国際学校か、イギリスの学校に行くかはまだ決めていない。息子は小学校を卒業したら、一般の国際学校に入学させたい。将来、イギリスの大学に進学させたい。昔からインドとイギリスは関係があるからだ。イギリスの大学は世界一だと思う」。

### 団地の日本人の夏祭り・パソコン教室の先生

日本に来てから様々な祭りを経験した YG 氏は、特に、東日本大震災後の夏祭りが一番印象に残ったという。なぜなら、震災直後の 2011 年 6 月であったので、やるか、やらないか、多くの人が迷っていた。

YG 氏が暮らしていたマンション（当時、小島町）ではインド人と中国人が増えた。インド人のために何かできないかと考えた時、夏祭りがいいのではないかと思った。また、団地の中のお年寄りの日本人は中国人に対してあまり良い印象をもっていないというので、夏祭りを通して、仲良くなれるかもしれないと考えた。

また、東日本大震災後間もなくだったので、団地に住んでいる日本人の誰もがやりたくないという状況だった。そこで彼は、日本人の元気を取り戻すためにも夏祭りをやるべきであると判断した。その時、YG 氏はやりましょうと積極的に提案した。そ

の時、自治会の会長は、「君に全て任せるから」と言った。

夏祭りにはたくさんのお金(およそは30万円から40万円と言われている)が必要である。しかし、YG氏は自治体から4万円をもらっただけで、会場の設置などをした。会長W氏は作業員に緊急用のヘルメットを配り、5年間保存できる水1本ずつを作業員の全員に配り非常に喜ばれた。

YG氏は、日本人は勿論のこと、中国人、インド人、韓国人にも呼びかけた。国別に四つのグループに分かれてもらい、別々の屋台を作った。そして各屋台には、日本料理、中華料理、韓国料理とインド料理が並んだ。

団地の祭りで初めて四カ国の料理が並んだ。勿論、中には、「何を勝手にやっているのか」という無理解な日本人からの批判の声もあった。しかし、祭りの開始から終了まで特に何の問題も起きなかった。

しかし、翌年(2012)年の夏祭りでは中華料理はいらないと団地の日本人から強く反対の声があったため、インド料理3屋台と日本料理だけになった。

このように、団地の中では外国人に対する差別が存在している。もちろん、この団地だけではなく、日本社会全体にも、外国人に対する差別が存在していることは否定できない。また、日本人の多くには欧米人が好き、アジア人が嫌いという傾向が見られる。正直に言えば、一部を除いて、多くの日本人がインド人のことが好きではないようだ(自分の観察と体験から)。特に、70歳以上の日本人は閉鎖的で、外国人嫌いの人が多い、とYG氏は言う。

また、YG氏の話によると、団地の自治会には若者がほとんどいない。これは日本の深刻な問題でもある。お年寄りの方だけががんばっている。さらに、自治体は〇〇党や〇〇会などの集団が支配している傾向があるようだ。何か嫌な気分がする。怖いというより分からないと言った方がよいかもかもしれない。このおばあさん(パソコンが壊れ、家からYG氏の店まで持ってきて、YG氏に修理してもらおうおばあさん。パソコン教室に通っている)のご主人は〇〇会の人である。目に見えないが、夏祭りも〇〇会がコントロールしている。例えば、自治会の会長を選ぶ時にも、大きな影響を与えている。

YG氏は自治会に入ってから2年目の時、他の日本人役員(彼が〇〇会のメンバー)から〇〇会に入りたいと誘われた。しかし、YG氏はどこの組織にも入りたくないとはっきり断った。しかし、それから周りの日本人役員がだんだん疎遠になったと強く感じた。態度も少しずつ変わり、本当に驚いた。やはり、日本社会では異質な者が排除

されることが強く感じられる、と YG 氏は言う。

YG 氏は、2009 年からボランティアでパソコン教室の先生として、毎月第二と第四の木曜日は小島団地のお年寄りの方(60 歳以上)にパソコンを教えている。1 時間一人 100 円、教室代は 1 時間 600 円である。実際には パソコンを教えるより、彼ら(パソコンを習う人)とお互いの時間と場所を共有し話したいのだと YG 氏は言う。日本人は実はさびしいことがわかる、という。

### 日本人の知人からみる YG 氏の像

「YG 氏のことはどう思っていますか」という質問に対して、YG 氏の知り合いの二人の日本人の友人から話を聞くことができた。

パソコン教室の日本人のお婆さん(77 歳)は、「YG 氏は私達の先生であり、友達でもある。社交性に富み、付き合いがいい。何でも相談してくれるし、何でも話を聞いてくれる」と語った(2014 年 9 月 15 日)<sup>58</sup>。

日本人女性 HX さん<sup>59</sup>(62 歳、音楽の先生)は、「YG さんは、まず、誠実な人間である。そして、真面目すぎるので、商売には厳しい。また、努力家でもある。」と語った(2014 年 9 月 23 日)。

以上からわかるように、YG 氏は来日前に既に日本語を学習し、日本語能力試験 1 級を取得。奨学生として数回日本に留学したことがあった。その後、インドの大学の日本語教師を経て、IT 技術者として来日。中国出身の元妻に出会い、元妻の家庭の事情で一時的に中国に移住。しかし、中国で仕事を見つけられず、再び日本に戻り、再就職ができた。東日本大震災に遭い、被災地の人々のために、無料カレーを提供した。その後、日本・日本人に感動し、帰化を決めた。また、積極的に日本社会に飛び込み、団地の役員、パソコン教室の教師などを経験してきた。しかし、日本人になった現在も日本社会で外国人に対する差別があることが不愉快である。さらに、在日インド人コミュニティー活動にも、積極的に参加し、一生懸命努力してきた。しかし、インド人コミュニティーの中に様々な問題が存在しているために、その問題を解決しようとしている。すなわち、YG 氏は日本に来て、日本に対する感情や意識がすこしずつ変化してきたことがわかる。

1-2. SH氏は、男性、39歳、大学卒業、インドのチェンナイ出身、ITデザイナー、船堀在住

妻（36歳）：主婦兼教師

娘（10歳）：中学生、都内のインターナショナルスクール

以下のインタビューは2014年3月10日に行われたものである。言語は英語（時々日本語）を用いた。

### 基本情報と家族状況

SH氏は、チェンナイで生まれ、四大家族である。父親、母親と妹がいる。両親はインドに在住。父親は元銀行員、10年前退職。母親は主婦。妹は結婚し、現在インドで暮らしている。

SH氏は1990年に大学を卒業、1998年結婚、2004年娘が誕生した。妻(36歳)はSH氏と同じ大学出身である。妻は2012年に正式に娘と一緒に来日した。それ以前に日本に来たことがあったが、短期間だった。

### 仕事状況

SH氏は大学を卒業した後に地元にある会社に就職したが、いつかインドから海外に出たいという気持ちが常にあったため、様々な機会を見つけようとしていた。そして、2007年に勤務していた会社から機会をもらって来日した。

SH氏は、2007年6月から2011年10月まで日本にあるインドの会社の支店に務めた。しかし、2011年11月に、その会社の日本でのプロジェクトが終わったので退職した。日本が大好きで、住みやすいと感じるSH氏は、退職後日本での就職活動を始めた。2012年4月に、現在勤めている外資系会社に就職ができ、IT関係のデザイナーとして活躍中である。SH氏は日本での就職活動について以下のように語った。

「退職後、日本の会社で就職をするつもりだったが、日本語ができなかったので、全ての会社の面接で不合格になった。日本の会社では日本語が必要なので、日本語ができないと非常に難しい。しかたなく、友人の紹介で現在の会社に入社した。これからすこしずつ日本語を勉強する予定だ」。

## 日本語能力と妻の仕事

SH氏は来日してから6年経っても日本語の壁をまだ乗り越えることができない。会社では通訳者がいるので、特に問題はないが、日常生活には様々な問題が存在している。もちろん、妻も同じ問題を抱えている。

SH氏は自分の日本語の勉強については、「日本に来たばかりの時、日本語学校に通っていたことがあったが、言語（日本語）の勉強に向いておらず、2、3ヶ月で諦めた。簡単な会話ならできるが、ちょっと難しくなると分からない。会社の同僚から教えてもうこともあるが、なかなか覚えられない。また、自分の仕事は英語を使うため、会社では特に問題ない。会議の時にも、通訳者がいるので、困らない。さらに、もし日本語の勉強する時間があるくらいならば、その時間を利用し、仕事の方に取り込みたい」と笑いながら答えてくれた。

来日前に、妻は教師であった。教師免許を持っているのは、もちろんのこと、子どもの教育の仕事をした経験がある。日本に来てから、現在でも家で在日インド人の子ども達に教えている。日本語は全く分からないという。SH氏の話によると、妻は子どもたちに教える前には、家の外に出る時は大変だったので、外出が嫌になっていた。買い物する時に困ることがしばしばある。子どもたちに教えるようになってから、子どもたちを外に連れていくことが多くなり、以前よりは慣れたという。

## 居住

SH氏は、日本に永住したいと考えている。その理由は以下3点ある。まず、「第一は、日本の環境がいい点である。汚染があまりない。第二は、電車や地下鉄などが非常に便利だという点である。第三は、日本はとても安全な国であるという点である。電車や地下鉄などに乗る時、財布を盗まれることは考えられない」。

また、自分の仕事が遅くなっても、家族のことを心配しなくてもよい。また、日本の高い物価には今でも驚く。

## 子供の教育

SH氏には10歳の娘がいる。現在江戸川区にあるインド人国際学校に通っている。なぜ娘をインド人国際学校に通わせるのかという問いについては、「まず、英語を勉強

しなければならない。また、インド人国際学校のカリキュラムはインドの学校のカリキュラムと同じである。インド人国際学校に通うことによって、娘が様々な国からの子どもに接触することができ、視野を広げられる」と語った。また、娘の将来については、「娘自身に決めてもらう」という。つまり、日本に在住するのか、インドに戻るのか、あるいは、アメリカやイギリスに行くのか、を娘自身に決めてもらうという。

## 出会い

筆者が SH 氏に会ったきっかけは江戸川区にあるインド人寺院で開催されたインド関連のイベントに参加したことである。筆者が積極的に SH 氏に声をかけ、雑談から始まって様々なことについて話した。

なぜ寺院に来ているのか、SH 氏に聞いてみると、SH 氏は「会社以外では日本人との交流があまりなく、インド寺院には多くの日本人が来ていることを聞いた。なので、ここに来て様々な方に出会うことができ、様々な方々と交流することもできる。今まで周りの人々はインドからの方がばかりだった。もちろん、インドからの方との交流は嫌ではない。だが、もっと他の人々と話したい。例えば、君のような中国人やここによく来るアメリカ人、フランス人など。視野を広げたいと考えている」と言ってくれた。

このように、SH 氏は、会社のプロジェクトのために来日したが、プロジェクトが終わった後もインドに戻らず、そのまま会社を辞めた。日本で再就職活動をし、友人の紹介で再就職活動ができた。日本が住みやすいと感じている SH 氏と(彼の)妻は様々な問題を抱えている。その一つは日本語の問題である。にもかかわらず、日本で永住をするつもりでいる。そのため、現在、日本語を勉強する予定である。SH 氏がインド人寺院に通っているのは、より多くのインド人や日本人と交流するのが、最も大きな目的だと考えられる。

1-3. SP 氏、男性、既婚、39 歳、会社社長、オリッサ州で生まれた、大学を卒業、葛西在住

妻（38 歳）：来日前インドにある政府部門に勤務、2000 年来日。

息子（8 歳）：日本で生まれ、インド人国際学校 小学生

娘（11 歳）：インド人国際学校 中学生

以下のインタビューは 2013 年 10 月 18 日に行われたものである。使用言語は日本語。

### 家族状況

SP 氏の父親は学校の先生、母は学校の図書館に勤務。姉と妹がいる。彼女らはそれぞれ家庭を持っている。

SP 氏は進学のために、1993 年にデリーに来た。1994 年から 1996 年までデリー大学の 2 年間の日本語集中コースで勉強した。1996 年に日本の文部省の奨学金で東京にある国立大学に入学した。1 年間日本語を勉強した後、日本人の大学生のように就職活動をした。2004 年永住ビザを取得した。

SP 氏は、1999 年 8 月に結婚し、妻、娘と息子の 4 人家族である。娘は 11 歳、現在インド人国際学校に通っている。息子は 8 歳、日本で生まれ、現在インド人国際学校に通っている。妻はデリーで生まれ、来日前にインドにある政府部門で東アジア（中国、日本、台湾、ベトナムなど）に関する仕事を担当していた。しかし、来日後、主婦として、子どもたちの面倒をみている。

### 子供の教育

「インド人はよくアメリカやイギリスなどの国に留学する。子供たちをそういった国に留学させたいという気持ちがありますか」の問いについて、SP 氏は以下のように回答した。「まだ、分からない。アメリカやイギリスへ留学する可能性があるし、日本の大学に進学する可能性もある。私たちは日本人の親と異なって、いい大学に進学するために、強制的に子供に塾を通わせるのではなく、子供がやりたいことはやらせる。うちの娘は絵を書き、折り紙などが得意。折り紙に関しては、日本の東京〇〇大学で勉強したい。もちろん、今ではなく、もうすこし大きくなってから考える」。



## 日本への留学の動機

子供時代から母親は日本の折り紙、昔話などの話をしてくれた。そして、大学を卒業後、就職を決めず、デリーで日本語の勉強を始めた。2年間日本語を勉強した。トップの成績で文部省の奨学金をもらったので、日本へ留学をした。その年に、インド全国で文部省奨学金をもらった人は3人しかいなかったという。

## 就職活動と仕事

SP氏は東京にある国立大学で1年間日本語を勉強した後に、日本人の大学生と同じくスーツを着て、会社説明会に参加し、面接を受けた。いくつかの会社から内定をもらった。1998年、東京にある大手企業の総合職に入社を決めた。それは日本で2年間務めた後、インドに戻れるからであった。

日本人学生と一緒に入社したので、同じ新人研修を受けた。すべての社内試験は日本語で受けなければならないし、試験に合格しなければならなかった。2000年まで東京の本社に勤めた。2年間の仕事を通じて、日本人に特有な営業の仕方、ビジネス相手との接触法などについて勉強できた。2000年8月にインドのムンバイにある支社で1年間務め、2001年8月日本に戻った。しかし、2002年3月に会社を辞めた。すぐに、同年の4月にインドの大手企業のソフトウェア会社に入社した。理由は二つがある。一つ目は、日本人の仕事のやり方は堅いからである。二つ目は、インドのIT業界は進んでいるので、IT産業で活躍をしたい気持ちあるからとSP氏は言った。

ソフトウェア会社に入社したが、ソフトウェアの開発ではなく、インドのIT産業が日本へ進出するための営業職ということで採用された。東京での総務職での経験を活かして、仕事をした。しかし、2006年8月にインドの大手企業のソフトウェア会社を辞め、東京で自分の会社を設立した。

SP氏は「日本とインド間のビジネスであれば何でもやる」と言った。仕事の内容は主に、「日本の会社はインドへの進出、またインド人は日本進出であり、そのサポートをすることである。例えば、日本の会社はインドへ進出した後の人材の募集、紹介してあげるなど。もちろん、それ以外にも、通訳・翻訳、日本語教育などもしている。通訳・翻訳に関しては、現在50名の通訳者が登録している。350社ほどサポートしている。

## 日本の友人との生活

SP氏は「私と一緒に250名くらいの大学生が入社した。新人研修の時、20名一組になって研修を行った。20名の中で、外国人は私一人だけだった。皆さんと一緒に研修することができ、本当に嬉しくよかった。そして、その19名の日本人は私にとって、大切な宝ものである」とSP氏は言う。

また、来日後に、SP氏は特に困ったことがなかった。理由は以下二つである。一つ目は、来日前にすでに2年間日本語を勉強した。二つ目は、周りの日本人が面倒を見てくれた。特に、一年間学生寮に暮らした時、寮の管理人（夫婦）さんはとても優しく親切で面倒を見てくれた。SP氏の言葉を借りると、「彼らは私の日本のお母さんとお父さんの存在だった」。さらに、「日本は自分の第二の故郷である」とSP氏は言う。

## テレビ出演と3.11地震

SP氏はいくつかのTV番組に出演した。そこで長年日本で体験をしたことや感じたこと（日本のいいところや、悪いところ）について自分の意見を発信している。また、TV番組を通して、日本とインドの人々に何かできる貢献をしたい。つまり、日本とインドの架け橋になりたい。

2011年3月11日東日本大地震が起きた。SP氏は震災地（特に福島）の人々のために、インドカレー、洋服、食材などだけではなく、たくさんの日常用品（特にたくさんの蓄電池）を寄贈した。

## 将来の夢

SP氏は言う。「私は他の人と違うかもしれないが、会社を経営をしているので、個人と会社の夢は同じである。日本とインドの架け橋になり、素晴らしい日本の文化、技術などをインド人に伝えたい。また、インドの素晴らしいものを日本人に伝えたい」。

このように、SP氏は大学を卒業後、インドでの就職は上手くいかなかったが、その代わりに2年間一生懸命日本語を勉強し、国費留学生として来日した。来日後、特に問題はなかった。そして、順調に就職ができ、社会人になった。数年間日本の大手企業を経験し、インドの大手企業に転職した。その後日本とインド間のビジネスを行う

会社を設立し、現在に至る。

以上事例として取り上げた YG 氏、SH 氏と SP 氏の三人の在日インド人 IT 技術者は、日本社会と在日インド人社会と深く関わってきた人である（表 5-1）。彼らはそれぞれ個性を待ち、明確な自己主張も持っている。彼らの語りから、日本が好き、日本で働きたい、永住したいという強い気持ちが見えてきた。

表 5-1 インド人 IT 技術者の体験の対照

人物	性別	出身地	年齢	教育	主な言語	職業と社会活動	特徴	共通点
YG	男性	ブネー	37	修士	英語 ヒンディー語 日本語 マラーティー語	母国で日本語教師を経て、IT 技術者として来日。日本で会社員にしばらく働いた後、外資系企業の社長へ転職。インドレストランも経営。団地の役員やパソコン教室の先生として活躍。	日本語能力試験 1 級取得。 日本人の優しさに感動、帰化した。日本人に伝統的なインドカレーを提供するために、インドレストランを開いた。 日本が好き。 日本でビジネスをやりたい。 日本語能力が高い。	日本が好き。 日本人の優しさに感動。 英語ができる。 職業は IT 関連。
SH	男性	チェンナイ	39	大学	英語 タミル語 日本語（すこし）	日本の会社で働いた後、IT デザイナへ転職。インド寺院を通して日本・日本人社会を知る。	日本が好き。 IT 技術者。 日本語能力が低い。	
SP	男性	オリッサ州	39	大学	英語 ヒンディー語 日本語	日本の大手企業で働いた後、インドの大手企業へ転職。その後、会社を設立した。	日本が好き。 日本語能力が高い。 日本でビジネスをやりたい。 日本人の優しさに感動。	

出典：出典：筆者の調査より（2013 年 12 月～2014 年 6 月）

## 第二節 インドレストラン経営者および従業員のインド人

現在（2014年）、江戸川区にはインドレストランが27軒ある<sup>60</sup>。これらのレストランはインド人向けであるだけでなく、近隣の日本人もよく店に来てインドカレーを食べている。しかし、夜になると、独身のIT技術者たちが続々とインドレストランに来ている。また、土日曜日・祭日になると、IT技術者だけではなく、その家族もインド料理を食べにくる。以下、三名のインドレストラン経営者および従業員の語りを通し、彼らの日本での生活過程を考察してみたい。

2-1. MO氏・クマル・デワン、男性、45歳、大学卒業、既婚。デリー出身、2001年に料理人の仕事で来日。現在、自分の店を経営、西葛西在住。

妻（44歳）： デリーに在住、主婦

息子（16歳）： デリーに在住、国際学校

娘（12歳）： デリーに在住、国際学校

以下のインタビューは2014年5月19日に行われたものである。言語は英語と日本語を用いた。

### 家族状況・子どもの教育

MO氏は、五人兄弟（姉二人、兄二人（一人は亡くなった））の末子として生まれた。年2回ほどインドに帰国。また、夏休みには、妻と子どもが短期的に来日。MO氏は言う。

家族の皆と一緒に日本で生活したい。しかし、日本の物価が高く、非常に難しい。子どもが二人がいるので、日本の国際学校に通うのであれば、一人分の月の学費は14から15万円、二人で月に30万円近くかかるので、とても無理だ。従って、インドで教育を受けさせた。インドの国際学校の学費は日本の半分以下だから。しかし、高校を卒業後、日本の大学に進学させたいと考えている。

### 仕事・テレビ出演

MO氏は、来日前、デリーで料理人として働いていた。

2011年、船掘ゴヴィンダスを経て、2014年6月に西葛西駅から徒歩3分のところで自分の店を開業した。その理由は、これからも日本に住みたい、日本で自分のビジネスを始めたいからだ。そして、在日インド人だけではなく、日本人にも伝統的なインド料理を提供したい。日本での仕事は大変で、毎日働かなければならない。仕事をしないと生活ができなくなる。もし子どもをよい学校に入学させたいなら、懸命に仕事をしなければならない。

MO氏は、来日してから様々なテレビ番組に出演。テレビを通じて伝統的なインド料理を紹介している。

### 日本語の勉強

MO氏は、ヒンディー語、英語はもちろん、日本語もとても上手である。インタビューした時は、英語と日本語で対応してくれた。

MO氏は言う。「来日前に、全く勉強していない。日本に来てから、日本語を勉強し始めたが、日本語学校は行ったことがなかった。全部お客様から勉強した。なので、日本語が話せるが、全く書けない。漢字も分からない。もし機会があれば学校に行って日本語を勉強したい。また、できれば日本の新聞くらい読めるようになりたい。しかし、毎日仕事なので時間がない」。

MO氏の話によると、お客様から学んだことをしっかり覚え、家にいても、外にいても、常に意識をしている。また、日本語に慣れるまでどのくらいかかったのかはつきり覚えていない。日本語はとても難しい。特に漢字は、全く読めない。もちろん、我々インド人だけではなく、中国人以外の人々にも難しいでしょう。正式に勉強しようと思えば中国人より何倍もの時間がかかるという。

### 子どもの教育

MO氏は、「子どもたちは英語はもちろんできるが、日本語は挨拶程度しかできない。しかし、これから正式に勉強を始めさせたい。将来は日本の大学に入学させたいので、日本語ができないとよくないと思う。高校を卒業後、日本に来る予定なので、その時、必ず日本語学校に行かせようと考えている。自分ができないことを子どもに実現させたい」と答えた。

## 日本で困ったこと

MO 氏は「日本語以外には特にはない。最初は、日本語ができなかったので、銀行に行っても、市役所に行っても、買い物に行っても困ることがしばしばあった。しかし、現在は全く問題ない」と答えた。

## 日本・日本人の印象と日常生活

MO 氏は言う。

「日本語ができるようになったら、生活はとても楽になった。買い物はもちろん、日本の文化・習慣も知ることができるので、本当に楽しい」。

また、MO 氏の話によると、日本人はとても優しく温かい。礼儀正しい。しかし、私は絶対に日本人になれない。それは日本で生まれていないから。もし日本で生まれていたら、日本人になれるかもしれない。しかし、神様は自分に来日の機会を与え、日本で仕事や生活ができるようにしてくれた。とても感謝している。でも、日本人になりたいが、絶対なれないと思います。君も中国から来ているので、その感覚がわかるだろう（中略）。日本は素晴らしい国であり、我々は日本人にたくさんのことを学ぶべきだ。例えば、ゴミの分別について、日本人はどこに行っても、しっかりゴミの分別をしている。また、煙草を吸う人は指定されたところで煙草を吸う習慣がとても素晴らしいと思う。もちろん、これだけではなく、電車に乗る時、ちゃんと列を作り、順番に乗っている。これらは、我々インド人が学ぶべきだし、インド本国の皆に発信するべきだ。自分は今日本にいて、常に日本人のようにゴミを分別し、外に出かける時にもゴミは自分の車の中に入れて、家に帰ってから捨てる。日本社会の規則などをしっかり守っている。もし子どもが自分のこのような行為を見たら、真似するだろう。さらに、自分の周りの親戚あるいは友人が見たら見習うだろう。つまり、とりあえず自分からやるのが大切である。自分の行為を通じて回りの人々に影響を与える。そうすれば、日本のいい習慣、文化などいつか必ずインド人に伝わると信じている。

IT 技術の面から見ると、日本はハードの面では充実していて、ソフトの面ではまだまだ不足している。そのかわりに、インドではハードの面では充実していないが、ソフトの面では発達している。そのため、2000 年以降に、たくさん

インド人技術者たちが短期的に日本に来て仕事をするようになった。現在西葛西のインド人の中で90%以上の人々がIT技術者である。日本の外資系企業、銀行、カード会社などで働いている。毎朝、西葛西駅からたくさんのIT技術者たちが仕事に行く姿が見られる。なので、日本のハードの面とインドのソフトの面が一緒になれば、素晴らしいものができるのは間違いない。

### 将来の夢

MO氏は、「将来は、日本で自分のビジネスをやりたい。もちろん、時々インドに帰国する。できればインドと日本間のビジネスをやりたい。レストランだけではなく、語学教育、日本の技術（ゴミ分別など）などをインドの人々に伝えたい」と語った。

### ICE・東日本大震災

MO氏は、ICEのメンバーの一人である。インド人に関する祭り、イベントにも積極的に参加。MO氏の話によると、現在（2014年5月）、ICEには2800人のメンバーがいる。全員がボランティアである。メンバーたちは全員ヤフーマイルでお互いに連絡を取り、交流している。例えば、ネットを通じて食べ物や、家具を買ったり、お互いに情報を提供したりしている。また、短期で来日しているインド人IT技術者たちが日本でのプロジェクトが終わった後にインドに帰国する場合に、家具の処理が問題になってくる。直接に捨ててはいけないうし、リサイクル店に出してもあまり金にならない。この時、ヤフーマイルを通じて、インドから新しく来るインド人に直接に買ってもらう（非常に安い値段で）。そういったサービスができる。これからMO氏の東日本大震災後における被災地への応援活動について、以下の文章を直接に引用し、説明する<sup>61</sup>。

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。MO氏は大震災発生直後の3月26日から10月まで毎週日曜、宮城県亘理町を中心に同県石巻市などでインドカレーの炊き出しをしてきた。「テレビで見えていたら、被災者には食べ物も水も住む家もない。こんな大変なことが起きている。自分たちに何か手伝えることがあったら」とMO氏は、インド人の仲間呼びかけた。

葛西地区には約2600人のインド人が住み、日本全体に住む約2万3000人のインド人の1割強に相当する。この呼びかけに多くのインド人の仲間が賛同し、米や野菜の代金を払う人、



現地でのボランティアに参加する人など、同区在住者はもとより江東区など近隣の区、甲府市からの参加者もいた。

準備は土曜夜、MO氏の江戸川区船堀のインド料理店「ゴヴィンダス」で行われる。店の終了後、1000～1500食分のインドカレーやサフランライスなどを仕込み、日曜早朝から30人前後が支援に駆けつけた。毎週休みなく。初めはインド人だけだったが、途中から日本人も加わるようになった。

本場のインドカレーは辛いと思われているが、現地の避難所で炊き出しをすると「カレーが来た！」と大勢の被災者が訪れ、「おいしい」と笑顔を見せてくれた。7歳くらいの男子が来たとき、MO氏は「辛いとを感じるのでは」と心配したが、「おいしい」と笑顔を見せてくれた。MO氏は「役に立てている」とうれしかった。

1つの皿に2種類のカレーとサフランライス、サラダの盛り合わせをのせる。残ったら、弁当箱などを持参している被災者に分けようと思っていたが、並ぶ人だけでいつも「完売」。これまでに3万食以上を無料で炊き出ししてきた。

支援活動の後、MO氏は月曜の午前1時から2時ごろに自宅にたどり着く。体は疲れ切っていたが、高速道路を長時間運転していても、少年たちの笑顔を思い浮かべると疲れが消えた。「日本人もインド人も同じ。大変な人がいたら何かお手伝いしたい。32回は終わりではなく、これからも続けます」とMO氏は言う。実際には、47回続いた。

「気仙沼大島ランフェスタ」には、短期で来日していた妻、長男、長女、同料理店スタッフの5人と江戸川、江東区のインド人ボランティア5人、それに石巻市出身のWI氏の11人で向かった。

マラソン主催者からの提案で今回初めて500円の有料にした。市民マラソンでは、被災者だけでなく全国からの参加者もいるので、誰が食べても全売り上げを被災地に寄付するためだった。それでも100円玉を手にした子どもたちには無料にし、1200食ほどのうち「販売したのは250食ほどで、残りの1000食ほどは無料でした」。

以上からわかるように、料理人として来日したMO氏は、言語の問題で日常生活の中で様々な問題があったにもかかわらず、仕事を通して日本語を学習することができ、テレビに出演し、伝統的なインド料理を日本人に提供することができた。そして、積極的に日本社会と接触し、自分ができることをやってきた。特に東日本大震災後には47回にわたって震災地の人々のためにインドカレーを提供することによって、日本と

インドの友好関係にも深く貢献できた。また、インド本国がよりよく成長あるいは発展するために、自ら日本で学んだことをインド人に伝えたいという気持ちを窺うことができる。

- 2-2. TN 氏、男性、既婚、1964 年生まれ、49 歳、ニューデリー出身、葛西在住  
妻 (47 歳) : 主婦兼レストランで働く、葛西在住  
娘 (22 歳) : 専門学校卒業、東京在住  
息子 (8 歳) : 日本の公立小学校生、葛西在住

以下のインタビューは 2013 年 6 月 19 日に行ったものである。言語は日本語を用いた。

### 家族の状況

TN 氏は、インド出身で 5 人家族である。3 人兄弟で、義理の兄 (56 歳、既婚) 1 人と弟 1 人。母は料理人で 2011 年に亡くなった。父は貿易会社社長で 1998 年に亡くなった。弟は 2008 年に事故で亡くなった。母と弟の二人が亡くなった時、TN 氏は日本にいたため、後に知らせが届き、悲しい思いをした。

TN 氏の義理の兄というのは、彼の母が生んだ子ではなく、TN 氏の叔父 (父の弟) の息子であった。TN 氏が生まれる前に、母は二人の子どもを出産したが、二人とも幼い頃亡くなった。その後暫くの間、母には子どもができず、悲嘆に暮れていたという。叔父には三人の息子がいたので、父は子どもが大好きな母のために、叔父と相談し、養子として叔父から今の兄をもらった。母は兄のことを自分の本当の子として、大切に育てた。TN 氏は「今から考えると兄がいたから母がいた。兄の存在が母を支えていた」と語った。

父が亡くなった後、兄は父の会社を受け継いだ。それは母の決めたことであった。誰が父の会社を相続するのかについて母は TN 氏に「会社がまとまらなくてはいけないので、兄が受け継いだ方がよい。あなたはまだ若いし、未来がある」と言った。

子どもの頃は兄と非常に仲がよかった。しかし、父が亡くなってから兄は変わった。もちろん、兄は結婚もし、子どももいる。以前は、インドに帰ると、必ず兄の会社を訪ねた。その時、兄は部下達に「彼はこの会社の本当の社長だよ」と笑いながら言ったそうだ。現在、インドに帰国しても兄の会社には行かない。そして、お互いにあまり良い関係ではない (理由は言えないと TN さんは言った)。

## 出生と病気

兄が7歳の時、TN氏が生まれた。1964年のことだった。しかし、生後、病気ばかりでいつくかの病院を回ったが、治らず、母は病気になった。TN氏の病気を治すために、TN氏の祖父（母の父）は母に「子ども（TN氏のこと）はお寺の前に置くように。誰かがその子どもを拾ったら、その人から子どもを買いなさい。そうすれば、この子の病気は治るだろう」と言った。母は祖父の言った通りに、泣きながら、お寺の前にTN氏を置いた。その話を聞いた叔父（父の弟）は怒り、お寺からTN氏を連れて帰った。その時、母は叔父に「この子はいくらですか、私が買います」と言った。話を聞いた叔父はさらに腹を立てた。もちろん、叔父は、母には理由があってお寺の前にTN氏を置いたことを知らなかった。その後、叔父に事情を説明し、母はお金を出して、叔父からTN氏をゆずってもらった。それから、TN氏の病気は徐々によくなったという。TN氏は「母からこの話を聞いた時、本当に驚いた」と言った。

父は二人のことを非常にかわいがり、外出する時はいつも二人一緒に連れて行った。その後、弟が生まれた。

## 夢と来日前の職業

TN氏は子どもの時から質のよい日本製品を好んだという。当時、商店には様々な国からの鉛筆、消しゴムなどの筆記用具があったが、日本以外の筆記用具の質はあまりよくなかった。小学校からずっと日本の筆記用具を使っていたという。

そして、日本製品の販売店は一軒しかなかった。父からお金をもらった後、必ずその店に行った。また、正月になると、母が新しいズボンを作る時、ズボンのファスナーは必ずYKKという日本製のものにしてほしいといつも母に頼んだ。その頃、初めてYKKのファスナーがインドに入ってきたという。その時から、いつか「一回だけ日本に行きたい」という夢を持つようになった。

TN氏は母をよく手伝い、母から料理の作り方も教えてもらった。中学校から専門学校まで成績がよく、家の金を使うこともなくインド政府の奨学金で学校に通った。ファッションデザイナーになるのが夢だったTN氏は、高校を卒業後、デザインの専門学校に入学した。在籍中、TN氏の作品がアメリカのある会社で採用されたこともあったという。作品を使ってはファッションショーも行われた。しかし、ある日、母はTN氏に「ファッションデザイナーをやめて、料理人になりなさい。将来あなたが

有名な料理人になるという夢を見た」と言った。話を聞いた TN 氏は一週間ほど悩んだ。

TN 氏は「我々インド人は母親には逆らえない」と語った。そして、母が言ったことを信じて、ファッションデザイナーをやめて、料理の世界へ飛び込んだ。料理の学校にも行った。「今思い出すと、母の言うを聞いて良かった」と思っている。そして、今作っている料理も母から教えてもらったもので、本当に母に感謝していると TN 氏は言う。

1986 年、22 歳になった TN 氏は、ニューデリーにある有名なホテルに就職をすることができた。ホテルでは評判がよかったという。

## **結婚**

TN 氏は「幼い頃からなんでも母の言う通りにしてきたが、結婚に対しては絶対譲れなかった」と語った。そして、彼は、23 歳で今の妻と結婚している。

インドの結婚式は人生最大の大きなイベントあり、多額の費用がかかる。しかし、TN 氏は結婚式を行わなかった。TN 氏は以下のように語った。

「母は僕のために、嫁を見つけた。しかし、その時、私には既に彼女がいた。彼女を裏切ることは絶対許されない。男女関係を持ったし、彼女は僕に自分の命を頂けたので、裏切ることは考えられない。一時的に困ったが、結局母から紹介してもらった女性は断った。家から出て、部屋を借り、彼女と同居した。今考えると、もしかしたら母から紹介された女性は今の妻よりかわいかったかもしれないし、裕福だったかもしれない。だが、もし彼女（妻）を裏切ったらこれから彼女の人生はどうなるのか考えると、非常に怖くなった。それで、責任感を持って彼女と結婚した。その結果、母はパニックになった。しかし、一年後、両親は我々が借りた部屋に来て、妻と一緒に帰ってきてほしいと頼み、両親は二人のことを認めてくれた。また、妻は母から様々な料理方法について教えてもらうことができた」。

## **来日のきっかけ**

TN 氏には当時、日本に友達があり、その友達の紹介で日本人の W 社長に出会った。W 社長がインドに行って社長と話をした際に、「もしよかったら、料理人として日本

に来ないか」と言われた。子どもの頃から「日本に行くこと」が夢だったので、このチャンスを活かしたいと、2000年11月に就労ビザで日本に来た。36歳だった。

### 日本語の勉強

来日してから様々な困難があった。最初の困難は日本語の問題であった。日本語を全く勉強せずに来日したため、日本語が全く話せなかったという。英語を話しても相手は日本人だったので、日本語が返ってくる。非常に困った。そして、日本に来てからわずか3日後、インドに帰ろうと思った。その時に、ある居酒屋のフランチャイズ店のオーナーAY氏に出会った。彼は英語ができるので、TN氏はAY氏に「I want to go back.」と伝えた。しかし、AY氏から「君は料理が上手だから、日本語さえ勉強すればいろいろな問題が解決できるだろう。もう少し時間をかけて日本語を勉強しなさい」と言われた。その日、AY氏は3時間かけてTN氏を説得した。

それから仕事以外は毎日ほとんど寝ずに、必死で日本語を勉強した。その頃、登戸にある寮に三人（他の国からの人）部屋に住んでいた。仕事が終わって、寮に帰ると、日本語を勉強しようと思ったが、他の二人は寝ていた。電気を付けたまま勉強すると、邪魔になる。そこで、外のトイレで勉強した。トイレの電気を使って「あいうえお」から日本語の勉強をはじめた。もちろん、仕事の休憩の間にも猛勉強した。そのおかげで、一年後には日常会話から接客までできるようになった。

### 初めての帰国

日本に来てから一年後、インドに一時帰国した。その時、日本の調味料（味噌、醤油、味の素など）をインドに持って帰った。料理人である母は日本の調味料に大変興味があったので、日本の調味料に関する研究も行った。そして、日本の調味料の中にすこしインドの調味料を混ぜ、新しい味をつくろうとした。

### 日本の米が嫌いな娘

来日2年目の2002年、家族ビザで妻と娘を日本に連れてきた。娘が来日したのは13歳の時のことであった。最初に娘に日本にいくと伝えた時、娘は「行かない、もし行くなら、お母さんと二人で行って」と言った。いろいろなことを説明した後、「一応日本に行ってみて、もし合わなかったらインドに戻ってもいい」と娘に約束した。そ

して、2002年6月に来日した。しかし、娘は日本の米が苦手です。3ヶ月間ずっと焼そばを食べていたという。環境に馴染めず、どうすればよいのか分からなくなった。

ある日、東京ディズニーランドに連れていった時、お互いにすこし打ち解けることができた。その後、娘を日本語学校に入学させた。もちろん、インドの言語や科目も同時に勉強させ、娘はテストの時はインドに戻るという生活をした。高校卒業後、本人の意志で都内にある「文化デザイン専門学校」に入学した。専門学校を卒業後、ある会社に就職ができ、今は衣料関係の仕事をしている。今では、娘は日本と日本のお米が大好きで、一番安全な国であるとよく言っている。そして、TN氏は「娘はインドに帰りません。彼女はインドに住みたくない。これから日本で生活をしたいそうだ」と語った。TN氏一家は、2009年に永住権を取得した。

娘の結婚については、TN氏は「娘本人はインド人と結婚しないと断ったから、僕はあまり干渉しない。娘の人生だから、自分で決めてほしい。しかし、インドの親戚からはよく電話がくる。今、娘はファッションデザインについてたくさん勉強をしたいので、結婚は全く考えていないという。機会があれば、フランスに留学に行かせてやりたい」と語った。

### 息子との出会い

TN氏は息子がほしかった。妻は娘を産んだ後、一時的に子どもが産めなくなった。その時、TN氏は綱島にある居酒屋で店長を務めていた。ある日、客のD氏が店に来ていて、飲みながら「店長さんは何人子どもがいますか」とTN氏に話かけた。TN氏が「一人です」と答え、D氏は「珍しいインド人だね」と言った。その際に、TN氏がD氏に事情を説明すると、D氏から名刺をもらった。しかし、名刺は全部日本語だったので読めず、アルバイトである日本人の女性Eさんにその名刺を見せて、通訳をしてもらった。Eさんは名刺を見た瞬間に、「この人は有名なお医者さんですよ」と教えてくれた。その後、妻と一緒にD先生の病院に行って検査をしてもらった。するとD先生は「難しいけれども、私の言った通りすれば、子どもは産める可能性がある」と言ってくれた。そして、妻はD先生から薬を処方してもらい、定期的に病院に通った。4カ月後、妻が病院で再検を受けた際、D先生は妻に「是非、TNさんに来てほしい」と言った。そして、妻から連絡があったが、仕事が忙しかったので、病院に行くことができないと妻に伝えた。すると、先生は直接にTN氏に電話をかけ、「今日どう

しでも来てほしい」というので、TN氏は休みをとり、病院に行った。D先生は「100%ではないが、僕の言った通り頑張れば奥さんは妊娠できる」と言った。先生の言われた通りに頑張った結果、妻は妊娠することができた。

そして、2006年息子が誕生した。TN氏は「僕にとって息子は宝です。もし日本に来なかったら、D先生に会えなかったし、息子に会うこともなかっただろう。日本に来てよかった。本当に感謝している」と語った。

息子は今8歳で、日本の小学校に通っている。インド人学校があるけれども、家から遠いので入学させたくないという。

### 来日後の経済状況および職業

TN氏の来日前、父は会社を経営しており、TN氏自身も安定した仕事を持っていたため、比較的裕福な生活をしていたという。TN氏はインド人女性（妻）の職業について以下のように語った。

「20年前のインドでは、女性は外で仕事をするのがほとんどなかった。妻もその中の一人で、主婦として家事をしたり、育児をしたりしていた。しかし、最近では、女性も外で仕事をするのが多くなっている。妻も私の店のことを手伝っている。」

しかし、日本に来てから、大変苦勞した。来日後すぐに前述の日本人社長W氏のインド料理店に勤めた。TN氏以外にネパール人と日本人の2人の店員がいた。その後、「庄屋」で6年勤めた。

2009年に初めて自分の店を開いたが、2011年に東日本大震災が起きた。震災前には店の売上は良好だったが、大震災後、売上は減少した。昼のランチは良かったものの、夜になると客があまり来なくなったので、2011年5月に閉店した。

2011年7月、中野で7人しか座れない小さな店を開いた。非常に人気があったため、長い時間を待たされるお客様から文句がでた。「TNさん、店を大きくしてください」という声が続々出されたので、2012年1月に中野の店を閉店、拡張移転することとした。

2012年3月、葛西にあるビルの一階から三階までを全部借り、三度目のインド式の居酒屋を開いた。現在、順調に経営をしているという。

以上のTN氏のライフ・ヒストリーからわかるように、TN氏は小さい頃から質が



高い日本の商品が好きになり、いつか日本に行きたいという夢を持っていた。会社社長の息子であるにもかかわらず一生懸命仕事をしてきた。学校を卒業後、来日機会があって、日本語ができないまま日本に来た。言語の問題で、日本に来てから3カ月足らずでインド本国に帰りたい気持ちでいっぱいになった。その時、ある英語ができる日本人に出会い、彼のおかげで日本語を猛勉強し、一年後に日本語ができるようになった。さらに、息子がほしかったにもかかわらずできなかったことで一時的に落ち込んでいたが、仕事場である日本人医師に出会ったことで、息子に恵まれた。TN氏は、「もし日本に来なかったら、息子に出会えなかったかもしれない」というように、日本人に対する感謝の気持ちでいっぱいである。日本の米が嫌いだった娘は、当初日本に行きたがらなかった。しかし、日本で生活してみた後は、嫌だった日本の米が好きになり、そして日本の学校にも通い、日本で就職もした。さらに、将来はインドに帰国せずに、日本で住み続けたいという気持ちに変わった。TN氏は日本でのよりよい生活ができるよう、そして、積極的に日本社会と接触していることがわかる。息子の教育に関しても、日本の学校で教育を受けさせたいという気持ちが強くなっている。娘の結婚について、TN氏は「娘が自分で決めてほしい」という。インド人の伝統的な文化習慣に束縛されていないことがわかる。

- 2-3. XAY 氏、男、44 歳、既婚、デリー出身、料理人、江戸川区西葛西在住  
妻、40 歳、ネパール出身、日本在住  
長女、20 歳、アルバイト（学校事務）、日本在住  
長男、18 歳、高校生、ネパール在住  
次男、13 歳、中学生、ネパール在住

以下のインタビューは 2013 年 10 月 23 日に行われたものである。言語は日本語と英語を用いた。

### 基本情報

XAY 氏は、5 人家族である。妻はネパール出身、現在、ある工場で清掃の仕事をしている。長女はあるインド人が経営している国際学校で働いている。長男と次男が現在ネパールの高校と中学に通っている。そのため、XAY 氏は定期的を送金をしている。

### 来日のきっかけと仕事状況

XAY 氏は、来日前にインドの大都市であるムンバイにある料理店に勤めたことがあった。生まれてから学校に行ったことがなく、料理の仕事は若い時からやってきた。2005 年 4 月、現在の会社の社長から誘われ、XAY 氏は来日した。来日した後に同じ会社のインド料理店で仕事をし、今に至る。レストランの仕事以外には、日本全国で開催されるインド関連のイベントや祭りにも参加している。また、オールドカマーが多い神戸での祭りなどにも積極的に参加している。しかし、神戸に行った時、いろいろなところを見に行きたかったが、できなかった。仕事が忙しかったからである。毎日祭り会場とホテルの間での往復だった。

2008 年 4 月に家族滞在ビザで妻と長女が来日した。XAY 氏は来日から今まで同じ会社のレストランで働いている。

### 居住と困ること

XAY 氏は現在、西葛西駅から徒歩 5 分にあるマンションで妻と長女とともに 3 人一緒に生活をしている。そのマンションは会社から提供されているし、また家賃の半分は会社が負担してくれる。XAY 氏は、現在の給料が少ないためいい仕事があれば紹介してほしいと筆者に言う。

給料が低いので高い給料の仕事に就きたい。現在の仕事はいやではないが給料が少ないため、新しい仕事を探したい。しかし、毎日仕事をしているため探すことができないし、探す方法も分からない。働いているレストランの人達としか交流がないからである。

### **教育問題**

XAY氏が生まれてから学校に行ったことがないのは、家庭が貧しかったからである。妻も学校に通ったことがない。長女は高校を卒業した後に仕事をしている。

XAY氏の話によると、長女は高校を卒業後、大学に進学する予定であったが、経済的な問題で諦めた。彼女は家族のために（特に弟二人のため）母親と一緒に来日した。

長男は高校を卒業後に来日予定である。「もし彼(長男)が日本に来たら、まず、日本語学校に入学させたい」とXAY氏は言う。理由はXAY氏自身が学校に行く機会がなかったからである。また、XAY氏は長男に日本語をしっかりと勉強して、日本でいい仕事を見つけてほしい願っている。次男については、XAY氏はまず高校を卒業して、大学に進学するか、仕事をするか本人が決めてほしいと考えている。

また、XAY氏は言う。

「実は今すぐ子どもたちを日本に呼び寄せたいし、一緒に暮らしたい。しかし、収入があまり高くはない。そして、彼ら（息子二人）はまだ小さいので、日本に来たら生活はさらに苦しくなるだけと思う」。

XAY氏は日本に来てから日本語学校に行かず、会社の同僚から日本語を教えてもらっている。現在、日本語で会話はできるが、読む、書くことができない。家では、ネパール語で話している。長女とはあまり意思疎通ができていない。

### **日本・日本人の印象**

XAY氏の話によると、日本が好きで、日本人達は優しいと感じている。しかし、日常生活の中ではインド人との交流しかない。日本人との交流が全くなく、もちろん、日本人の友人や友達もない。その理由は彼の勤務時間と直接に関連している。XAY氏が勤めているレストランは、365日営業している。休日には家でゆっくり休みたいので、買い物以外にはあまり外に出ずに、国際電話をしたり、テレビを見たりする。日本人と交流をしたくないのではなく、機会がないし、交流をしても何について話せ

ばよいのか分からない。「日本で特に困ったことがありますか」という質問に対して、XAY氏は「特に困ったこともなく、もし困ったことがあればまず会社の上司と相談する」と答えた。

以上からわかるように、XAY氏は生まれてから、家の事情で学校に行ったことがなく、若い時から料理人として働いてきた。日本に在住しているインド人社長の誘いで来日したが、毎日仕事をしているため、日本人との交流がまったくない。日本で生活をしているにもかかわらず、日本社会と直接に接触していないし、日本人のことをあまり知らない。しかし、日常の生活から日本人は優しいと感じている。給料が少ないため、妻も娘も外でアルバイトをしている。XAY氏は国際結婚だった。妻はインド人ではなくネパール出身だったので、来日している一般のIT技術者たちの妻たちと異なり、日本に来てから工場で仕事をしている。そこで見えたことは、インド人とネパール人の仕事に対する価値観が違っていることである。また、XAY氏は自分が教育を受けたことがなく苦勞しているので、自分の子どもたちが自分のようにならないために、教育を受けてほしいという。貧しい状況の中から脱出したいという強い気持ちを窺うことができる。

表 5-2 インドレストラン経営者および従業員の体験の対照

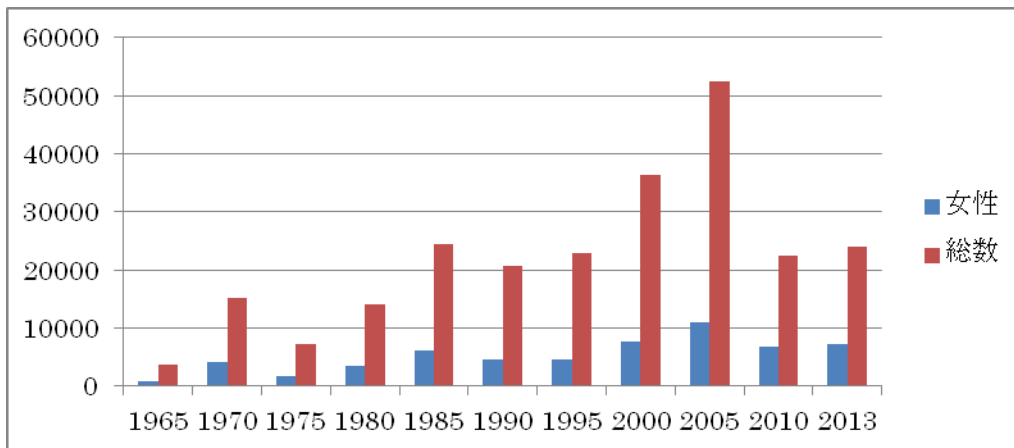
人物	性別	出身地	年齢	教育	主な言語	職業と社会活動	特徴	共通点
M O	男性	ニュー デリー	45 歳	専門 学校	ヒンディ 一語 英語 日本語	インドレストラ ン経営。インド人 団体の活動へ参 加。地域社会の活 動にも参加。	妻と子どもはイ ンド在住。日本の テレビ番組に出 演。東日本大震災 後、被災地の人々 に無料カレーを 提供。	インド国籍を保持した り、在日インド人団体(コ ミュニティー)と繋がり を保ったり、交流してい る。インド人意識が強い。 日本語学校にいったこ とがない。仕事を通じて
T N	男性	ニュー デリー	49 歳	大学	ヒンディ 一語 英語 日本語	インドレストラ ン経営。インド人 団体による活動 へ参加。	永久権を取得。家 族全員日本在住。 子どもは日本の 学校で教育。	日本語を学んだ。 日本語が話せるが、書け ない。 英語ができること。 40代の料理人である。
X A Y	男性	プネー	44 歳	なし	ヒンディ 一語 英語 日本語	インドレストラ ンで勤務。インド 人団体の活動へ 参加。	学校に通ったこ とがない。国際結 婚による家庭を 持つ。日本人と全 く交流がない。	日本での生活が好きで、 日本で暮らしたい。

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）

### 第三節 在日インド人女性のライフ・ヒストリー

法務省の『在留外国人統計』各年度版の統計によると、在日インド人女性数は、1965年は727人、1985年は6,064人となっている（図5-1）。また、2000年になると7,637人となっている。2005年には1万人を超えている。しかし、2010年には6,785人まで減り、2013年には7,280人にまで増えたという。江戸川区在住のインド人は2,020人であり、その内訳は男性1,313人、65%、女性は707人で、35%を占める（筆者の2014年6月の調査より）。彼女らの多くは家族滞在のビザを持っていて日本で生活をしており、様々な問題を抱えている。日本語能力が不足しているために日本社会や日本人とのコミュニケーション能力に欠けるほか、日常生活においても様々なトラブルに直面している。トラブルを解消、解決する努力を怠ると、問題がさらにこじれ、精神的に大きなダメージを被ることもある。以下、数名のインド人女性のインタビューを通して、彼女たちの日本での生活の実態を考察してみる。

図5-1 在日インド人女性人数の動向（1965年～2013年）



出典：『在留外国人統計』各年度版の統計により筆者作成

3-1. AY 氏、女性、40 歳、デリー出身、インド料理店経営、大学を卒業、葛西在住

夫：42 歳、IT 会社社長

長女：15 歳、アメリカ国際学校、高校 1 年生

長男：9 歳、アメリカ国際学校、中学 2 年生

以下のインタビューは 2013 年 11 月 23 日に行われたものである。言語は日本語と英語を用いた。

### 基本情報

AY 氏は、デリーで生まれた。1997 年に夫の仕事のために来日。現在葛西駅前で南インド家庭料理店を経営している。AY 氏の夫は 1993 年 IT の仕事のために来日した。現在ある IT 企業の社長である。子どもは 2 人。長女は 15 歳、長男は 9 歳。AY 氏の一家は比較的豊かな家庭である。

### 生活状況

現在、AY 氏は家族四人で葛西にある一軒屋を借りて生活をしている。2004 年、日本(英語の試験をうけ、合格した)で車の免許を取った。現在、毎日車で子どもを学校まで送り迎えする。

AY 氏はよくアメリカに行く。そして、子どもが休みの時一緒にインドに帰国し、親戚に会ったり、インドの名所を観光したりしている。子ども達は英語ができるので、全然問題ないという。

### 日本語の勉強

AY 氏は日本にきた後、3 年間 KUMON の教室で日本語を勉強した。日本語は非常に上手で、インタビューする時も日本語で対応してくれた。子どもは 2 人ともアメリカ国際学校に通い、英語はもちろん、日本語もできるがあまり得意ではない。将来、子どもが国際人になるように国際学校に入学させたという。子どもは放課後のクラブ活動にも参加している。特に息子はサッカーの練習に積極的に参加している。

子ども達の日本語の勉強については、AY 氏は「今子ども 2 人はアメリカ国際学校に通っているが、日本語の勉強もしている。日常会話は大丈夫だと思う。二人とも日本

が好きだし、将来は日本かアメリカかどちらかに住ませたい。将来はインドでの生活と仕事はさせたくない」と語った。家では、英語と母語であるタミル語を使っている。

### 仕事の状況

AY氏は日本で仕事をしたい。しかし、日本語を書くことはできない。しかし、仕事をしたいという気持ちが高く、6年前の2007年に、現在の店を開いた。店のスタッフは4人で、3人がインド人、1人はネパール人である。AY氏は家事をしながら仕事もできとても充実した毎日を過ごしているようだ。

店の経営について、彼女は以下のように語ってくれた。

激しい競争の中、自分に特別のものが無いと勝てない。勝つために料理の質の面で工夫し、研究も行っている。例えば、考えたメニューは店員さんに伝え、作ってもらう。そして、自ら試食をし、自分が満足するまで調整する。すなわち、出した料理は自分が好きになり、あるいは美味しく感じないと、当然お客様には美味しく食べてもらえない。そのような料理を出せないとしたら、常連さんは作れないだろう。料理の味の評価はお客様の口コミが大切である。また、私の店は葛西駅周辺で一番だと思う。その理由は、以下4点が挙げられる。第一に、カレーの味が一番である。健康的で美味しくてインド人の口に合うだけでなく、日本人、日本人の家族の口に合うカレーの味にするため、工夫をしている。第二に、店が広い。店では、100人ぐらいの人数の宴会ができるので、忘年会や新年会など多人数に対応できる。第三に、サービスがよい。店員さん全員がお客様に対して、温かく、笑顔で丁寧に接客するよう頑張っている。最後に、清潔感がある。毎朝徹底的に掃除や洗いものなどを行っている。

### 日本人との交流と社会活動

AY氏は、近所の日本人達とよく交流をし、いい関係を持っている。AY氏の言葉を借りて言えば、日本の文化、習慣を勉強するため日本人との交流などをしないと、日本での生活がうまくできない。そして、1人の日本語教師と10年近く付き合っている。今でも月一回は会い、交流をしている。もちろん、日本人の教師からは日本語を教わるだけではなく、日常生活の中で起きたことなども相談したり、話を聞いてもらったりしている。

また、AY氏の夫は日本語と日本の文化をよく知っているため、AY氏は来日した後



に、夫から日本について様々なことを教えてもらった。例えば、電車の中で大きい声を出してはいけない、人に迷惑をかけてはいけない、日本の規則を守りながら生活することなどを教えてもらったので、日本に来てから困ったことがない。あるとすれば、夫が全部解決してくれるという。

2007年までは東京の各地で開催されているインド関係のイベントや祭りによく参加していたが、2008年から店を始め、そして、子どものことで忙しくなり、そのような活動に参加できなくなった。

### 日本の印象

日本の印象については、自分は日本が大好きで、既に日本人のようになっているという。そして、日本とインドを比べることはない。日本は日本、インドはインド。両国ともそれぞれいいところ、悪いところがある。

現在の在日インド人について、彼女は以下のように語ってくれた。

今の若い在日インド人は、我々と違って、日本、日本文化などについてあまり知らないし、日本人とコミュニケーションを取ろうとしない。日本で生活するには、やはり日本、日本人のことを知らない、難しいと思う。

AY氏の事例からわかるように、AY氏一家は比較的に裕福な家庭であり、アメリカやインドをよく訪れる。子ども二人がいるにもかかわらず、アメリカ国際学校に通っている。AY氏は多くの来日するインド人と同じように、最初に日本に来た時には様々な問題があった。しかし、日本の生活に適応するために、積極的に日本語を勉強し、また日本社会に飛び込んでいった。様々な経験を重ねていくうちに、日本が好きになり、日本社会に対する意識がすこしずつ変化していった。また、若い在日インド人たちが日本、日本文化などを知らないことを批判している。「郷にはいれば郷に従う」べきであることを指摘した。しかし、日本語が書けないため、他の仕事をしたくてもできなかったことから、自らインドレストランを開いた。家事をしながら仕事をするこゝを実現できたことが、彼女の語りの中から読み取れる。

3-2. SS 氏、女性、43 歳、チェンナイ出身、博士、西葛西在住、2012 年 8 月来日。

夫：47 歳、銀行員

長女：17 歳、アメリカ国際学校・高校生

次女：15 歳、アメリカ国際学校・高校生<sup>62</sup>

以下のインタビューは 2014 年 2 月 27 日に行われたものである。言語は英語と日本語を用いた。

### 基本情報

SS 氏は、1971 年にインドのチェンナイで生まれた。現在西葛西に在住している。SS 氏は、4 人家族である。父親は元銀行員で、退職している。母親は主婦。姉は結婚し、インドに在住しており、NGO に勤めている。

SS 氏は 1995 年に結婚、夫は、47 歳で、銀行に勤めている。長女は、17 歳、次女は、15 歳、二人とも高校生でアメリカ国際学校に通っており、英語はもちろん、日本語も少しできる。「将来は娘達をイギリスやアメリカに留学させたい」と SS 氏は言う。

### 学業と仕事状況

SS 氏は、デリー大学で MBA を取得し、2011 年にシンガポールにある大学で博士号を取った。専攻は社会学。2012 年 8 月、夫の仕事で娘と一緒に来日した。現在、SS 氏一家は会社から提供されている西葛西にあるアパートで暮らしており、家賃の一部は会社が負担している。SS 氏は、2010 年から 2012 年までの 2 年間フィリピンにある大学で教えた。来日後も、夫のように仕事がしたいという。

### 日本語の勉強と就職

SS 氏は、現在週 2 回日本語を勉強している。日本語学校に通わず、日本語の先生が週 2 回家に来て教えている。「週 2 回ほど日本語を勉強しているが、なかなかうまくいかない。特に漢字が難しい」と SS 氏は言う。

「日本語がすこしできるようになったら、仕事を探したい」と SS 氏は言ってくれた。「どのような仕事をしたいですか」という問いに対しては、SS 氏は、「できればフィリピンに滞在していた時のように大学で教えたい。また、研究所でもいいかもしれない」と笑いながら言ってくれた。そのため、彼女は現在一生懸命日本語を勉強して

いる。

## 生活状況

日本での生活については、SS氏は以下のように語った。

日本はとても素晴らしい国で、家族全員日本が好き。今日本語を教えてくれる日本人の先生はとても優しい。日本語だけではなく、日本の文化についても教えてくれる。しかし、私たちはベジタリアンなので、買い物はちょっと不便だ。もちろん、ネットでインドの食材を購入できるが、やはり直接に店に行って買った方がよい。なので、日本のスーパーではベジタリアン向けの食材があればとても便利になる。(中略) また、日本人の多くは英語があまり話せない。お互いにコミュニケーションを取ることがとても難しく感じる。

## 交流と社会活動

日常生活の中では、SS氏は日本語の先生以外に、他の日本人との交流がほとんどない。住んでいるアパートには、外国人が多くお互い英語でコミュニケーションを取っている。一方、同じ出身地のインド人コミュニティーがあり、SS氏は定期的な(月一回)集会にはほぼ毎回参加しているという。もちろん、その他のインド関連のイベントや祭りなどにも積極的に参加している。筆者も、そのコミュニティーの許可をいただいて、SS氏と一緒にある日の集会に参加し、観察をした。

そのコミュニティーは、主に江戸川区に在住しているIT技術者たちが主催している。参加メンバーのほとんどはIT技術者たちの家族である。参加している女性たち全員(小さい子どもは除く)がインドの伝統的なサリーを着ていて、祈ったり、話をしたり、歌を歌ったりする。その日は、SS氏は皆の食事を配る仕事を担当した。笑顔で皆さんに料理を配るSS氏はとても幸せそう見えた。「ここに来て、インドの本国に戻ったようになる。気分がよくなる」とSS氏は言う。

以上のSS氏の語りからわかるように、SS氏は夫の転勤で家族と来日した。過去に大学の教員であったにもかかわらず、来日した後、日本語の問題などで仕事を見つけれない。日本の社会に暮らしているにもかかわらず、日本社会には知らないことが多く、日本人との交流がほとんどない。インド人コミュニティーに頼りながら、生活を送っている現状である。仕事をしたい気持ちが強いが、職業は大学の教員、研究所

などのレベルの高い職業にしか目が向いていない。すなわち、インド人の上位階級に共通する価値観を持ち、日本に暮らしているにもかかわらず、インド式の生活を維持している。

### 3-3. SHI 氏、女性、40 歳、ケーララ出身、大学を卒業、1993 年来日、葛西 在住

夫（42 歳）：アメリカの銀行に勤務、1991 年に仕事で来日

娘（14 歳）：日本生まれ、アメリカ国際学校・中学生

以下のインタビューは 2013 年 12 月 10 日に行われたものである。言語は英語と日本語を用いた。

#### 基本情報

SHI 氏は、5 人兄弟である。父親は退職し、母親は主婦である。SHI 氏は末子としてケーララで生まれた。兄弟の 5 人全員が大学を卒業し、長男と長女はインドに在住、次男と三男はアメリカに在住している。三男はアメリカにある大学を卒業した。

SHI 氏の夫はアメリカの銀行に勤めていたが、1991 年来日。SHI 氏は、1993 年に夫の仕事の関係で娘と一緒に来日。SHI 氏の母語はタミル語で、英語も日本語もできる。

#### 日本語の勉強

日本語の勉強について、SHI は以下のように語った。

「来日後に 2 年間日本語学校（正式の日本語学校ではなく、塾のような）に通い、ゼロから日本語を勉強している。教えていた先生は女性の日本人で、優しくだったが、宿題が非常に厳しかった。宿題を出さないと新しい授業に入れない。そのため、家に帰った後に、漢字、ひらがら、カタカナ、文法をしっかりと勉強した。今思い出すと当時非常に辛かった。1997 年に日本語能力試験 2 級に合格したが、日常生活の中で、ほとんど使っていない」。

#### 子供の教育

子どもの教育について、SHI 氏は「娘は現在アメリカ国際学校に通い、英語、タミル語はもちろん、日本語も少しできる。これからもっと日本語を勉強させたい。高校を卒業後にアメリカの大学に留学させたい。できればそのままアメリカに残り、仕事をしてほしい」と言う。「日本やインドでの仕事は考えていないのですか」という質問に対して、「ないかもしれない」と SHI 氏は答えた。

## 日本の印象と日常生活

SHI氏は言う。

「最初日本に来た時は様々なことが大変だった。ケーララでは冬がなく、平均気温は30度であるため、日本の冬を過ごすことに苦勞した。主人は一日中会社にいるので、買い物や家事など全て自分がやらなければならない。宗教上の問題で（卵、豚肉を食べない）買い物は大変だった。インドでは英語が分からなくても、買い物ができる。というのは、ベジタリアンとノンベジタリアンの商品が別れている。例えば、ベジタリアン商品の場合は、商品のケースのところか必ず緑の○印が付いている。ノンベジタリアン商品は、赤の○の印が付いている。日本のスーパーではそういう印がないので、買い物に時間がかかる。間違っ買って買ったら捨てるしかない。

（中略）インドと日本との生活スタイルが全く違っている。インドでは人口が多く、交通渋滞がよくある。日本はとても静かで交通渋滞があまりない。また、インドでは家族と一緒に暮らしているし、周りの人々は英語だけではなく、いろいろな言語でコミュニケーションができる。一方、日本では日本語しかないので、日本語ができないと周りから外れる。交流することが非常に難しい。ラッキーにも私たちはある小さいインド人組織に所属している。何かあったら、組織のメンバーに助けてもらっている」。

SHI氏の話によると、日本の電車や地下鉄が複雑で乗り慣れるまで半年間かかった。現在ではもちろん、慣れたので、（日本の電車や地下鉄は）とても便利で人々も規則を守りながら乗るのでとても気持ちがいいという。

## 居住

SHI氏一家は会社から提供されている葛西にあるマンションで暮らしている。年一回か二回ほど家族の皆でインドに帰国し、親戚の家を訪ねたり、観光をしたりする。しかし、2007年から2012年までの5年間は夫の仕事の関係で香港で過ごした。

一方、同じマンションで暮らしている日本人との交流はあまりない。SHI氏は言う。

「日本での生活は豊かで困らなかったが、精神面では寂しく、人間関係は冷たいと感じる。特に東京では温かさが薄れていると思う。もの、ことについて「ありがとうございます」と言うが、本当の感謝の気持ちを込めているのかよくわからない。一方、インドでは、家族と一緒に暮らすことで、家族関係、兄弟関係などは非常に温かく、日本よりはるかにいいと感じる。私自身は東京より大阪が好き。東京の人々はお互い

に気をつかいすぎるのではないかと思う」。

以上の SHI 氏の語りからわかるように、末子として生まれた SHI 氏は夫の転勤で家族と来日した。来日前日本語を勉強しなかったため、来日後買い物などのために、ゼロから日本語を勉強し始めた。故郷には冬がなかったため、日本に来た後苦労した。また、日本では経済的な問題はなかったが、精神面では寂しく、人間関係が薄く感じる。彼女の語りから日本社会と直接にかかわることが極端に少ないことがわかる。

表 5-3 インド人女性の体験の対照

人物	性別	出身地	年齢	教育	主な言語	職業と社会活動	特徴	共通点
AY	女性	デリー	40	大学	ヒンディー 日本語 英語	主婦兼インドレストラン経営 子どもの学校の行事 インド人に関するイベント	主婦。 インドレストランの経営者。 インド人に関するイベントに参加。	高学歴。 仕事をしたい気持ちがある。 インド人に関するイベントに参加。
SS	女性	チェンナイ	43	博士	タミル語 日本語 英語	元大学教員 インド人に関するイベント 同じ出身地のコミュニティの活動に参加	博士号。 元大学の教員。 日本が好き。 インド人に関するイベントに参加。	インド人として意識。
SHI	女性	ケーララ	40	大学	タミル語 日本語 英語	インド人に関するイベント 同じ出身地のコミュニティの活動に参加	寂しい。 人間関係が薄く感じる。 冬の体験がなかった。 インド人に関するイベントに参加。	

出典：筆者の調査より（2013年12月～2014年6月）



## 小 括

以上紹介してきたのは、在日インド人 IT 技術者 3 人、レストランの従業員 3 人とインド人女性 3 人、計 9 人の事例である。彼らは 1993 年から 2012 年にかけて来日しており、3 年から 22 年の日本での居住歴がある。彼らの異文化適応についての聞き取り結果を、「ソジョナー」「永続的ソジョナー」「定住者」の概念に即して整理しておこう。

まず、YG 氏、SH 氏と SP 氏の三人の在日インド人 IT 技術者は、日本社会と在日インド人社会と深く関わってきた人達である。彼らの語りから、「日本が好き」、「日本で働きたい」、あるいは「永住したい」という強い意志を確認することができた。このうち、YG 氏は「定住者」としての滞在意識を持っている。彼は日本に留学した経験がある。その後一旦帰国したが、仕事のために再び来日した。現在 YG 氏は日本の国籍を持ち、インドに帰国する意識もほとんどもっていない。しかし、「日本の国籍を取得しても、『日本人』にはなれない。心のなかで、自分が「インド人」であること変わらない」と述べるように、インド人としてのアイデンティティを持ちながら生活をしている。「インド人」であるという意識も、非常に強い。

IT 技術者の多くはインドで豊かな家庭で生まれ、高い教育を受けたエリートたちである。彼らの多くは明確な目的を持ち来日し、日本の会社あるいは研究機関に勤めている。彼らは社内でも日本人と接することとなり適応の機会を得る。また中には、日本社会に慣れるうちに衣食住の習慣にもすこしずつ溶け込んでいく例もよくある。SH 氏は「これから日本で定住したい」という希望を持っているが、帰属意識はインド人である。また、日本で会社を設立した SP 氏も帰属意識はインド人である。

現在、MO 氏はインドレストランを経営している。彼の家族（妻と子ども）は、インド本土に在住している。学校の休暇期間に妻と子どもが一時的に遊びにくることが多い。MO 氏は将来インドに戻ると推測される。

TN 氏は「定住者」としての意識を持つ。インドにいる兄が父の会社を継いでおり、インドには自分の居場所がないと考えているからである。家族は全員日本にいる。永住ビザを取得し、レストランも経営している。以上の分析からわかるように、TN 氏には帰国願望はほとんどない。インタビューでも「これから日本に永住する」と明確に述べている。

XAY 氏はいつか必ずインドに戻りたいと考えている。レストランの従業員としての

身分は不安定であり、「解雇されるされるかどうかは社長以外には誰も知らない。その時がきたら、インドに帰国しなければならない」と述べ、インドに帰国した後の計画もたて、常に帰国することを意識している。

日本社会への適応の意欲と適応能力の個人差は大きい。MO氏は言語や文化習慣など様々な困難にもかかわらず、日本社会に適応する用意がある。TN氏は専門学校を卒業した後、料理人として来日した。当初は日本語ができず、帰国を考えていた。その後、一生懸命日本語を勉強し、数回転職してから自分の店を開いた。

XAY氏によれば、彼は「日本で特に困ったことがない」。しかし、実際には彼と彼の家族は日本の生活にまだ慣れていない。彼の生活は勤務している職場（インド料理屋）の上司に依存している。XAY氏は「もし何か困ったことがあっても、上司と相談する、また上司が助けてくれる」と言う。さらに、職場以外の人間との交流がほとんどなく、毎日家から職場、職場から家に移動するだけの生活となっている。日本人との交流は全くない。このように、彼は日本での生活には適応をしておらず、常に「ソジョナー」としての意識をもち、日本での滞在は一時的なものと考えている。

また、夫の仕事の関係で来日したインド人女性3人のAY氏、SS氏とSHI氏の取材からAY氏は「定住者」に近い意識をもつものに対して、SS氏とSHI氏は「ソジョナー」としての意識をもつと判断できる。AY氏は主婦とレストラン経営を兼務しており、日本滞在は長期的になる見通しである。日本への永住を将来の選択肢のひとつとして前向きに捉えている。一方、SS氏とSHI氏の夫は銀行員であるため、日本に長期滞在するかどうかは不明である。SHI氏の夫は過去に5年間香港で暮らしていた。SS氏とSHI氏は帰国の意思をもち、具体的な帰国の計画を立てている。

AY氏、SS氏とSHI氏の三人の事例から以下のようなことがわかる。第一に、彼女たちの夫は仕事のために、最初に来日し、その後に彼女たちが来日した。つまり、彼女たちは家族滞在という在留資格で来日した。第二に、初めて来日した彼女たちは、言語（日本語）の問題、食べ物の問題、天候の問題などで大きなカルチャーショックを受けた。第三に、高い学歴をもつ彼女たちは仕事に対する意欲はあるが、言語の問題があり就業できない。このため、在日インド人の成人女性のほとんどは就業せずに、主婦になっている。

小山田（2007）によると、彼女たち、また彼女たちの友人の話も含め、働きたいという希望を持っている在日インド人女性は非常に多い。希望する職業は研究職、教師

である。しかし、現実には、小山田が「彼女たちの潜在能力が十分に活用されず、死んでしまっているのは大変もったない」と述べるように、日本語能力や主婦としての制約があり、就業は困難である（小山田 2007 : 66）。

以上、IT 技術者、レストラン経営者・従業員、主婦からの個別のインタビューから、「ソジョナー」と「定住者」双方の事例を検討した。今回の江戸川区在住の調査対象者のなかで、「定住者」としての意識をもつインド人はきわめて少数であり、大半は「ソジョナー」として位置付けることができる。ちなみに、在日中国人社会では、「永続的ソジョナー」が主体となっており、江戸川区の在日インド人社会と対照的である。

今後、インドの経済発展や日印間の経済的交流の強化、多民族、多文化社会を目指す日本社会の動きなどは、在日インド人社会にとって「ソジョナー」あるいは「定住者」として滞在するためのより有利な環境をつくりだすことになるであろう。

## 結 論

これまで、統計資料と社会学的現地調査によって得られた一次資料に基づき、統計資料から見る在日インド人の変容から出発し、インド人のコミュニティーの一つであるインド人国際学校、東京江戸川区インド人の異文化適応、インド人コミュニティーの特徴などについて考察を行ってきた。江戸川区インド人会というコミュニティーがインド人の文化的適応に与える側面と、インド人の独自の文化的背景が適応に与える影響という側面から分析し、「ソジョナー」と「永続的ソジョナー」の概念を用いて、インド人の日本社会への文化適応とその問題点について明らかにしようとしてきた。本章では、これまで議論してきた内容をもう一度まとめる。

### 第一節 在日インド人の異文化適応

日本における「異文化適応」理論は主に在日留学生を対象として研究を行ってきた。その際、ホスト社会への異文化適応の基準として検証されてきたのは、その国の言語ができるのか、ホスト社会の印象はいいのか、滞在期間は長いのか、日本人に友人がいるのか、などである。今回の調査から得られた結果は、岩男、萩原（1977a）の指摘とは必ずしも一致しなかった。たとえば、「ソジョナー」である在日インド人の IT 技術者たちは、日本語ができなくても、滞在期間が短くても、日本での生活に基本的に満足しているからである。彼らの人生設計のなかに帰国が前提として組み込まれているほかに、彼らが日本に滞在する間に彼らの宗教、信仰、地縁やカーストのネットワーク、さらに子弟の教育をサポートするしくみが存在しているからである。「ソジョナー」である在日インド人のホスト国での限定された滞在期間における異文化適応にとっても、これらのサポートのしくみは非常に重要なリソースになっていると考えられる。これまでの「異文化適応」理論は留学生を対象とした分析には適切かもしれないが、「ソジョナー」である在日インド人 IT 技術者たちの分析には適切ではないといえる。

今回の調査から、在日インド人にとっての異文化的適応とは、個々のインド人が自分たちの所属しているコミュニティーの活動に参加し、日本に在住しているにもかかわらず、インドの生活スタイルや価値観などをそのまま日本で維持しながら生活をし

ていく過程であり、日本社会に組み込まれる必要はない、組み込まなくても生活ができる過程である。

## 第二節 「ソジョナー論」：在日中国人と在日インド人の比較

坪谷（2008）は、1980年代から1990年代に留学目的で来日した中国人を対象に研究を行った。その結果の一つとして、「在日中国人のなかには、「永続的ソジョナー」という滞在意識をもつ者が多い」（坪谷 2008：232）と指摘した。しかし、本研究の調査対象者は留学目的で来日したインド人ではなく、IT技術者としてまた家族滞在という在留資格をもって来日しているインド人である。彼らの多くは、在日中国人留学生とは異なり、「ソジョナー」という意識をもつ者が多い。

なぜこのような現象が起こるのか。その理由は、第一に、来日目的の違いにある。在日中国人の多くは留学目的で来日した。一方、日本に滞在しているインド人の多くは就業目的で来日した。第二に、来日した中国人とインド人では母国における階級が異なる。在日中国人の社会階層は各様であるが、在日インド人の多くは上位カーストや上位階級に属している。第三に、地理的な問題が存在している。中国と日本は隣国であり、地理的に非常に近いが、インドと日本は距離的に遠い。第四に、言語、文化、習慣の違いが大きい。中国人は日本語ができなくても日本の漢字を見ればある程度推測がつく。さらに、日本と中国の文化にはさまざまな類似性が存在する。インド人にとって日本語はかなり難しい。特に漢字は非常に難しい。日本とインドの文化の違いはかなり大きい。第五に、日本社会に対する意識が異なる。在日中国人の多くは体一つで来日した。留学やアルバイトをとおして、日本社会に自分を適合させる努力を行っている。一方、在日インド人の多くは日本社会に自分が組み込まれる必要はないと考えている。彼らは日本社会に根付くことなく生きていくことが可能である。自分の国（インド）があつて、日本のIT産業、金融機関、研究機関での仕事をして、一定のお金を稼ぎ、母国に送金する。来日した高学歴のインド人女性らは、インドの文化や習慣を持ち続けており、日本社会に根をはやす必要はない。在日インド人は在日中国人のような生活スタイルをとる必要はない。日本にきても、本国インドに居た時と同じ意識をもち生活をしている。在日インド人は「ゲスト」という形で日本に滞在しているのである。

### 第三節 「同化」と「分節された同化」：関西と関東に在住するインド人の比較

澤（2004）は、(1) 関西（特に神戸）に在住しているインド人の多くはオールドカマーであり、関東（特に東京）周辺に在住しているインド人の多くはニューカマーであること (2) 神戸に在住しているインド人は①繊維・電化製品を扱う商人②雑貨・自動車部品などを扱う商人③真珠商人の三つのグループから構成されていること（澤 2004：53）、を指摘している。一方、東京に在住しているインド人の多くは IT 技術者である。彼らの職業や来日目的、来日過程などが異なっているため、来日後、日本社会への適応にも違いがある。すなわち、神戸に在住しているオールドカマーのインド人の多くは日本社会に同化され、「定住者」という意識をもって日本で生活を送っている。しかし、東京に在住しているニューカマーのインド人の多くは「ソジョナー」という意識をもちながら、インドにいた時と変わらない生活を送っている。

第一章に述べたアレハンド・ポルテス、ルベン・ルンバウトが提示した「分節化された同化」という概念からみると、神戸に在住しているオールドカマーは来日後、日本社会へ適応しようと試みた際に、文化的な問題だけではなく、経済的な問題にも直面した。一方、東京に在住しているニューカマーのインド人の多くは、会社や研究機関を通じて来日し、来日後にも仕事や研究上でさまざまなサポートを得られるために、日本社会への適応にあたって文化的な問題は存在するが、経済的な問題は少ない。

#### 第四節 本研究の特徴

先行研究と比較して、本研究には以下のような特徴がある。

第一に、本研究は、新しいインド人のコミュニティーに関する研究である。新しいインド人のコミュニティーとは、近年、関東地区を中心に作られたインド人のコミュニティーである。それに対して、古いインド人コミュニティーは関西を中心とするインド人のコミュニティーである。これまでの在日インド人に関する研究のほとんどは、関西地区に在住するインドが中心だった。本研究は、近年インド人が増加している関東地区および新しく作られたインド人のコミュニティーを対象としている。類似の研究はほとんどないので、先駆的で意義のある研究になることを願っている。

第二に、研究方法の違いである。本研究では、多角的な研究方法を用いた。第二章は、政府統計資料をもとに、在日インド人社会の形成と変容の過程を明らかにした。第三章は、フィールドワークを実施し、観察とインタビューを行い、在日インド人の教育問題について明らかにした。第四章は、アンケート調査に基づき、江戸川区インド人の全体像の把握を試みた。第五章は、文化人類学の研究方法であるライフ・ヒストリーの手法を用いて、ミクロな視点から在日インド人の異文化適応を考察した。このように、社会学的手法と文化人類学的手法を組み合わせ、異文化適応の考察を行っている点に本研究の研究方法上の特徴がある。

第三に、江戸川区の在日インド人を対象とした調査結果の検証を異文化適応に関する理論を強く意識して行っている点にある。「ソジョナー」論や「異文化適応」論の視座から、今回の調査対象である江戸川区の在日インド人の移民意識は在日中国人の移民意識とも、関西の在日インド人の移民意識とも異なっていることをその理由とともに指摘することができた。

現在、移民の大規模化、多方面化の趨勢のなかで、移民の受入れは世界各地で深刻な政治問題、社会経済問題を引き起こしている。そのなかで、移民の異文化適応・不適応の問題は移民と受入れ国双方にとって、緊急に改善すべき重要な課題となっている。今後のさらなる異文化交流のためにも本研究が役立ってくれることを願っている。



## 第五節 課題と展望

本研究で正面から論じることのできなかつた課題に、他の地域の在日インド人の異文化適応と在日インド人留学生によるコミュニティー形成の課題がある。ここでは、この点について簡潔にまとめておきたい。

まず、他の地域の在日インド人については、横浜と神戸のインド人、いわゆる印僑に関する先行研究は存在するが、沖縄のインド人の問題およびコミュニティーに関する研究はほぼみられないのが現状である。法務省の統計によると、現在、沖縄には、307人のインド人が居住している<sup>63</sup>。沖縄に居住するインド人を対象に、沖縄に渡来した経緯、沖縄での生活および仕事の状況、コミュニティーの特徴と役割、また、米軍基地との関わりと生活への影響などについての検討は、今後の課題の一つとしたい。

次に、在日インド人留学生によるコミュニティーの形成について述べておく。現在、在日インド人留学生により設立されたコミュニティーは「東京大学インド人学生協会 (The University of Tokyo Indian Students' Association: UTISA)」しかない。今後の課題として、UTISAの設立された経緯、組織の特徴、日本におけるUTISAの役割や活動、また、日本に存在する他の在日インド人のコミュニティーや日本社会との関わりがどのようになっているのかを明確にしてゆきたい。さらに、UTISAに所属している在日インド人が、コミュニティー内で抱えている問題や生活面での問題を調査し明らかにしてゆきたい。

今日、国際化に伴って、日本と外国人との交流は活発化し、日本に居住する外国人も増加している。日本社会も在日インド人社会も新たな状況を迎えようとしている。今後も、在日インド人社会の動向を注視するとともに、在日中国人、華僑・華人、韓国人・朝鮮人などのその他の在日外国人についても、「ソジョナー」論や「異文化適応」理論の視座から検討を深めていきたい。各種の移民社会がホスト国とともに様々な問題や困難を乗り越え、ともに新しい共生社会を創り上げていくことが求められているなか、研究および移民社会との交流をとおして、筆者なりに貢献していきたい。

資料 1

## Questionnaire

The purpose of this questionnaire is to solely collect information to understand the 'life of Indians in Japan'. This information will be handled with care and confidentiality. This information shall not be used or disclosed as it is anywhere. The purpose of this information is only to draw statistics.

May I request you to fill this questionnaire to support our study. We have avoided to capture personal details like name, contact etc by which an individual can be easily identified. You may choose not to answer any question/s that you do not like.

Jo Ki

Research student and Teaching Assistant

Daito Bunka University

Mob: 080-6636-5816

E-mail: [e06fc618@hotmail.co.jp](mailto:e06fc618@hotmail.co.jp)

**Q1. Gender**

- 1) Male 2) Female

**Q2. Age**\_\_\_\_\_

**Q3. Birthplace:** (State)\_\_\_\_\_ (City)\_\_\_\_\_

**Q4. Religion**

- 1) Hindu 2) Muslim 3) Christian 4) Buddhist 5) Others ( )

**Q5. Educational background**

- 1) Junior high school 2) High school 3) Undergraduate 4) Graduate  
5) Doctoral 6) Others ( )

**Q6. Marriage**

- 1) Yes 2) No

**Q7. Visa Status**

**Q8. Occupation:**

- 1) Professional technical worker (such as IT)  
2) Investor / Business management  
3) Clerical staff  
4) Sales and service  
5) Skilled / production process manual labor  
6) Researcher  
7) Restaurant  
8) Others ( )

**Q9. Year of first arrival in Japan:** \_\_\_\_\_



Q13. Annual income (in million yens)

- 1) < 2      2) 2-4      3) 4 - 6      4) 6 - 8      5) 8 - 10      6) > 10

Q14. Good points of living/working in Japan.

(You can select multiple options)

- 1) Safe      2) Clean      3) Polite      4) Convenient      5) High technical  
6) Good education      7) other (      )

Q15. Bad points of living/working in Japan. (You can select multiple options)

- 1) Unsociable for a foreigner      2) Priority given to westerners      3) High prices  
4) Renting house      5) Other (      )

Q16. Experience of discrimination in Japan.

- 1) Never      2) Company      3) Civil service      4) Japanese friends  
5) School      6) Other (      )

Q17. Do you like Japanese food?

- 1) Yes      2) No

Q18. How often do you eat Indian food?

- 1) Once a week      2) Twice a week      3) Three times a week  
4) Four times a week      5) Every day

Q19. Do you cook Indian food?

- 1) Yes      2) No

Q20. Are you vegetarian?

- 1) Yes      2) No      3) Other (      )

Q21. How often do you wear Indian clothes?

- 1) Everyday    2) Very often    3) Often    4) Rarely    5) Not at all

21-1 When do you wear Indian clothes?

- 1) Festivals    2) Everyday    3) Special events or functions    4) Other (    )

Q22. In which school do your children go?

- 1) Japanese government schools    2) Japanese private schools  
3) Indian international schools    4) International schools (America/European)  
5) Government schools in India    6) Private schools in India  
7) Other (    )

Q23 Do you have Japanese friends?

- 1) Yes    2) No

Q23-1. How many Japanese friends do you have?

- 1) One    2) Two    3) Three    4) Four    5) Five    6) More than five

Q24. When you chose a marriage partner, what is important to you?

- 1) Character    2) Person from the same hometown    3) Indian nationality    4)  
Economic stability    5) Sense of values    6) Occupation    7) Educational background  
8) Love    9) Other(    )

Q25. Any other comment about your life or working in Japan.

---

---

## 資料 2

### 1) インド数学教育に関する本

本の題名	著者	出版 (年)
数学はインドのロープ魔術を解く 数理を愉しむ	デイヴィッド・アチェソン 伊藤文英	2004
インド式かんたん計算法-1冊で頭がよくなる大人も子どもも、楽しみながら「算数脳」になる	水野純 ニヤンタデシュバンデ	2007
脳をきたえるインド数学ドリル 入門編	高橋清一 ニヤンタデシュバンデ	2007
ゼロからわかるインドの数学	牧野武文・門倉貴史・能町峰子・ パウ・カント・ウパデアーエ	2007
数式に憑かれたインドの数学者 (上)	デイヴィッド・レヴィット 柴田 裕之	2009
インドとの付き合い方-インドの常識とビジネスの奥義	清好延	2009
インド数学の発想-IT 大国源流をたどる	矢野道雄	2011

## 2) マスコミによる報道

報道機関	内容	報道日
フジテレビ	「インド式教育法」	2006年9月12日
フジテレビ	『全世界注目のインド式 教育法日本人親殺 到の小学校5歳からの超英才教育 授業公開』	2009年1月24日
フジテレビ「エチカの鏡」	「インド式教育法」	2010年1月24日
日経トレンドィネット	「インド式教育は日本人に無理、インド国際 学校の今」	2011年10月27日
現在ビジネス	田村耕太郎「知のグローバル競争 最前線か ら」「この目で見たインド教育の素晴らしさ」	2012年10月1日
NHK 特報首都圏放送	「グローバル社会を生きぬけ ～ “国際教育” 新時代」	2013年5月17日
東京経済 ONLINE	「超難関！インド系インターに娘を入れた親 心」	2013年9月26日

注：筆者が確認できた報道。



### 資料 3

#### インド家庭料理レストラン「レーカー」における、(YG 氏の)甥とお母さん、パソコン修理に来ていた日本人のお婆さん(77 歳)との雑談(2014 年 9 月 23 日)

筆者：日本が好きですか。

甥：大好きだ。

筆者：今の学校は楽しいですか。

甥：ええ、楽しい。いろいろな国の友達ができた。特に中国人の友達が多い。

筆者：何人の友達ができましたか。

甥：クラスには中国人 16 人がいる。全員が友達ではないが、皆と仲がいい。

筆者：そうですか。彼女はいますか？

お婆さん：だめよ。今勉強中でしょう。彼女はまだまだ早いよ。そっちの方ばかり考えないで、一生懸命勉強する人だよ。何年か後に自立してから探しなさい。

筆者：彼女はどこの国の人がいいですか？

甥：日本人がいい。(大笑い)。

筆者：いいですね。

甥：私は 3 月、4 月くらいにインドの大学の試験があるので、インドに帰る。

今毎日 Skype で母と連絡を取っている。

お婆さん：今って、いいね。毎日インターネットができるからね。寂しくないわね。

筆者：兄弟は何人いますか？

甥：妹がいる。

YG 氏の母：彼は私のかわいい孫だよ(笑い)。

筆者：将来の夢は？

甥：大学が終わった後、おじさん(YG 氏のこと)のように日本で就職したい。

筆者：YG 氏のお母さんは日本が好きですか。

YG 氏の母：好き。I cannot speak Japanese, only some words.

(日本語はできないが、挨拶だけできる。)

#### インド家庭料理レストラン「レーカー」

(店の名前は YG 氏の母の名前である。)

0. きっかけ

1) 本場のインド料理を出したい。

## 2) 母のために

### 1. 開業

2013年2月

### 2. 場所

江戸川区西葛西駅南口から徒歩3分。

### 3. 仕事役割

料理担当：レーカー氏

接客：甥・YG氏・YG氏の息子（時々）

洗い場：甥・YG氏

### 4. 観察（2014年9月23日）火曜日祭日

本物のインド料理を出したいと、2013年2月、レーカーという店を開業した。基本的に母と甥を中心として店をやっている。土・日曜日、祭日にYG氏と息子も手伝いに来る。平日はあまり忙しくない。しかし、12時から13時の間は忙しい。その時、YG氏は会社から店に来て、終わったら会社に戻る。「社長だからできる（笑い）。勿論、会社ではバリバリ仕事をしているよ。そのために、朝7時半に会社に行く」。

母は料理を担当しており、甥は接客と洗い場など、YG氏は接客兼料理を担当している。時々YG氏の息子は接客とレジを担当している。

店の壁にはいくつかのインド式の絵がかけてある。1)ガネーシャ神。2)ヴィシュヌ神。3)世界地図とインド地図。4)インド独立運動の英雄の写真。

また、ポスターには「インド人が毎日食べる食事はこんな味だった。今まで日本で食べたのはなんだったのだろうか？」との文章が書き込まれている。そのポスターはYGさん自身が作ったものである。

ランチタイムが終わった後に、午後の準備をする。その際に、YG氏と甥は母のために足マッサージ機と寝具を用意する。準備が終わると、母はそのまま店で休憩を取る。

#### 資料 4

##### (YG 氏の) 甥

甥（22 歳）は、姉の長男である。現在、四人一緒に西葛西で暮らしている。甥は、放課後、店を手伝っている。以下のインタビューは 2014 年 9 月 23 日に行われたものである。

筆者：なぜ、彼（YG 氏の甥）は日本に来たのですか？

YG 氏：彼は、インドで高校 2 年生の時に、いじめを受けた。3 年間学校に行かなかった。いじめがひどかったので、我々（YG 氏および甥の家族）が知った時にはダメージが大きかった。

筆者：三年間ですか。大変でしたね。

YG 氏：やっと、今年の 6 月に高校を卒業した。その際、私が環境を変えてやろうと姉に相談した。甥はそのまま日本に来た。

筆者：彼は今年の何月に来日しましたか？

YG 氏：今年(2014)の 6 月に来日した。来日した後、すぐに現在の専門学校(西葛西にある IT 関係の専門学校)に入学した。彼は今年 22 歳、本当はこの年齢は大学を卒業する年齢であるが、いろいろな事情があって現在の状況になっている。

筆者：これから、彼はどうするのですか。ここでずっと仕事をするのですか。

YG 氏：一応、日本語能力試験 1 級に合格するまでは、ここで仕事をしながら勉強する予定だ。彼は現在インドにある大学にも在籍している。インドの大学の試験がある時、帰国する。その前は独学しかできない。

筆者：インドでは、そういうことができるのですか。

YG 氏：できる。他の皆はそうだよ。私も経済学部を卒業した時、この形で過ごした。大学にあまり行っていなかった。今はそういった方法は難しくなってきたが。

筆者：彼とよくコミュニケーションを取りますか。

YG 氏：勿論、一緒に暮らしているので、よくコミュニケーションを取っている。自分の子どものような。小さい頃からずっと育てている。

筆者：将来、彼は日本で仕事をするのか、あるいはインドに帰国するのか、まだ決めていないのでしょうか。

YG 氏：大学を卒業したら、彼が自分で決めることなので、まだ分からない。

筆者：なるほど。日本の専門学校の学費や生活費等は全部 YG さんが出していますか？

YG 氏：そうです。全て出しているよ。

## 注・参考文献

- 1 例えば、なぜ、インドにはたくさんの言語が存在しているのか、なぜ、インドは宗教の国と呼ばれているのか、各宗教はどのような繋がりをもっているのか等について知りたかった。
- 2 例えば、深圳大学インド研究センター（深圳大学印度研究中心）にはインドに関する研究者が多くいる。<http://www.szucis.com/index.aspx?english=yes>
- 3 2014年9月5日付け中国新聞網の記事によると、ピュー・リサーチ・センターは、国連人口部の統計に基づき、1990年から2013年の移民の動向を研究した。移民の送り出し国1位はインド、2位以下はメキシコ、ロシア、中国と続く。また、国連統計によれば、インド人の海外移民数は1990年時点では684.6万人であったが、2000年末には812万人、2013年末には1,416.7万人まで増加した。この移民数は移民が多いことで知られるメキシコ(1,321.2万人)、中国(934.2万人)、フィリピン(548.7万人)などを上回り、国・地域別でトップである（新田堯之 2014 「インド：世界最大の移民送出国：出稼ぎ労働者からIT技術者まで」経済調査部 大和総研）。
- 4 法務省在留外国人統計国籍・地域別 年齢・男女別総在留外国人 2014年6月末 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001127507> (2014年12月20日閲覧)。
- 5 法務省在留外国人統計 都道府県別 国籍・地域別 在留外国人 2013年6月末 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001116310> (2014年4月4日閲覧)。
- 6 ニューカマーとは、1980年代以降に日本へ渡り長期滞在する外国人を指す。特に訪日韓国人については、第二次世界前後に日本国民として徴用あるいは経済難民として訪日した在日韓国・朝鮮人と区別するための概念でもある。なお、韓国系、朝鮮系だけではなく、中国系（華人ニューカマー）や日系ブラジル人など南米移民も含む。
- 7 2000年以前の在日インド人社会には、単身赴任者が多かった。しかし、2000年以降には単身赴任者だけではなく、家族滞在のインド人も増加している。
- 8 日本にある他の国際学校、例えば、WASC (Western Association of Schools and Colleges) を認定したコロンビアインターナショナルスクール (CIS) (埼玉県)、聖心インターナショナルスクール (ISSH) (東京都)、アメリカスクール・イン・ジャパン (東京都) などが存在している。
- 9 筆者の調査 (2012年9月11日)。
- 10 「Chakra 横浜魅せられたインド人たち」2004 ムンバイ友好委員会事務局 4ページ。
- 11 「横浜インド商協会」News No.2 2009年3月31日 (2014年1月14日閲覧)。
- 12 一般財団法人横浜インドセンター会長チャンドル G.アドバニ氏の聞き取り調査、2013年11月23日。
- 13 横浜で営業している大手インド企業には、例えば、タタ・コンサルタンシー・サービス、ウィプロ、アイゲート、NIIT 等がある。
- 14 一般財団法人横浜インドセンター会長チャンドル G.アドバニ氏の聞き取り調査、2013年11月23日。
- 15 橋本恵夫 「インドとの交流拡大をめざして：横浜インドセンター設立と訪インド神奈川・横浜代表团」『日本貿易会月報』2008年6月号 No.660。
- 16 一般財団法人 横浜インドセンターの詳細情報については以下のサイトを参照した。<http://www.yokohama-india-centre.jp/category/1256466.html> 2014年1月14日閲覧。
- 17 ヤフーグループリーダーの話によると、現在江戸川区には南インド独自のコミュニティ、同じ地域言語のコミュニティ、カラオケコミュニティなどが存在している。
- 18 その後、その割合は減少し続けて、1997年ではわずかに約14%を占めるにすぎなくなっている。
- 19 一般財団法人横浜インドセンター会長チャンドル G.アドバニ氏の聞き取り調査、2013年

- 
- 11月23日。
- 20 在日中国人に関する研究には、王維（2001）、張玉玲（2003）などがある。在日韓国・朝鮮人に関する研究には、李正姫（2012）、趙文基（2010）などがある。
- 21 関戸明子（2003）、高井寿文（2004）などがある。
- 22 H-1ビザとは、入管法が規定したプロフェッショナル（Professional）に発給されるビザである。H-1Bビザを取得するためには、普通4年制大学を卒業していること（または短大卒業後に最低6年間のプロフェッショナルとしての職業経験のあること）が条件となる。
- 23 外務省ホームページより「モディ・インド首相の来日」（2015年7月7日閲覧）  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/s\\_sa/sw/in/page3\\_000894.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_000894.html)
- 24 在留資格中、一定の条件下で労働行為に従事することが認められる資格は17種類であるが、これとは別に旧来「活動に制限のない」在留資格が4種類あり、さらに「資格外活動」を申請することにより、一定の範囲内の労働行為が認められる「留学」、「研修」（研修生（3カ月目から労働基準法を準用））、「特定活動」（実習生、ワーキング・ホリデー（30歳以下、一年間））の区分があるため、実際に労働行為に従事できる在留資格は24種類あることになる（李2012：190）。
- 25 例えば、富重智津子「インド人移民社会の歴史と現状：横浜・東京・神戸・沖縄」創立35周年記念論集 関西日印協会、1994年。澤宗則「グローバル化下のディアスポラ在日インド人のネットワークとコミュニティ」平成13年度—15年度 文部科学省研究費補助金（基盤研究（C）（1）研究成果報告書、2004年。小山田基香「西葛西におけるインド人コミュニティIT技術者家族へのインタビュー調査を中心に」『立教大学社会学研究年報』2007年、No14。周飛帆・藤田秀央「地域社会における外国人の集住化に関する調査報告：江戸川区のインド人コミュニティを中心に」『言語文化論叢(1)』千葉大学言語教育センター、2007年、81-102ページ、等が挙げられる。
- 26 印僑学校のインド人の先生にインタビューをすることはできなかった。しかし、学校を見学した際に、短時間ではあるが、IISJの校長先生と話すことができた。
- 27 日本政策投資銀行シンガポール駐在員事務所「インドの高等教育と人材育成」2001年、4-8ページ。
- 28 M.Phil course とは、ほぼ日本の大学院修士課程に相当し、研究論文の提出義務がある。
- 29 Education in India、[http://en.wikipedia.org/wiki/Education\\_in\\_India](http://en.wikipedia.org/wiki/Education_in_India)（2014年7月15日閲覧）。
- 30 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）「教育事情 インドニューデリー BOP層実態調査レポート」（2014年4月29日閲覧）。
- 31 横浜市はインド企業誘致のために、廃校となった市立小学校の校舎の一部をインドスクールに提供している。横浜市ニュースレター11月号。
- 32 シンガポール、マレーシア、タイ、日本、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦の7カ国である。
- 33 モンテッソーリ教育（Montessori education または the Montessori method）は、20世紀初頭にマリア・モンテッソーリによって考案された教育法である。モンテッソーリ教育の基本は、「子どもは、自らを成長・発達させる力をもって生まれてくる。大人（親や教師）は、その要求を汲み取り、自由を保障し、子どもたちの自発的な活動を援助する存在に徹しなければならない」という考え方にある。モンテッソーリ教育の目的はそれぞれの発達段階にある子どもを援助し、「自立していて、有能で、責任感と他人への思いやりがあり、生涯学びつづける姿勢を持った人間に育てる」ことである。
- 34 国際バカロレアは、1968年、チャレンジに満ちた総合的教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え、大学進学ルートを確保することを目的として設置した。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキ

---

ュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っている。

国際バカロレアには、3歳～19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがある。(1) PYP (Primary Years Programme : 初等教育プログラム) 3歳～12歳(2) MYP (Middle Years Programme : 中等教育プログラム) 11歳～16歳(3) DP (Diploma Programme : ディプロマ資格プログラム) 16歳～19歳DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができる。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定された。

(文部科学省ホームページ)。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/ib/1307998.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307998.htm) (2014年4月20日閲覧)。

- 35 インド式教育は日本人無理?インド国際学校の今(3/3)  
<http://trendy.nikkeibp.co.jp/article/pickup/20111026/1038447/?ST=life&P=3>  
(2014年4月20日閲覧)。
- 36 筆者の調査 (2013年3月から2013年12月)。
- 37 筆者の調査 (2013年3月から2013年12月)。
- 38 筆者の調査 (2013年3月から2013年12月)。
- 39 筆者の調査 (2013年3月から2013年12月)。
- 40 筆者の調査 (2013年3月から2013年12月)。
- 41 江戸川インド人会のヤフーグループのリーダーへのインタビュー。
- 42 ヤフーグループのリーダーは現在東京にあるインドの会社の東京支社 (従業員数は日本人含み約200人)の社長であり、また、西葛西駅から徒歩3分ほどにあるUR団地の一階でインド料理店も経営している。アンケート調査は主に彼の会社の従業員とインド料理店に来店するインド人を対象として行った。
- 43 先生は現在大東文化大学でヒンディー語を教えるだけではなく、西葛西で旅行会社を営んでいる。アンケート調査はその旅行会社に来店するインド人を対象として行った。
- 44 マルエツの店員によると、毎日インド人が買い物にくる。多い日は一日50人になる。特に土曜日と日曜日には特に家族連れで買物をするインド人が多い。
- 45 例えば、指導教員である篠田隆教授にはSPSSで図表を作成していただいた。また、インドからの国費留学生であるワグ・シュレヤ氏にはインドの地名など調査データに関する情報を提唱していただいた。
- 46 筆者の聞き取り調査によると、西葛西地区は、1960年代までは西方を海や河川に囲まれているために、交通が不便だった。しかし、1963年新たに西葛橋が完成し、1969年に東京メトロ東西線が全線開通した。西葛西駅は1979年設置された。さらに、1989年に臨海町に葛西臨海公園が開園した。現在、西葛西は交通の変が非常によい。
- 47 筆者の調査 (2013年12月2日)。
- 48 東京都統計 地域・国籍別外国人人口 (平成20-24年) (2014年11月2日閲覧)。  
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/2012/tn12q3i002.ht>
- 49 中間層とは年間収入が400万円以上の人を指す。
- 50 国土交通省のインドに関する資料。
- 51 筆者の現地調査 (2014年3月20日)。
- 52 外務省インドの基礎データ (2015年6月3日閲覧)。  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>
- 53 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 農林水産・食品調査課 (2014) 「在日インド人ベジタリアンの日本における食生活と日本食に対する考え方—フォーカスグループインタビュー調査—」。
- 54 資料3を参照すること。

- 
- 55 資料 4 を参照すること。
- 56 大学の学位に当たらない場合に発行される称号である。例えば、インドの場合には普通の理科系の学位を取るには 3 年間に渡り 3600 コマの授業を受けなければならない。3 年間勉強しても時間数が少ない場合はディプロマ (Diploma) または Advance Diploma の学位が授与される。
- 57 第 4 章を参照すること。
- 58 彼女からの聞き取りにより、YG 氏は自治会活動についても積極的に関与してきたこと、パソコン教室を運営するだけでなく、パソコン修理のサポートまでしてくれること、また社交的で付き合いのよい生活ゆえ日本人の住民の間でも人気を博していることが確認できた。
- 59 HX 氏は西葛西に在住し、インド人 20 人に日本語を教えている。インド人と仲がいい。YG 氏とは、外国人講師として、江戸川区総合人生大学で特別講義をしたきっかけで知り合った。その時、HX 氏はその大学の留学生だった。
- 60 筆者の調査。
- 61 「インドカレーで東北支援 32 回」2012 年『東京よみうり』NO.1498。
- 62 ある先生の紹介で、筆者は SS 氏に出会い、その後、連絡してインタビューができた。
- 63 法務省 2014 年 6 月統計「国籍・地域別 年齢・男女別総在留外国人」。  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001127507> (2014 年 12 月 2 日閲覧)。

---

## 参考文献

### 日本語文献

- アレハンドロ・ポルテス、ルベン・ルンバウト（村井訳 2014）『現在アメリカ移民第二世代の研究：移民排斥と同化主義にかわる「第三の道」』明石書店。
- 安藤由美（2004）「沖縄におけるディアスポランのライフコース、ホスト社会との関係性をめぐって」『琉球大学学術リポジトリ』、1-128 ページ。
- 池野修（2007）「「ゆとり教育と学例低下問題」について英語で学ぶ、英語授業におけるテーマ学習と言語習得の統合」*Journal :Annual Review of English Language Education in Japan*、No.18、253-262 ページ。
- 岩男寿美子・萩原滋（1977）「在日留学生の対日イメージ-1- 第一次調査資料と若干の考察」『新聞研究所年報』8号、9-34 ページ。
- （1978）「在日留学生の対日イメージ-3- 滞在期間に伴う変化」『新聞研究所年報』10号、15-29 ページ。
- （1979）「在日留学生の対日イメージ-5- パネルスタディ」『慶応義塾大学新聞研究年報』13号、21-50 ページ。
- （1987）「在日留学生の対日イメージ-8- 出身地域による違い」『慶応義塾大学新聞研究年報』29号、33-53 ページ。
- （1997）「在日留学生の対日イメージ-2- S.D. プロフィールの検討」『新聞研究所年報』9号、27-72 ページ。
- 江淵一公（1997）『異文化間教育研究入門』玉川大学出版部、292 ページ。
- （2002）『バイカルチュラリズムの研究—異文化適応の比較民族誌』九州大学出版。
- 王維（2001）『日本華僑における伝統の再編とエスニシティ—祭祀と芸能を中心に』風響社。
- 大形孝平（1978）『日本とインド』三省堂選書。
- 大谷杏（2008）「在日インド系国際学校における多文化教育：自国文化継承、国際化、ホスト社会との関係を中心として」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 15号(2)、95-105 ページ。
- 大濱順彦・財津晴子・清水友香里（2006）「理科教育における「ゆとり教育」と学歴低下



---

問題について：新学習指導要領と学力低下の影響についての考察』『西南学院大学人間科学論集』、79-108 ページ。

岡本幸治（2003）「南アジア展望（47）インドの発展と印僑の貢献」『アジア太平洋研究専門誌』、第6号、85-88 ページ。

奥田道大 共著（1991）『池袋のアジア系外国人—社会学的実態報告』めこん。

----- 共著（1993）『新宿のアジア系外国人—社会学的実態報告』めこん。

----- 共著（1994）『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店。

----- 共著（1994）『新版・池袋のアジア系外国人』明石書店。

押川文子（2003）「インドの IT 産業—ネットワークと分断」『アジア新世紀 5 市場』岩波書店。

小山田基香（2007）「西葛西におけるインド人コミュニティーIT 技術者家族へのインタビュー調査を中心に—」『立教大学社会学研究年報』、No.14。

小内透・酒井恵真（2001）『日系ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として』 御茶の水書房。

陰山英男（2012）「ゆとり教育の見直しと学力向上のための具体的な方策の提案」『IEA、国際数学・理科教育動向調査の 2007 年調査（TIMSS2007）』国立教育政策研究所。

門倉貴史（2005）「高成長インドを支える印僑 1700 万人の実力」『エコノミスト』76-78 ページ。

金谷熊雄（1961）「神戸とインド人」『日印文化』特集号 2、21-33 ページ。

-----（1964）「戦後の神戸とインド人」『日印文化』特集号 3、19-34 ページ。

過放（1999）『在日華僑のアイデンティティの変容』東信堂。

上林千恵子（2002）「日本の企業と外国人労働者・研修生」梶田孝道・宮島喬編『国際社会（1）国際化する日本社会』、東京大学出版会、69-96 ページ。

刈谷剛彦（2002）『教育改革の幻想』筑摩書房。

斎藤親載（2007）『インド人に学ぶ』学生社。

榊原英資 編著（2011）『インド・アズ・ナンバーワン 中国を超えるパワーの源泉』朝日新聞出版社。

佐々木宏（2011）『インドにおける教育の不平等』明石書店。

佐藤寛晃（2011）「世界経済危機後の在日インド人のコミュニティーの動向—越境するビジネス・ネットワークの視点から（小特集 最近の移民コミュニティーの動向、変化）」、『移民政

- 
- 策研究』3、移民政策学会、54-70 ページ。
- 佐藤年明（2012）「いわゆる「ゆとり教育」に対する留学の認識の検討」『三重大学教育学部研究紀要』、No.63、239-254 ページ。
- 佐藤宏（1995）「インドからの海外移民—歴史と現状」、『アジア研ワールド・トレッド』No.8、2-4 ページ。
- 澤宗則・南埜猛（2001）「グローバル化と在日インド人社会」文部科学省科学研究・特定領域研究(A)「南アジアの構造変動とネットワーク」Discussion Paper No13、南埜猛・関口真理・澤宗則 編『越境する南アジア系移民—ホスト社会とのかかわり—』。
- 澤宗則（研究代表者）（2004）「グローバル化下のディアスポラ—在日インド人のネットワークとコミュニティー」平成13年度—15年度 文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(C) (1)、研究成果報告書、1-65 ページ。
- 澤宗則・南埜猛（2009）「グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成—東京都江戸川区西葛西を事例に」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族博物館調査報告 83、41-58 ページ。
- 式部信（1996）「定住化の社会経済学」『講座外国人定住問題第1巻 日本社会と移民』明石書店、305-323 ページ。
- 重松伸司（1999）『国際移動の歴史社会学—近代タミル移民研究—』、名古屋大学出版会。
- （1995）「南アジア・インド系移民に関する研究課題と研究動向」『国際開発研究フォーラム』3、79-100 ページ。
- 周飛帆・藤田秀央（2007）「地域社会における外国人の集住化に関する調査報告：江戸川区のインド人コミュニティーを中心に」『言語文化論叢』(1)、千葉大学言語教育センター、81-102 ページ。
- 徐輝（2013）「日本における印僑学校の実態」『大東文化大学アジア学論集』第13号、22-31 ページ。
- （2014）「在日華僑学校と印僑学校に関する比較考察：東京中華学校とGIISを中心に」『大東文化大学アジア学論集』第14号、44-63 ページ。
- （2014）「在日インド人教育の問題：インド人国際学校とグローバル人材育成」『アジア教育学会』第8巻、71-86 ページ。
- 菅澤聡（2007）「「ゆとり教育」がもたらした影響とこれから：ゆとり教育は必要なのだろう

- 
- う」明治大学経営学部公共経営学科卒業論文。
- 須山卓（1957）「労働力としての華僑・印僑」『アジア問題』、第1号、102-113 ページ。
- （1971）「東南アジア華僑の企業経営活動—特にマレーシアを中心として」長崎大学  
学術研究成果リポジトリ『経営と経済』、51(2)、151-192 ページ。
- 孫怡（2013）「在日中国人留学生の異文化適応に関する研究：パーソナリティ特性の視点  
から」お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科博士学位論文。
- 関口真理（2002）「インド人コミュニティ」（特集 移民のエスニシティと活力：ア  
メリカ合衆国のアジア系移民）『アジア遊学』、39号、49-59 ページ。
- 関戸明子（2003）「群馬県太田市・大泉町における在日ブラジル人の生活実態と地域との  
かかわり」『えりあぐんま』、No.9、15-38 ページ。
- 高井次郎（1989）「在日外国人留学生の適応研究の総括」『名古屋大学教育学部紀要』第  
36巻、139-147 ページ。
- 高井寿文（2004）「日本の都市空間におけるブラジル人の空間認知」『地理学評論』77(8)、  
523-543 ページ。
- 張玉玲（2003）『華僑文化の創出とアイデンティティ』ユニテ。
- （2003）「在日華僑の「中国文化」観と華僑文化の創出」『国際開発研究フォーラム』  
No.23、名古屋大学。
- （2005）「ミクロな視点からみる在日華僑のアイデンティティの形成過程—二世、三世  
および「リターン者」のライフ・ヒストリーを通して」『国立民族博物館研究報告』30(1)、  
57-91 ページ。
- 趙文基（2010）「在日コリアンの形成と植民地朝鮮の社会事業」『桃山学院大学社会学論  
集』44(1)、57-71 ページ。
- 坪谷美欧子（2008）『「永続的ソジョナー」中国人のアイデンティティ：中国からの日本留  
学にみる国際移民システム』有信堂高文社。
- （1998）「中国人の滞日長期化：1980年代以降の中国人留学生を中心に」『立教大学  
大学院社会学研究科論集』No.5、61-68 ページ。
- 店田廣文（2007）「関東大都市圏における在日ムスリムの社会的ネットワークと適応に関  
する調査研究」平成17年度—平成18年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報  
告書。

- 
- 堂前亮平 (1990) 「在日インド人の居住地域形成と異文化接触：沖縄と神戸を比較して」『住宅・土地問題研究論文集』第 16 巻、185-200 ページ。
- ..... (1997) 「沖縄におけるインド人の生活空間」『沖縄の都市空間』古今書院、93-105 ページ。
- 富永智津子 (1994) 「インド人移民社会の歴史と現状：横浜・東京・神戸・沖縄」(特集：在日インド人) 『日印文化』、58-95 ページ。
- ..... (1995) 「日本のインド人移民」『アジア研ワールド・トレンド』、No.8、13-15 ページ。
- ..... (1995) 「インド人移民の道—その歴史の展開」小西正捷・宮本久義編 『インド・道文化史』春秋社、289-295 ページ。
- ..... (1999) 「(続) インド人移民社会の歴史と現状」『日印文化』、52-79 ページ。
- 内藤雅雄 (1996) 「インド (南アジア) 系移民の諸類型」、内藤雅雄編『南アジア移民社会の歴史と現状—イギリス連邦諸国を中心に』東京外国語大学アジア・アフリカ言語研究所、1-7 ページ。
- 中村修三 (2006) 「インドの初等教育の発展と今後の課題」『立命館国際地域研究』第 24 号、11-33 ページ。
- 中村忠政 (2006) 「現在アメリカにおける移民研究の新動向：移民二世代の同化と廻るポルテスの研究を中心」(下) 名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』第 6 号。
- 中村久人 (2001) 「異文化接触と国際経営」『経営論集』東洋大学、No.54、111-131 ページ。
- 鍋倉健悦編著 (1998) 『異文化間コミュニケーションへの招待—異文化の理解から異文化との交流にむけて—』北樹出版、44 ページ。
- 南埜猛・関口真理・澤宗則編 (2001) 『越境する南アジア系移民—ホスト社会とのかかわり』、文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジアの構造変動とネットワーク」Discussion Paper No13、143-175 ページ。
- 南埜猛・澤宗則 (2005) 「在日インド人社会の変遷—住地神戸を事例として—」『兵庫地理』、No.50、4-15 ページ。
- 二見仙平 編 (1958) 『横浜輸入出絹業史』、横浜輸入絹業史行会、110-111 ページ。
- 橋本恵夫 (2008) 「インド人の交流拡大をめざして：横浜院でセンター設立と訪インド神奈川・横浜代表团」『日本貿易会月報』、No.660。

---

費孝通（2009）『文化的生与死』、上海人民出版社。

藤岡ひろ子（1983）『神戸の中心市街地』、大明堂。

森本達雄（2003）『ヒンドゥー教—インドの聖と俗』、中公新書。

山崎利男・高橋満 編（1993）『日本とインド交流の歴史』、三省堂選書。

李正姫（2012）「海外移民の文化変容態度と文化的アイデンティティ研究にみる在日コリアン研究への示唆（2）二文化への態度と新たな生き方をめぐって」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』No.33、119-136 ページ。

李政宏（2012）「日本の外国人入国政策の変遷と外国人入国の推移」『早稲田大学大学院教育研究科紀要』別冊 20-1。

### その他日本語資料

神奈川県内在住外国人実態調査委員会編（1985）『神奈川県在住外国人意識調査報告書』。

「国際人流」編（2005）「深まる日印間の友好協力関係の中での日本におけるインド人の在留状況」集局 特集 1、3-5 ページ。

大和銀総合研究所編（1996）「インド経済における「印僑」の役割について」『経済調査』、第 581 号、3-14 ページ。

独立行政法人日本貿易振興機構のインドニューデリーの BOP 層実態調査レポート。

『千葉市在住外国人意識調査報告書』（1999 年）『千葉市生活ガイドブック』、122 ページ  
東京市政調査会 編（2006）「インタビュー江戸川区インド人会に学ぶ都市コミュニティーの新しいかたち—普通に住んで、必要な時に助け合う ジャグモハン・S・X 氏 江戸川インド人会会長 ジャパンビジネスサービス有限会社代表取締役」、第 8 号、38-49 ページ。

入管協会編（2005）「増加する在日インド人」（特集 1）、「活躍するインド人 IT 技術者」（特集 2）、「日印交流のさらなる発展に向けて」（特集 4）、『国際人流』、2-17 ページ。

『浜松市における外国人生活実態・意識調査—日系ブラジル・ベール人を中心に』（1992）。

広島市調査委員会編（2002）『広島市外国人市民生活・意識実態調査結果』。

横浜ムンバイ友好委員会事務局 編（2004）『Chakra 横浜魅せられたインド人たち』1-11 ページ。

---

英文文献

- Berry, J. W. (1992). "Acculturation and Adaptation in a New Society". *International Migration*, 30, 69-85.
- Berry, J. W., & Sam, D. L. (1997). "Acculturation and Adaptation". *Handbook of Cross-cultural Psychology, Vol.3*, 293-319. Allyn nd Bacon.
- Douglas, D. (1991) "Ethnicity in the Monoculture: A Study of the Resident Inidan Community of Okinawa-Part One", *The College of Liberal Arts of Okinawa International Univerisity*, 1-17.
- Imtiaz, A. (1997) "South Asians Living in Japan-The Construction of Diaspora" , Yokohama: *Yokohama University*.
- Portes, Alejandro, and Robert L.Bach(1985). "Latin Journey: Cuban and Mexican Immigrants in the United States", *University of California Press*.
- Redfield, Rober, Ralph Linton and Melville J, Herskovits (1936) "Memorandum for the Study of Acculturation", *The Social Science Research Council in America Anthropologist*, 38,148-152.
- Sawa,M (2013) " Spatial Reorganisation of the Indian Community Crossing Border: A Case Study of the Golbal City Tokyo", *Japanese Journal of Human Geography* ,65-6.
- Schumann. J.H. (1976). "Social Distance as a Factor in Second Language Acquisition" ,*Language Learning*, 26, 135-143.
- Social Science Research Council Summer Seminar on Acculation (1954) "Acculturation: An Exploratroty Foumulation" in *American Anthripologist*, 56, 973-1002.
- Tylor, Edward, (1871). "Origins of Culture", *New York:Harper&Row*.
- Uriely, N. (1994). "Symbolic Ethnicity of Israeli-Americans: The Second Generation Of Israeli Immigrants in Chicago",*Israeli Studies Bulletin*, Vol. 10, No. 1, 7-10.
- Uriely, N. (1994) "Rhetorical Ethnicity of Permanent Sojourners: The Case of Israeli Immigrants in the Chicago Area", *International Sociology*, Vol. 9, Number 4, 431-446.
- Ward, C. (1996). "Acculturation," in D. Landis & R. Bhagat (eds.), *Handbook of Intercultural Training*, Newbury Park: Sage Publications, 124-147.

---

Ward, C., & Rana-Deuba, A.(1999). "Acculturation and Adaptation Revisited",  
*Journal of Cross-cultural Psychology*, 30, 372-392.